

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	高年者クラブ助成事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤節子
		担当者名	大久保 薫	内線	2675
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	高年者クラブ助成事業費(01-03-01)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 33年度	根拠法令等	荒川区高年者クラブ助成金交付要綱		
終期設定	有 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]			
目的	区内各地域において、ボランティアや健康増進等の活動を行っている単一高年者クラブ及び高年者クラブ相互の連絡調整等を行う連合会に対し、その運営費の一部を助成することにより、高齢者福祉の向上に資する。				
対象者等	高年者クラブは、概ね60歳以上の者30人以上により構成される。連合会は、区内単一高齢者クラブで構成する。				
内容	(1)単一高年者クラブへの助成 ・基本助成金 人数割 クラブ数は80(23年4月1日現在) 100人まで月額21,000円(36クラブ) 101~150人 月額22,000円(37クラブ) 151~200人 月額23,000円(7クラブ) ・特別助成金 1クラブ 80,000円 (2)連合会への助成 1,890,000円 高年者クラブ連合会事務費補助 810,000円 姉妹・友好都市への施設見学・文化交流会 300,000円 運動会助成金 400,000円 50周年行事特別補助金 400,000円 *社会福祉協議会・東京都老人クラブ連合会からの補助もあり (3)高年者社会奉仕団助成金 100,000円(チューリップ花壇整備) (4)高齢者スポーツ普及事業(NPO高年者クラブ連合会へ委託) 274,850円(平成22年度) グランドゴルフ、ペタンク、輪投げの指導者講習会(審判員の育成)・競技会の運営				
経過	・単一クラブには昭和33年度から、連合会には昭和37年度から助成 ・平成10年度 それまで社協が実施していた特別助成金を高齢者福祉課に移管した。 ・平成12年度 高年者クラブに係る小規模補助金を統合(旧社会奉仕団助成事業補助金等) ・平成14年4月 荒川区高年者クラブ連合会が、NPO法人格を取得。 特別助成金を1団体あたり年間80,000円とした(1万円の減) ・平成16年度限りで、区が主催していた指導者講習会は委託(高年者クラブの自主的な取り組みとする)				
必要性	区内各地域において、社会奉仕、友愛及び健康増進等の活動を行っている単一高年者クラブ及び連合会の活動に対し、運営費の一部を助成することにより、地域の活性化と高齢者福祉の向上に寄与しており必要性は高い。				
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	高齢者スポーツ普及事業については、NPO法人荒川区高年者クラブ連合会へ委託				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	31,251	31,452	30,170	30,717	30,722	29,950	29,976	
決算額(23年度は見込み)	30,675	30,216	29,904	29,884	29,698	29,462	29,976	
人件費等	3,417	3,413	2,733	2,880	5,703	4,971		
減価償却費						3,631		
【事務分担量】(%)	112	112	132	34	140	125		
合計(+ +)	34,092	33,629	32,637	32,764	35,401	38,064	29,976	
国(特定財源)								
都(特定財源)	3,055	2,945	2,931	2,916	2,872	2,863	2,863	
その他(特定財源)								
一般財源	31,037	30,684	29,706	29,848	32,529	35,201	27,113	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	ｸﾗﾌﾞ数(6月1日現在)	83	81	81	81	80	80	80
	会員数(6月1日現在)	9,525	9,077	8,716	8,438	8,134	7,929	7,682

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費						
	旅費	福祉高齢者課嘱託員随行旅費	5	福祉高齢者課嘱託員随行旅費	11	福祉高齢者課嘱託員随行旅費	10
	一般需用費	消耗品費	14	消耗品費	0	消耗品費	15
	委託料	スポーツ普及事業委託	205	スポーツ普及事業委託	165	スポーツ普及事業委託	275
	負担金補助及び交付金	単一クラブ、連合会	29,474	単一クラブ、連合会	29,286	単一クラブ、連合会	29,676

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	クラブ数	81	80	80	80	82	クラブ数(各年度6月1日現在)
	会員数	8,438	8,134	7,929	7,682	8,126	会員数 (各年度6月1日現在)
	加入率	15.54%	14.20%	13.66%	12.91%	14.00%	会員数÷60歳以上人口×100 (60歳以上 59492人 23年度)

（問題点・課題）
 ・各クラブとも会員獲得に苦勞しており、特に60～65歳代の会員が少なく後継者の育成が課題である。
 ・前期高齢者に対する活動（歩こう会やIT講座など）の充実
 ・荒川区高年者クラブ運営基準改正に伴う会員要件の変更を受け（50人以上 30人以上）単一クラブに対する補助金（特別助成金）基準人数の多段階化などの検討
 ・地域貢献活動の拡充

（他区の実況）
 （実施 22 区 未実施 区）
 助成基準を細分化している区(30人～49人 / 50人～99人) 港・文京・台東・目黒・足立・葛飾・江戸川

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
会員の獲得や活動内容の拡大について、「会長研修会」などでテーマとして取り組み、団塊世代の趣味の会やコミュニティカレッジ参加者等への働きかけを行う。	会員の増加や新規クラブの立ち上げの実現を図る。
補助金（特別助成金）については、減少している会員の獲得やIT活動などに役立ててもらえるよう指導する。	団塊の世代等を会員として獲得することにより、会員の減少傾向の歯止めが期待できる。
単一クラブに対する補助金(特別助成金)の基準人数の段階を細分化し、活動規模に応じた補助条件とする。	構成員・活動規模に係らず定額補助されることについての不公平感を除去できる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	団塊の世代の受け皿となるよう、各クラブ及び連合会の活動の活性化を図る。

（議会要旨）
 14年二定 元気高齢者づくり方策について

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	高齢者生きがい事業補助 (シルバー大学)	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤節子
		担当者名	岩崎 隆	内線	2661
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(23年度)	高齢者生きがい事業補助(01-03-02)				
事務事業の種類	新規事業 (23年度 22年度)	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 12年度	根拠法令等	荒川区高齢者生涯学習団体補助金交付要綱		
終期設定	有 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]			
目的	高齢者の教養文化活動を奨励するため、高齢者を対象とした教養講座や趣味講座等の文化活動を行う民間団体に対し、その運営経費の一部を助成することにより、高齢者の知的活動と新しい仲間との出会いを促進し、活気に満ちた健康で文化的な生活の実践を支援する。				
対象者等	60歳以上の者を対象とする団体 50人以上の会員を有する団体 社会教育団体又は学習団体として教育委員会に登録している団体 運営のための事務局員を配置していること、または事務局を配置して一元的に事務処理している団体				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費 事務局職員の賃金又は賃金の支払いが無い場合は事務処理上の備品購入費、消耗品費 郵便料、電話料金、旅費 ・補助金交付額 教室受講者延人員(900人以上)と補助対象経費に応じて最大160万円まで 				
経過	<p>平成12年度 新規事業として開始</p> <p>平成14年度 補助金交付要綱一部改正 対象団体 会員数200人以上 50人以上 事務局員を配置していること 事務局員を配置又は事務局を設置していること</p> <p>対象経費 事務局職員の賃金 事務局職員の賃金又は事務処理上の経費 補助額 会員数に応じて80万円まで 会員数に応じて160万円まで</p> <p>平成17年度 補助金交付要綱一部改正 補助率見直し(一律1/2) 補助額 会員数に応じて160万円まで 教室受講者延人員に応じて120万円まで</p> <p>平成19年度 補助金交付要綱一部改正 補助対象経費が240万円を超える場合は160万円</p>				
必要性	高齢者の社会参加や教養文化活動の奨励は、高齢者が生き生きと充実した生活を送るうえで非常に重要なことである。高齢者を対象とした教養講座や趣味講座等を行う団体にその運営経費の一部を助成することは、高齢者の生きがいがづくりの機会拡大につながり、必要性は高い。 重る				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	予算の範囲内で、団体の文化教養活動に要した経費の一部を補助する。				

		(単位：千円)						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	1,200	1,200	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	決算額(23年度は見込み)	1,200	1,200	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	人件費等	1,724	427	256	339	407	262	
	減価償却費						87	
	【事務分担当量】(%)	20	5	3	4	5	3	
	合計(+ +)	2,924	1,627	1,856	1,939	2,007	1,862	1,600
	国(特定財源)							
	都(特定財源)	600	600	800	800	800	800	800
	その他(特定財源)							
一般財源	2,324	1,027	1,056	1,139	1,207	1,062	800	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	補助団体数	1	1	1	1	1	1	1
	会員数(4月1日現在)	756	794	856	873	860	901	941
	教科数(教室数)(4月1日現在)	21(26)	23(25)	24(30)	26(33)	25(31)	26(34)	27(34)
	登録受講者数(4月1日現在)	1,137	1,186	1,186	1,273	1,222	1,315	1,387

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	補助金	1,600	補助金	1,600	補助金	1,600

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	補助対象団体の会員数（人）	873	860	901	941	1,000	各年4月1日現在
	加入率（％）	1.61%	1.55%	1.58%	1.62%	—	会員数 ÷ 60歳以上人口 × 100
	登録受講者数（人）	1,273	1,222	1,315	1,387	1,470	各年4月1日現在

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数及び受講者数を増加させるため、教室運営に当たっては、団塊の世代の方のニーズを把握し、それを取り込んでいく必要がある。 ・シニア世代の「学びの場」として、シルバー大学の周知が十分になされていない。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
団塊の世代を中心にPRの充実	会員数の拡大

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	団塊の世代のニーズを把握し、ニーズにあった講座の充実を図る。

況議（要質問状）	平成16年四定 自民 元気な高齢者の社会参加、生きがい活動の支援策を強化すべき
----------	---

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	シルバー人材センター管理運営費等助成	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤 節子
	成	担当者名	鶴岡 哲夫	内線	2675
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	シルバー人材センター管理運営費等助成費（01-05-01）				
事務事業の種類	新規事業	（ 23年度 22年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	62 年度	根拠	荒川区シルバー人材センター補助金交付要綱・高齢者の雇用の安定等に関する法律等
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]			
目的	荒川区シルバー人材センターの事業に要する経費の一部を助成することにより、同センターの安定的な経営を確保し、もって高齢者の福祉の向上に寄与する。				
対象者等	公益社団法人荒川区シルバー人材センター				
内容	補助対象経費及び補助額 （平成22年度交付済額 34,208,495円(受注拡大強化助成費1,154,310円を含む。)) 人件費（6名） 38,702,152円 センター職員給与規定に基づく正規職員の給与及び諸手当、社会保険料（事業主負担分） 中小企業退職積立金（事務局長 @20,000×12ヶ月、一般職員 @10,000×12ヶ月） 管理運営費 4,357,870円（消耗品・印刷製本・光熱水費等） 嘱託員報酬 2,294,163円 差引国庫補助金等相当額 12,300,000円 補助金以外の経費及び金額 全国シルバー人材センター協会賛助会費 50,000円 荒川区シルバー人材センター運営資金貸付金 3,200,000円				
経過	平成11年度より、荒川区立高齢者就業センター・荒川授産場・児童交通誘導業務の管理運営を委託。平成11年度～13年度の間、事務の移行を円滑に進めるため区職員を派遣し、事務局職員体制の強化を図った。 平成11年度 区派遣職員 3人 事務局長（課長職）・次長（係長）・職員（事務職） 平成12年度 区派遣職員 3人 事務局長（部長職）・次長（係長）・職員（事務職） 平成13年度 区派遣職員 1人 次長（係長） 平成14年度 14年4月1日公益法人派遣法施行に伴い、区職員の派遣を廃止 平成17年度 経営基盤強化補助を追加（単年度） 3,734,000円 平成18年度 繰越収支差額が1,000万円を超過したので、4,261,841円を区へ返還する。 平成19年度 繰越収支差額が1,000万円に満たないが税務署の指導があり精算金を含め5,057,111円を区へ返還。 平成20年度 補助金精算による返還分958,070円。剰余金相当分800,000円。計1,758,070円を区へ返還。 平成21年度 補助金精算による返還分2,490,905円。剰余金相当分8,800,000円。計11,290,905円を区へ返還。 平成22年度 補助金精算による返還分13,027,387円。区へ返還。				
必要性	健康で働く意欲を持つおおむね60歳以上の高齢者を対象に、その知識、経験、能力を活かして働く機会の確保に努め、高齢者の就業や社会参加の促進に寄与している。				
実施方法	（ 1直営 ） 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 区はシルバー人材センターに補助金を交付し、都補助対象分について都に請求・受領する。なお、国補助については、都シルバー人材センター連合を通じて、直接シルバー人材センターに交付される。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	52,099	49,232	49,232	50,306	49,173	49,368	48,256	
決算額（23年度は見込み）	51,264	48,933	48,933	46,329	36,850	36,305	48,256	
人件費等	530	648	648	864	896	820		
減価償却費						668		
【事務分担量】（%）	17	22	22	28	25	23		
合計（ + + ）	51,794	49,581	49,581	47,193	37,746	37,793	48,256	
国（特定財源）								
都（特定財源）	12,882	12,882	12,882	12,495	12,495	12,495	12,495	
その他（特定財源）	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	
一般財源	35,712	33,499	33,499	31,498	22,051	22,098	32,561	
実績の推移	事項名							
年度末会員数（人）	1,275	1,457	1,500	1,551	1,688	1,754	1,760	
就業延べ人数（人）	130,178	211,806	213,863	220,957	227,489	238,781	239,000	
契約金額（千円）	416,940	624,294	637,562	669,088	690,788	718,770	718,812	
就業率（%）	71.3	81.3	78.9	78.3	75.9	76.4	64.2	
受託件数（件）	4,104	4,976	5,578	5,809	6,322	6,375	6,330	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
負担金補助及び交付金	人件費（7名）	47,953	人件費（6名）	38,702	人件費（7名）	48,943	
	管理運営費	4,358	管理運営費	4,358	管理運営費	4,358	
	嘱託職員報酬（1名）	2,389	嘱託職員報酬（1名）	2,295	嘱託職員報酬（1名）	2,405	
	全国SJ協会賛助会費	50	全国SJ協会賛助会費	50	全国SJ協会賛助会費	50	
	国庫補助金相当額を減額	12,300	国庫補助金相当額を減額	12,300	国庫補助金相当額を減額	10,700	
	区への返還分を減額	8,800					
貸付金	運営資金貸付金	3,200	運営資金貸付金	3,200	運営資金貸付金	3,200	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値（25年度）	
標	会員数（23年度は見込み）	1,551	1,688	1,754	1,760		
	就業実人数（＂）	1,214	1,281	1,340	1,350		
	就業率（＂）	78.3%	75.9%	76.4%	76.7%		就業実人員 / 会員数
	就業延べ人員（＂）	220,957	227,489	238,781	239,000		

（問題点・課題） （指標分析）	会員数の拡大。 会員に対する就業機会の拡充。 安全就業の徹底。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
企業等に対する受注拡大及び会員獲得のPR活動の充実	就業延べ人員及び会員数の拡充につながる。
安全就業に関する組織一丸となった取り組みの継続	会員の安全就業、健康管理が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	団塊の世代が働けるような職種の拡大を図る。

（状況） （要質問） （旨状）	15年二定 15年三定 16年一定 16年四定 17年一定	高齢者の雇用の確保・拡充について
-----------------------	---	------------------

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	シルバー人材センター受注拡大強化助成	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤 節子
		担当者名	鶴岡 哲夫	内線	2675
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	シルバー人材センター受注拡大強化助成費（01-05-02）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	2年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]			
目的	荒川区シルバー人材センターの受注拡大と会員数拡大に要する経費を助成することにより、同センターの受注と会員数拡大を図り、高齢者の就業を充実させる。				
対象者等	公益社団法人荒川区シルバー人材センター				
内容	補助対象事業及び補助額等（平成22年度） ・高齢者生活援助サービス事業補助（嘱託員報酬） 高齢者生活援助サービス事業嘱託員1名分の報酬及び社会保険料事業主負担分。 補助率1/2（限度額 1,200,133円）				
経過	平成6年度 都の補助対象事業となる事業及び民間企業の受注拡大を図るための企業開拓員の報酬を補助 平成10年度 国庫補助（介護支援推進事業補助金）の補助対象となる。補助期間は平成10年度から5年間 平成11年度 介護支援事業を推進するための嘱託員報酬を補助 平成12年度 就業分野拡大を目的とする事業に対し補助。（平成11年度から都補助金の補助対象事業となる。補助期間5年間。）介護支援推進事業嘱託員の報酬は引き続き補助対象だが、国庫補助金は直接シルバー人材センターに交付されることとなったため、区の補助は1/2補助とする。 平成13年度 事業補助金として4,000千円が国から追加交付 平成16年度 従来の就業分野拡大推進事業に対する都補助が終了し、新たに「チャレンジ提案事業」及び「コミュニティ就業モデル事業」が補助対象となった。これに伴い、区の補助内容も見直し、就業分野拡大推進事業費に対する補助は15年度限りで廃止の予定であったが、3,000千円のうち931千円を経過措置として交付し、残り2,069千円は新たに都補助対象となったチャレンジ提案事業に対して交付した。 平成19年度 チャレンジ提案事業が終了となり、新たに自主事業等開発推進事業が補助対象になる（補助金200万円）。なお、20～21年度は当事業について、シルバーとしては実施していない。 自主事業開発推進事業が平成21年度で3年間の時限措置終了 平成22年度より、都は就業機会拡大支援事業を導入したが区は補助申請をしていない。				
必要性					
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 荒川区シルバー人材センター補助金交付要綱に掲げる補助対象経費について補助する。ただし、介護支援推進事業は国庫補助対象事業になっており、平成12年度からは経費の1/2が(財)東京都ごと財団を経由して、荒川区シルバー人材センターに直接補助されることになった。(国庫補助金名称 介護・育児サービス促進事業)また、就業分野拡大推進事業費(15年度まで)、チャレンジ提案事業及びコミュニティ就業モデル事業(18年度まで)、自主事業等開発推進事業費補助(19年度から3年間)は都の補助対象事業になっており、区が交付した補助金のうち補助対象部分について都より補助金が交付される。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	3,122	3,128	3,129	3,195	2,702	1,201	1,185	
決算額（23年度は見込み）	3,122	3,123	1,129	1,180	1,189	1,155	1,185	
人件費等	530	648	793	864	896	820		
減価償却費						668		
【事務分担量】（%）	17	22	25	28	25	23		
合計（+ +）	3,652	3,771	1,922	2,044	2,085	2,643	1,185	
国（特定財源）								
都（特定財源）	1,000	1,000	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）								
一般財源	2,652	2,771	1,922	2,044	2,085	2,643	1,185	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	受託件数（件）	4,372	4,976	5,578	5,809	6,322	6,375	6,340
	契約金額(千円)	487,471	624,294	637,562	669,088	690,788	718,770	718,812
	公民比率（公：民）	45.7:54.3	52.0:48.0	51.4:48.6	50.3:49.7	52.6:47.4	54.1:45.9	53:47

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
負担金補助及び交付金	高齢者生活援助サービス事業費		1,189	高齢者生活援助サービス事業費	1,155	高齢者生活援助サービス事業費	1,185
	自主事業開発推進事業（21年度交付せず）		0				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値（25年度）	
標	受託件数（23年度は見込み）	5,809	6,322	6,375	6,330		
	契約金額(千円)(＼)	669,088	690,788	718,770	718,812		
	公民比率(＼)	50.3:49.7	52.6:47.4	54.1:45.9	53.7:46.3		

（問題点・課題分析）	<p>会員数を拡大するとともに、会員に対する就業機会の拡充を図ることが大きな課題である。</p>
他区の実施状況	<p>（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>16年度からの新規事業（チャレンジ提案事業）については、18年度は14区が実施 16年度からの新規事業（コミュニティ就業モデル）については、18年度は2区で実施 19年度からの新規事業（自主事業等開発推進事業費補助）については、19年度11区、20年度7区、21年度は5区で実施。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>企業等に対する受注拡大及び会員獲得のPR活動の充実</p>	<p>就業延べ人員及び会員数の拡充につながる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	受注会社を拡大し、就労機会の拡大を図る。

議会質問状況（要旨）	<p>15年二定 15年三定 16年一定 16年四定 17年一定</p> <p style="text-align: center;">高齢者の雇用の確保・拡充について</p>
------------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	老人福祉センター管理運営	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤節子																															
		担当者名	三澤 寿恵	内線	2667																															
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	老人福祉センター事務費（01-01-01）																																			
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業																																
開始年度	昭和	平成	45年度	根拠	荒川区立荒川老人福祉センター条例・施行規則																															
終期設定	有	無	年度	法令等	" 会議室の利用に関する要綱																															
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分																															
	分野	生涯健康都市[]																																		
行政評価事業体系	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]																																		
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]																																		
目的	高齢者が、老人福祉センターにおける生活相談・健康相談・機能訓練や、各種行事・講座・教室へ参加することで、住み慣れた地域の中で教養を高め、明るく豊かな高齢期を過ごすことができるようにする。																																			
対象者等	満60歳以上の方																																			
内容	<p>生活相談（介護・福祉・就労・財産等の生活全般の相談に応じ、専門の相談窓口を紹介するとともに各関係機関と連携し問題解決のための支援を行う。また、生活相談員が3・4階フロアで出張生活相談を行う。）</p> <p>健康審査・相談（嘱託医による健康審査（問診・血圧測定など）を週1回（毎週木曜日午後1時から2時、原則月4回）実施している。また、健康相談員が3・4階フロアで出張健康相談（血圧測定など）を行っている。）</p> <p>機能訓練（脳卒中などによる後遺症がある方や身体機能の低下が認められる要介護認定非該当の方を対象として、毎日の集団訓練を基礎とし、リハビリ指導員による個別指導・訓練[週3回]と健康相談員による自主訓練を行う[週3回]）</p> <p>入浴サービス（各定員30名[火曜日10時～正午・13時～15時、土曜日13時～15時]）</p> <p>各種行事（新春行事・文化祭行事・高齢者福祉週間行事・吟詠大会・荒川区高齢者芸能大会等）</p> <p>各種教室・定例事業（書道・墨絵・ヨガ・太極拳・フラダンス・茶道・あみもの・英会話・華道・詩吟・朗読・絵てがみ・硬筆・ソニアルダンス・そろばん・IT講習会・公開講座等）</p> <p>いこい室事業（カラオケ・民謡・踊り・手芸・舞台装飾・各種大会等）</p>																																			
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">定員</th> <th colspan="3">使用料</th> </tr> <tr> <th>午前 9:00～12:00</th> <th>午後 1:00～5:00</th> <th>午後 6:00～10:00</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会議室1</td> <td>65㎡ 40名</td> <td>400円</td> <td>500円</td> <td>500円</td> </tr> <tr> <td>会議室2</td> <td>64㎡ 40名</td> <td>400円</td> <td>500円</td> <td>500円</td> </tr> <tr> <td>会議室3</td> <td>64㎡ 40名</td> <td>400円</td> <td>500円</td> <td>500円</td> </tr> </tbody> </table>				定員	使用料			午前 9:00～12:00	午後 1:00～5:00	午後 6:00～10:00	会議室1	65㎡ 40名	400円	500円	500円	会議室2	64㎡ 40名	400円	500円	500円	会議室3	64㎡ 40名	400円	500円	500円	<p>22年度会議室貸出実績 (平成23年3月末現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>487</td> </tr> </tbody> </table>			件数	高齢者	483	一般	4	計
	定員	使用料																																		
		午前 9:00～12:00	午後 1:00～5:00	午後 6:00～10:00																																
会議室1	65㎡ 40名	400円	500円	500円																																
会議室2	64㎡ 40名	400円	500円	500円																																
会議室3	64㎡ 40名	400円	500円	500円																																
	件数																																			
高齢者	483																																			
一般	4																																			
計	487																																			
	<p>[住所] 荒川区荒川1-34-6 [敷地面積] 777.68㎡ [延床面積] 2,021.17㎡</p> <p>[構造] 地下1階地上4階建 [施設内容] 機能訓練室・相談室・いこい室・娯楽室・茶室・浴室・会議室等</p>																																			
経過	昭和45年12月1日開設。全面改築に合わせて平成6年12月1日荒川老人福祉センターと荒川東部在宅高齢者通所サービスセンターを併設した、高齢者センターを開設する。平成7年4月より荒川区社会福祉協議会に管理運営を委託する。(平成21年度更新)																																			
必要性	一人暮らし等に伴う孤独感の解消や介護予防の推進とともに、仲間づくり、生きがいの創出、社会参加の機会確保という観点からも、高齢者向けに各種相談・行事・講座・教室等を実施する施設が必要といえる。																																			
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)																																			
	社会福祉法人荒川区社会福祉協議会を指定管理者として、荒川老人福祉センターの管理運営を委託する。 [職員の人員配置] (常勤) 所長1名・事務員2名 (非常勤) 健康相談員1名・生活相談員1名・リハビリ指導員1名・推進員4名・看護師1名・用務員2名・事務員1名																																			
予算・決算額等の推移	(単位：千円)																																			
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																												
	予算額	63,062	60,862	65,897	65,236	65,670	73,005	61,522																												
	決算額(23年度は見込み)	57,737	57,851	64,745	62,118	57,984	64,623	61,522																												
	人件費等	2,155	2,391	3,160	1,609	896	1,570																													
	減価償却費						523																													
	【事務分担当】(%)	25	28	37	19	25	18																													
	合計(+ +)	59,892	60,242	67,905	63,727	58,880	66,716	61,522																												
	国(特定財源)	585	0	0																																
	都(特定財源)	2,182	0	1,150	1,115	494	732	689																												
その他(特定財源)	107	103	86	41	181	167	165																													
一般財源	57,018	60,139	66,669	62,571	58,205	65,817	60,668																													
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																												
	生活相談・健康診査・健康相談延べ件数	1,626	3,215	2,944	2,854	4,564	5,570	5,570																												
	機能訓練・入浴延べ人数	4,928	5,342	4,250	3,819	3,629	3,819	3,900																												
	各種行事・各種教室延べ人数	12,944	12,498	14,109	14,282	15,003	18,080	18,100																												
	いこい室・会議室延べ人数	23,106	24,791	21,854	20,534	20,277	19,917	20,250																												

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
委託料	人件費		40,575	人件費	41,794	人件費	44,168
	管理費		10,319	管理費	10,599	管理費	10,911
	事業費		6,951	事業費	6,691	事業費	6,443
	本部会計繰入金		139	本部会計繰入金	134		
工事請負費				屋上防水改修工事	5,405		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	生活相談・健康審査・健康相談	5.2%	8.4%	10.3%	10.3%	10.3%	総入館者数に対する事業等参加人数の割合
	機能訓練・入浴	7.0%	6.6%	7.1%	7.2%	7.2%	総入館者数に対する事業等参加人数の割合
	各種行事・各種教室	26.2%	27.5%	33.5%	33.5%	33.5%	総入館者数に対する事業等参加人数の割合
	いこい室・会議室	37.6%	37.1%	36.9%	37.5%	37.7%	総入館者数に対する事業等参加人数の割合

（問題点・課題
指標分析）

年々入館者人数が増えてきており、幅広い年齢層に対応する必要がある。高齢者の方々が安心して利用できるよう、施設の設備改善について検討する必要がある。
各種教室についても、利用状況等を確認しながら更新を行っており、好評であるため、引き続き利用者の声を聞きながら取り組んでいく。

他区の実況

（実施 19 区 未実施 区）

当老人福祉センターと同程度の活動内容である高齢者施設を有する区を挙げた。

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
施設の設備改善について、小破修理・計画工事等を適正に行う。	高齢者の方々が安心して安全に施設を利用できる。
各種教室について、利用者の声を聞きながら、ニーズにあった教室・講座をひらく。	利用者の満足できる講座を開くことができる。
利用者の増加につなげられるような高齢者にふさわしい愛称名をつける。	利用者の増加につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	介護予防の観点から多くの高齢者が参加できるように、魅力ある事業の展開を図る。

議会議況（要旨）

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	荒川授産場管理運営	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤 節子
		担当者名	鶴岡 哲夫	内線	2675
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	荒川授産場管理運営費・荒川授産場事務費（16-01-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	54年度	根拠	社会福祉法・生活保護法・荒川区立荒川授産場
終期設定	有	無	年度	法令等	条例・荒川区立荒川授産場規則・要綱
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]			
目的	一般の企業に就職することが困難な高齢者や生活困難者に設備と仕事を提供することにより、健康の保持や生きがいづくりに寄与するとともに、生活安定の一助とする。				
対象者等	1 60歳以上の荒川区民、2 生活困難者、3 その他区長が適当と認めたもの 2及び3に該当するものは収入基準あり...利用申込者の属する生計中心者の収入については、地方税法に規定する市町村民税の所得割が90,000円未満であること。				
内容	施設の概要 1 所在地 荒川区東尾久4丁目3番7号 2 延床面積 1088.52㎡（このうち、484.62㎡が授産場部分） 3 構造等 鉄筋コンクリート造り 地上3階・地下1階 4 施設内容 作業室・利用者休養室（施設3階部分） 5 定員 場内29名・居宅58名（平成22年度末現在の利用者数 場内20名、居宅0名） 6 開設日 平成5年4月6日「高齢者就業センター」落成。平成11年同セナへ授産場移転。				
経過	昭和55年3月1日 東京都から事務移管（施設所在地 荒川区東尾久5丁目4番11号） 旧授産場譲渡を受ける。（20年間の用途指定あり） 平成11年度 授産場の管理運営の一部をシルバー人材センターに委託。同時に、高齢者就業センター内（現所在地）に移転。旧施設は当分の間授産場倉庫として使用。 平成13年度 区派遣事務職員廃止、シルバー人材センター非常勤職員が対応。 平成14年度 区派遣職員 場長（シルバー人材センター次長、就業センター所長兼務）廃止 平成18年度 就業センター廃止に伴い会議室を加える 指定管理者制度を導入（指定管理者：シルバー人材センター） 平成21年度 指定管理者を5年間延長する。（25年度まで）				
必要性	授産場において、一般の企業に就職することが困難な高齢者や生活困難者に仕事を提供することは、健康の保持や生きがいづくりに寄与するとともに、生活安定の一助となる。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 平成11年度より社団法人荒川区シルバー人材センターに管理運営を委託 平成18年度より指定管理者制度を導入（指定管理者：シルバー人材センター） 平成21年度指定管理料実績16,373千円 人員配置 常勤9人（うちシルバー会員6人）場長1名、事務員2名、指導員6名				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	18,898	23,216	17,774	19,639	17,460	17,422	16,719	
決算額(23年度は見込み)	16,223	22,045	14,197	17,621	16,373	16,503	16,719	
人件費等	649	887	817	1,071	1,141	1,099		
減価償却費						959		
【事務分担当】(%)	22	32	26	34	35	33		
合計(+ +)	16,872	22,932	15,014	18,692	17,514	17,602	16,719	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)	24,195	17,536	17,776	18,999	17,539	18,059	16,718	
一般財源	-7,323	5,396	-2,762	640	-79	-457	1	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	場内利用者数(年間実働人員)	235	239	238	249	240	246	240
	居宅利用者数(年間実働人員)	4	1	0	0	0	0	0
	場内利用者数(年度末)	19	19	21	20	20	20	20
	居宅利用者数(年度末)	1	1	0	0	0	0	0
	支払工賃(平均月額)	24,657	27,010	32,352	35,480	35,231	33,777	36,000

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
委託料	人件費		8,992	人件費	8,901	人件費	9,161
	管理費		6,601	管理費	6,816	管理費	6,761
	事務費		780	事務費	786	事務費	797

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	場内利用者数（年間実働人員）	249	240	246	240	252	延べ人数

（問題点・課題）	<p>運営形態は、「場内作業」と利用者が仕事をもち帰って行う「居宅作業」となっているが、利用者の高齢化、希望者の減少、仕事の持ち帰り、持ち込み時の安全確保の困難により平成19年度以降は、「場内作業」のみとなっている。</p> <p>定員は29名だが、作業スペースを確保できず、20名程度しか受け入れることができない。また、作業員の高齢化に伴い作業効率が低下すると、受注拡大を図っても対応が困難となる。</p> <p>事務移管時の譲渡契約上の用途指定期間が過ぎたこともあり、高齢者向けの授産施設を廃止する区も出ている。都も15年度限りで廃止している。利用者の年齢及び作業内容がシルバー人材センター事業と類似しているため、一体化を検討していく必要はあるが、授産場内利用者は高齢化しており、シルバー人材センターの理念である「自主・自立」の出来る年齢・体力を兼ね備えている利用者は非常に少ない。指導員のような手助けの出来る者が必要であり、一体化していく上での課題は大きい。</p>
他区の実況	<p>（実施 6 区 未実施 区）</p> <p>中央区、渋谷区、北区、板橋区、足立区、江戸川区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
月2回実施の嘱託医による健康指導への参加の徹底。	利用者の健康管理が図れる。
指導員への指導方法等の研修の拡充。	働くことによる生きがいの増進。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	利用者の高齢化や雇用状況を踏まえ、現状の規模を維持していく。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	高齢者住み替え家賃等助成事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤 節子
		担当者名	大久保 薫	内線	2675
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	高齢者住み替え家賃等助成事業費（01-20-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	21年度	根拠	荒川区高齢者家賃等助成事業補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]			
目的	良質で防災上にも優れた住宅に転居する高齢者世帯又は住宅の取り壊し・賃貸事業の廃止等により立ち退きを求められている高齢者世帯に対し、転居後の家賃等の一部を助成し、負担を軽減することによって、高齢者世帯の住環境の改善や居住の安全・安心を図り、もって高齢者の福祉の増進に資するものとする。				
対象者等	<p>70歳以上のひとり暮らし世帯又は70歳以上の方及びその配偶者若しくは兄弟姉妹で構成されている世帯区内に引き続き2年以上住所を有していること。</p> <p>民間賃貸住宅に居住し、良質で防災上にも優れた民間住宅に転居する世帯又は住宅の取り壊し・賃貸事業の廃止等により立ち退きを求められている世帯</p> <p>次のいずれかの事項に該当する民間賃貸住宅に1年以上居住していること。ただし、本人の意思によらない事由による転居を除く。昭和56年の建築基準法施行令の新耐震基準に適合していないこと。住戸の専用面積が18㎡未満であること。住戸に浴室又はトイレが設置されていないこと。</p> <p>次の事項にすべて該当する民間賃貸住宅に転居すること。（転居には、現在居住している民間賃貸住宅の建て替えを含む。）昭和56年の建築基準法施行令の新耐震基準に適合していること。住戸の専用面積が25㎡以上であること、ただし、平成18年9月18日以前に建築された住宅については18㎡以上とする。</p> <p>住戸に浴室又はトイレが設置されていること。</p> <p>賃貸借契約に定める賃貸料を納入できる見込みのあること。</p> <p>原則として独立して日常生活を営むことができること。</p> <p>住民税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の滞納がないこと。</p> <p>生活保護世帯でないこと。</p> <p>前年度の住民税が非課税であること</p>				
内容	<p>家賃 転居後家賃と転居前家賃の差額で、月額4万円を限度とする。</p> <p>転居一時金 礼金、権利金：家賃助成額の2月分を限度とする 仲介手数料：家賃助成額の1月分を限度とする</p> <p>契約更新料 更新後家賃助成額の1月分を限度とする。</p> <p>転居費用：4万円を限度とする</p>				
経過	<p>【旧制度】</p> <p>平成3年4月事業開始 当時の経済状況等の影響により、いわゆる地上げによる立退き要求により住宅に困窮する高齢者に対する援助策として実施。</p> <p>平成12年9月 新たに助成期間設定する等の要綱改正</p> <p>平成17年3月 新規受付終了</p> <p>平成19年3月 事業終了 経済状況の変化等により、必要性がなくなったため事業終了</p>				
必要性	最近の経済状況や防災面において、高齢者がより安全な住宅へ居住するためには、必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額					1,609	5,305	6,734	
決算額(23年度は見込み)					3	520	6,734	
人件費等					814	872		
減価償却費						291		
【事務分担量】(%)					10	10		
合計(+ +)	0	0	0	0	817	1,392	6,734	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	817	1,392	6,734	
実績の推移	事項名							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
助成申請者数					0	2	9	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	消耗品	3	消耗品	0	消耗品	14
	負担金補助及び交付金	家賃補助	0	家賃補助	384	家賃補助	5,280
		転居一時金	0	転居一時金	96	転居一時金	1,080
		仲介手数料等	0	転居費用	40	転居費用	360

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	助成申請者数		0	2	9		
	家賃補助者			2			
	転居費用等補助者			1			

(問題点・課題)	相談の時点で年齢要件で非該当になるケースがあるため見直しをする。また、高齢者本人では補助要件に当てはまる住宅を探すのが困難であるものと思われる。
他区の実施状況	<p style="text-align: center;">（ 実施 8 区 未実施 14 区 ）</p> <p>千代田区：居住安定支援家賃補助制度 新宿区：民間賃貸住宅居住継続支援制度 文京区：高齢者等居住支援事業 目黒区：高齢者世帯住み替え家賃助成 大田区：高齢者世帯等住み替え家賃助成 渋谷区：住み替え家賃補助制度 豊島区：高齢者世帯等住み替え家賃助成制度 江戸川区：民間賃貸住宅家賃等助成制度</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	チラシによる事業の周知を行い、補助要件の説明をわかりやすく伝えられるよう、チラシ以外の方法も検討する。(宅建業者への広報)	対象者の把握に効果がある。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	継続	高齢者の住環境の向上を図る。

(状況)	2 1 一定 防災まちづくりの推進への効果
------	-----------------------

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	高齢者民間住宅入居支援事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤節子
		担当者名	大久保 薫	内線	2675
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	高齢者民間住宅入居支援事業（01-02-17）				
事務事業の種類	新規事業	（ 23年度 22年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19 年度	根拠 法令等	荒川区高齢者民間住宅入居支援事業要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]			
目的	高齢者世帯が民間賃貸住宅に入居する際に自ら連帯保証人を立てられずに、転居することが困難になっている場合がある。このため、区と民間の保証会社が協定を結び、高齢者世帯に家賃等の債務に係る保証サービスを提供するとともに、区が委託保証契約に要する保証料を助成することにより、高齢者世帯の居住の安定と福祉の向上を図る。				
対象者等	次のいずれにも該当するもの及び区長が特に必要と認めるもの ひとり暮らしの高齢者または高齢者及び60歳以上のみの世帯 荒川区内に引き続き1年以上居住していること 区内の民間賃貸住宅に転居し、かつ、連帯保証人が立てられないこと 自立した生活を営め、家賃の支払いができること 緊急連絡先があること 世帯の前年所得が、一般世帯に適用される都営住宅に入居するための所得基準以下であること 特別区民税及び国民健康保険料を滞納していないこと				
内容	債務保証料助成 ・補助対象経費：高齢者世帯が信用保証会社に支払う保証料（2年目以降の保証料及び更新保証料も対象とする。） 初回保証料は月額家賃等の30%、更新時は初回保証料と同額 保証会社：日本セーフティ(株) ・補助率：10/10 ・補助限度額：50,000円				
経過					
必要性	高齢者の民間賃貸住宅への入居を容易にし、住み慣れた地域において生活を維持していくためにも、必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 保証会社との保証委託契約を締結した際に支払った保証料の領収書に基づき、助成を実施する。				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算額				100	160	550	500	250
決算額(23年度は見込み)				60	0	20	0	250
人件費等				1,110	593	407	872	
③減価償却費							291	
【事務分担量】(%)				13	7	5	10	
合計(+ +)	0	0	1,170	593	427	1,163	250	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	1,170	593	427	1,163	250	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	新規助成件数			3	0	0	0	5
	更新時助成件数			-	-	1	0	0

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	負担金補助及び交付金	債務保証料(初回分)	0	債務保証料(初回分)	0	債務保証料(初回分)	250
		債務保証料(更新分)	20	債務保証料(更新分)	0	債務保証料(更新分)	0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)	
標	助成者数	0	1	0	5		

（問題点・課題）	<p>事前申し込み制であるため、高齢者が不動産店で物件を探している途上で、この助成制度を活用できることが、周知されにくい。</p>
他区の実施状況	<p>（実施 12 区 未実施 10 区）</p> <p>補助率 1/2(品川、中野、世田谷、北、豊島、台東、練馬)、10/10(大田、文京、新宿、渋谷、千代田)</p> <p>限度額 5万円(品川、大田、文京、渋谷、千代田)、2万円(世田谷、台東)、1万5千円(中野、北)、1万円(豊島)、新宿(単身:3万6千円、2人以上:4万5千円)、練馬(月額賃料の30%)</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
家賃助成事業と合わせて不動産関連業者への周知方法を検討する。	制度の実効性を上げることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	高齢者が住みなれた地域で住み続けられるよう、事業の周知を図る。

況議(要質問状)	
----------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	社会福祉協議会補助(長寿慶祝の会)	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤節子
		担当者名	本木 理恵子	内線	2661
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(23年度)	社会福祉協議会事業補助(01-11-01)				
事務事業の種類	新規事業	(23年度 22年度)	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	35 年度	根拠 法令等	長寿慶祝の会実施計画書
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]			
目的	社会福祉協議会が開催する長寿慶祝の会に要する経費を助成することによって、長年にわたり地域社会のために貢献してきた高齢者に対して、感謝の意を表するとともに、長寿を祝う。				
対象者等	区内在住の満75歳以上の高齢者				
内容	<p>「敬老の日」に高齢者をサンパール荒川大ホールに招待し、式典と演芸による「長寿慶祝の会」を開催するとともに、来場者に対し、記念品を贈呈する。</p> <p>内 容：一部 式典、主催者挨拶、高齢者代表挨拶、来賓挨拶（紹介）、花束贈呈 二部 演芸</p> <p>平成22年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 平成22年9月20日(月) 9時00分から4回実施 合計 3,778人(対象者数 20,676人) ・第1回 9時00分～10時20分 荒川・町屋地域 1,250人(対象者数 6,396人) ・第2回 11時20分～12時40分 尾久地域 1,119人(対象者数 5,796人) ・第3回 13時40分～15時00分 日暮里地域 724人(対象者数 4,573人) ・第4回 16時00分～17時20分 南千住地域 685人(対象者数 3,911人) <p>参加者総数 計3,778人(対象者数計20,676人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記念品は4,000個用意した。 *区は事業を補助し、共催実施している。 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和35年 社会福祉協議会主催、第1回長寿慶祝の会を地域別に午前・午後の2回開催。90歳以上の高齢者9名に記念品を贈呈した。 ・平成13年度 75歳以上の高齢者人口の増加を踏まえ、これまでの2回開催を3回開催に変更した。 ・平成14年度 地域別にて2回開催を3回開催に変更した。 ・平成21年度 地域別にて3回開催を4回開催に変更した。 				
必要性	地域社会に長年貢献してきた高齢者を招待し、感謝の意と長寿を祝うものであり、地域の高齢者が楽しみにしている行事である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		(単位：千円)						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額	2,577	2,570	2,549	2,449	3,061	3,061	3,241
	決算額(23年度は見込み)	2,275	2,279	2,413	2,690	2,917	3,061	3,241
	人件費等	1,034	1,025	1,879	2,033	1,629	2,180	
	減価償却費						726	
	【事務分担量】(%)	12	12	22	24	20	25	
	合計(+ +)	3,309	3,304	4,292	4,723	4,546	5,967	3,241
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	3,309	3,304	4,292	2,449	3,061	5,967	3,241
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	対象者数	17,390	17,968	18,748	19,406	19,822	20,676	21,343
	来場者数	2,760	2,795	2,968	3,701	3,715	3,778	3,817

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
補助金	会場使用料	165	169	会場使用料	169	会場使用料	189
	演芸委託料	800	800	演芸委託料	800	演芸委託料	800
	手話通訳者謝礼	27	28	手話通訳者謝礼	28	手話通訳者謝礼	28
	看板作成費	77	77	看板作成費	77	看板作成費	77
	付帯設備使用料	55	66	付帯設備使用料	66	付帯設備使用料	70
	参加者記念品	1,509	1,612	参加者記念品	1,612	参加者記念品	1,680
	消耗品等	292	309	消耗品等	309	消耗品等	297
						音響・照明技術料	100

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	来場者数	3,701人	3,715人	3,778人	3,817人	3,897人	来場者数実績
	参加率	19.1%	18.7%	18.3%	17.9%	17.1%	来場者数 ÷ 対象者数 × 100
	対象者数	19,406人	19,822人	20,676人	21,343人	22,742人	

(問題点・課題)	<p>・来場者数の増加により、開催会場への入場及び退場等に今後ますます時間を要することが予測され、1日4回の開催が困難になる可能性がある。</p> <p>・区主催のお祝い会に対して喜びを感じている高齢者は少なくないが、一方で、町会や各単一高年者クラブ等で敬老のお祝い会を実施しており、事業のあり方について検討する必要がある。</p>
他区の実施状況	<p>（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>式典開催 8 区、管理運営委託 2 区、地区敬老行事に助成 1 区、高齢者福祉施設で演芸等開催 5 区など</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
参加者増に対応し1日4回開催を継続しつつ、登壇者の挨拶などを簡潔にし、よりスムーズに入れ替えができるよう改善する。	より多くの高齢者が参加し、楽しむことができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	改善・見直し	一部経費の見直しをし、執行する。

(状況)	平成20年決算特別委員会 開催方法の見直しの検討について
------	------------------------------

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	理美容サービス事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤 節子
		担当者名	三澤 寿恵	内線	2667
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	理美容サービス事業費(01-02-02)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	51年度	根拠	高齢者理美容サービス券支給要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	（平成20年4月1日改正）
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]			
目的	在宅のねたきり高齢者に出張理美容のサービス券を支給し、調髪・顔そり・カット等の理美容サービスを提供することにより、高齢者の保清と健康の保持に資する。				
対象者等	区内に住所を有する在宅高齢者で、要介護4又は5と認定された者。その他、区長が認めた者。				
内容	理容及び美容組合が利用者と日程調整のうえ自宅へ出張して理美容のサービスを提供する。 （サービス内容：理容サービス 調髪及び顔そり、美容サービス カット及びブロー） 年間支給枚数 (1)当該年度の4月から5月までの認定者 6枚(5月支給) (2)当該年度の6月から7月までの認定者 5枚 (3)当該年度の8月から9月までの認定者 4枚 (4)当該年度の10月から11月までの認定者 3枚 (5)当該年度の12月から1月までの認定者 2枚 (6)当該年度の2月から3月までの認定者 1枚 支給方法：継続利用者は、5月に社会福祉協議会より郵送配布する。新規決定者には、高齢者福祉課より随時郵送配付する。 経費内訳：一枚の委託料 2,950円 （出張料：1,000円、理美容代：1,900円、手数料経費：50円） 自己負担金1,900円				
経過	昭和51年度 事業開始。支給枚数3枚。平成4年度 支給枚数6枚。 平成12年度 介護保険制度の実施に伴い巡回入浴時の同時理髪を廃止。 1回当たり1,900円（非課税者半額）を自己負担とした。 平成15年度 老人福祉手当の廃止に伴い、自己負担金を一律1,900円とした。				
必要性	在宅のねたきり高齢者が快適な生活を保持する一助として、理美容の機会を提供するものである。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 社会福祉協議会へ委託し、理・美容生活衛生同業組合荒川支部に再委託して実施している。				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移	予算額	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	決算額（23年度は見込み）	3,618	3,088	2,711	2,354	2,157	2,136	2,116
	人件費等	2,192	2,205	2,139	1,816	1,909	1,912	2,116
	減価償却費	1,034	1,025	1,452	762	570	610	
	【事務分担量】（%）							
	合計（+ +）	12	12	17	9	7	7	
	国（特定財源）	3,226	3,230	3,591	2,578	2,479	2,725	2,116
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	3,226	3,230	3,591	2,578	2,479	2,725	2,116
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	対象者	1,801	1,823	1,920	1,915	2,011	2,035	2,129
	希望者	275	284	221	278	220	223	277
	支給枚数	1,504	1,523	1,326	1,518	1,320	1,338	1,522
	利用枚数	549	572	566	491	319	533	604

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
委託料	事業費		1,567	事業費	1,572	事業費	1,782
	事務費		61	事務費	61	事務費	58
	管理費		281	管理費	279	管理費	276

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	サービス券支給枚数	1,518	1,579	1,338	1,522	-	
	サービス券利用枚数	491	531	533	604	-	
	対象者数	1,915	2,011	2,035	2,129	-	要介護4・5

（問題点・課題分析）	<p>対象者数については年々増加はしているが、希望者数は横ばいである。また利用率についても40%に届いていない状況である。その一つの要因として、継続利用者への理美容サービス券の配布が5月の中旬以降であることが挙げられる。また、荒川区の本人負担額は1,900円であるが、他区に比べて高い方である。1,900円が妥当か今後の検討課題である。</p>
他区の実況	<p>（実施 21 区 未実施 1 区）</p> <p>中野区（未実施） 本人負担額 500円（港区、墨田区、板橋区、練馬区、足立区）1,000円（文京区、台東区、大田区、世田谷区）1,500円（葛飾区） 2,000円（新宿区、品川区、目黒区、北区、）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
理・美容生活衛生同業組合荒川支部を通じ、できるだけ加入店を募るよう依頼し、利用者の利便を図る。	利用率の向上が期待できる。
今までは5月の民協で理美容サービス券を民生委員に配布し、民生委員より継続利用者に配布をしていた。その流れで23年度は5月下旬に郵送をしたが、4月当初から使用できるように3月下旬には郵送していきたい。	更新者について年度初めから利用できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	必要とする高齢者に適切に事業を活用してもらうよう、周知を行う。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	高齢者紙おむつ購入助成事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤 節子
		担当者名	宮島 弘江	内線	2678
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	紙おむつ購入費助成事業費（01-02-03） 家族支援事業費（01-02-02）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	年度	根拠	紙おむつ購入費助成事業実施要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]			
目的	高齢者の紙おむつ購入費の一部を助成することにより、高齢者や介護にあたる家族の経済的負担を軽減し、もって高齢者福祉の増進を図る。				
対象者等	65歳以上で 要介護4及び5の方、要介護1から3で認知症があり紙おむつの必要な方（介護保険適用施設入所の方は除く）、身体障害者手帳1・2級の方、愛の手帳1・2度の方				
内容	<p>【紙おむつ購入券】 利用者に紙おむつ購入券を支給（郵送で送付3カ月分前渡し）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月6,000円（2,000円券×3枚）、ただし1割自己負担のため、実際には5,400円を助成。 ・区と契約している薬業共同組合又は介護サービス事業者組合加盟の区内薬局や介護用品販売所で使用可 <p>【紙おむつ代助成】入院中で、病院が紙おむつを指定し、持込ができない場合に、病院で請求された紙おむつ代のうち、月額6,000円（1割自己負担）を上限に助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4ヶ月ごとに利用者に「請求の案内はがき」を送付。 ・利用者は指定された期間内に支払った紙おむつ代の領収書を持参し、区窓口で請求手続きをする。 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成4年度から所得制限（生計中心者の所得税が42,000円以下の世帯）を撤廃。また、現物支給ができない対象者に費用助成を開始（限度額8,000円） ・平成12年度から介護保険制度との整合性を図るため、自己負担金を導入した。また、紙おむつ購入券方式を採用し、近隣商店での自由購入を可能とした。 ・平成13年1月から入院中の方に限り、介護認定がなされていなくても、該当の判定をすることとした。 ・平成15年7月1日から訪問介護の自己負担金の軽減措置が3%から6%に変更される措置にあわせて、平成11年度以前からの継続利用者についての利用者負担についても3%から6%に変更した。 ・平成17年度より、11年度以前からの継続利用者についての利用者負担軽減措置を廃止した。 ・平成18年度より、利用者が65歳以上で要介護4以上、更に世帯非課税の方については、介護保険会計の地域支援事業費より支払う。それ以外の利用者については一般会計より支払われる。 ・平成20年度より、要綱の第2条（対象者）を一部改正した。 				
必要性	高齢者や介護者の経済的支援のために必要性が高い。				
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>購入券 3ヶ月ごとに郵送（前渡し）薬業共同組合・介護サービス事業者組合に加盟している指定店で紙おむつ購入券を紙おむつと引き換える。23年6月現在、加盟指店は薬局（60箇所）・事業所（10箇所）。現金支給 4ヶ月ごとに振込み（後払い）</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	72,333	70,922	75,181	81,403	90,218	98,233	102,769	
決算額（23年度は見込み）	63,655	66,395	74,896	81,344	88,284	94,524	102,769	
人件費等	6,206	5,722	4,868	2,965	1,712	1,954		
減価償却費						2,034		
【事務分担当】（%）	132	67	57	35	70	70		
合計（+ +）	69,861	72,117	79,764	84,309	89,996	98,512	102,769	
国（特定財源）		4,703	4,282	4,858	4,809	6,503	8,009	
都（特定財源）	3,231	2,366	2,141	2,429	2,375	3,251	4,004	
その他（特定財源）		4,617	4,152	4,708	2,375	3,251	4,004	
一般財源	66,630	60,431	69,189	72,314	80,437	85,507	86,752	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	購入券利用者数(23年度は見込み)	9,778	9,840	11,209	12,420	13,596	14,599	15,832
	おむつ代助成件数(23年度は見込み)	1,993	1,680	2,647	2,622	2,736	2,888	3,590
	計	11,771	11,520	13,856	15,042	16,332	17,487	19,422
	利用者数(23年度は5月末現在)	1,400	1,505	1,796	1,971	2,162	2,286	2,310

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）			
		主な事項		主な事項		主な事項			
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）			
一般需用費	紙おむつ購入券用紙（事前押印）		123	紙おむつ購入券用紙（事前押印）		97	紙おむつ購入券用紙（事前押印）		125
	紙おむつ購入助成費	76,284		紙おむつ購入助成費	78,167		紙おむつ購入助成費	82,620	
扶助費	（介護会計）	11,877		（介護会計）	16,260		（介護会計）	20,024	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値（25年度）	
	購入券延べ利用者数	12,420	13,596	14,599	15,767	-	23年度は見込
	おむつ代助成延べ件数	2,622	2,736	2,763	2,835	-	23年度は見込
	利用者数（介護会計含む）	1,971	2,162	2,287	2,464	-	23年度は見込

（問題点・課題） （指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・おむつ代助成の場合、病院等側に「指定おむつ使用証明書」を記入してもらい提出して頂いているが、病院等は文書料が掛かる場合があり、利用者の負担がある。 ・おむつ代助成の請求期間が過ぎても請求できることから、年度を過ぎても請求を受け付けているため、年度内の使用額が確定できない。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>ポイント制度をほとんどの区が採用している。利用者がフリーダイヤルで連絡し、現物が自宅へ届く。選べるおむつの種類は少ないが、安価である。</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	紙おむつ指定の病院等を把握し、利用者の負担軽減となるよう検討する。	利用者の負担が軽減される。
	紙おむつ請求期間を過ぎた場合の受付について検討する。	年度内の金額が確定できる。
	ポイント制度をほとんどの区で採用している状況を考慮し、今後、荒川区で採用しているクーポン券の方法を検討する。	より利用しやすい方法を模索することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	高齢者が利用しやすいように、事業の仕組みを検討する。

（状況） （要質） （質問） （会議）	平成12年三定 12年度からの事業内容変更についての区の評価
------------------------------	--------------------------------

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	高齢者住宅改修給付事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤節子
		担当者名	大久保 薫	内線	2675
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	高齢者住宅改修給付事業費（01-02-04） （地域支援事業費）その他事業（01-03-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	元年度	根拠法令等	荒川区高齢者住宅改修給付事業実施要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]			
目的	介護保険対象外となった高齢者について、予防給付としての住宅改修を実施するとともに、要介護・要支援の高齢者についても、介護保険支給対象外の改修種目の給付を行なうことにより、高齢者の在宅生活の利便向上と福祉の増進を図る。				
対象者等	1. 住宅改修予防給付 荒川区内に居住する住宅を有すること 65歳以上の高齢者で、住宅の改修が必要と認められる者 要介護認定の結果が非該当となった者 生計中心者の前年所得が585万2千円以下であること。但し、扶養家族のある場合は1人につき38万円を加算する。 （ は住宅改修予防・住宅設備改修各給付共通） 2. 住宅設備改修給付 荒川区内に居住する住宅を有すること 65歳以上の高齢者で、住宅設備の改修が必要と認められる者 要介護認定の結果、要支援又は要介護となった者 3. 費用負担 助成基準額を超える額と助成基準額の10%は自己負担。（生活保護受給者は給付限度額内全額免除）				
内容	1. 高齢者住宅改修予防給付（～介護保険と同様の内容）：基準額20万円（介護保険と同額） 手すり取付 床段差解消 滑り防止・移動円滑化等の床材変更 引戸等への取替 洋式便器等への取替 その他付帯工事 2. 高齢者住宅設備改修給付 浴槽の取り替え及びこれに付帯して必要な給湯設備等の工事：基準額 379千円 都と同額 流し、洗面台の取り替え及びこれに付帯して必要な給排水設備等の工事：基準額 156千円 都と同額 便器の洋式化及びこれに付帯して必要な工事：基準額 106千円 都と同額 3. 住宅改修事業者説明会の開催 改修事業者の知識・技能向上と区との連携強化のため区が主催 4. リフォーム相談員の報償費の支払い 改修事業の運営に当たり住宅状況に適した相談・助言を行なう 5. 老人性白内障障特殊眼鏡等費用助成事業 開眼手術を受け当該特殊眼鏡等の購入に要した費用の助成。10年程実績無し				
経過	平成 元年度 荒川区高齢者住宅改修費助成事業として開始 種目：浴室改善、便所改善 平成 3年度 玄関改善、台所改善、居室改善を種目追加 平成 5年度 階段昇降機を種目追加 平成 12年度 住宅改修が介護保険に移行実施されるため、予防給付・設備改修給付事業として再編実施（対象は、介護保険非該当者ならびに介護保険給付外の部分）				
必要性	住宅改修を行うことにより、介護を受けながら住み続けられる住まいを確保できる。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 申請 訪問調査 工事計画書の提出 改修費助成決定 工事着工 工事完了 完了調査 助成金支出 ・助成金は給付券方式により助成し、利用者は自己負担及び助成基準額を超える額を施行業者に支払う。これにより、償還払い方式に比べて経済的負担の軽減を図っている。 ・同一改造工事に対し、申請場所が2ヶ所あること、給付方式が異なることで混雑が生じないよう、高齢者福祉課と介護保険課とで申請時の連絡調整、工事見積書の内容統一化、給付券の同時時期発行等を行っている。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	17,796	17,774	21,412	19,494	27,325	30,566	24,935	
決算額（23年度は見込み）	17,431	8,837	21,412	19,494	27,203	30,525	24,935	
人件費等	8,360	8,711	6,234	6,098	4,072	4,360		
③減価償却費						1,453		
【事務分担量】（%）	97	102	73	72	50	50		
合計（+ +）	25,791	17,548	27,646	25,592	31,275	36,338	24,935	
国（特定財源）	0	673		380	375	382	399	
都（特定財源）	9,166	4,350	8,562	9,467	9,219	10,804	12,167	
その他（特定財源）	0	691		369	377	191	400	
一般財源	16,625	11,834	19,084	15,376	21,304	24,961	11,969	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予防給付件数	1	2	9	7	6	16	10
	・浴室改修給付件数	43	12	46	39	58	61	48
	・流し・洗面台改修給付件数	2	0	1	3	3	2	3
	・便所改修給付件数	69	45	52	50	62	70	56

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
扶助費	住宅改修	住宅改修予防給付事業	1,019	住宅改修予防給付事業	2,405	住宅改修予防給付事業	1,800
		住宅設備改修給付事業	25,245	住宅設備改修給付事業	27,163	住宅設備改修給付事業	22,137
	報償費	専門相談員の報償費	919	専門相談員の報償費	957	専門相談員の報償費	975
		住宅改修事業者連絡会の謝礼	20	住宅改修事業者連絡会の謝礼	0	住宅改修事業者連絡会の謝礼	23

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	予防給付件数	7	6	16	10		
	設備改修件数	92	123	133	107		

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給付要件に要介護認定が必要なこともあり、相談から工事着工までの待機期間を短縮する必要がある。 ・ 要介護認定の結果が出た時点で速やかに住宅改修ができるよう、急ぐ場合要介護認定申請後に事前調査を行っている。原則として在宅生活での改修申請であるが、退院が明らかと判断出来る場合は入院中でも申請を受けており、生活環境整備が退院に間にあうようにする必要がある。 ・ 非該当者を対象にした予防給付を積極的に活用し、生活機能の低下している人や、将来的に介護が必要となる可能性が高い人が、生活動作の自立を継続出来るようにする必要がある。 ・ 住宅改修と福祉用具を併用する場合があります。用具の選定・使用について相談・フォロー機能の向上（地域ケアマネジメント支援：地域包括支援センターの相談機能アップのため、住宅改修・住宅改修関連福祉用具の相談及び研修）を図る必要がある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 22 区 未実施 区 ）</p> <p>各区とも従前の高齢者住宅改造事業を継続する形で実施している 自己負担3割ー練馬区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
介護保険課と高齢者福祉課の制度を利用し同時に助成を受ける場合があるが、一つの課にしか書類が提出されていない場合があり、担当者同士がお互いに確認することで、トラブルを防ぐ。	速やかに確実に住宅改修ができる。
予防給付についてより円滑に活用できるよう基準設定を検討する。	介護認定を受けずに予防対象者として認定することで給付対象者を拡大できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	介護予防制度との整合性を図りながら、高齢者の在宅生活の支援を図る。

議（要旨）	<p>13年一定 住宅改修事業者への適切な指導・助言と研修会の開催について</p> <p>14年一定 住宅改修事業者への事業PRについて</p>
-------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	寝たきり高齢者寝具水洗乾燥消毒事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤節子
		担当者名	保坂 武	内線	2675
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	寝たきり高齢者寝具水洗乾燥消毒事業費（01-02-05）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	47年度	根拠法令等	荒川区寝たきり高齢者寝具乾燥消毒事業要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]			
目的	長年にわたり臥床している高齢者に対し、寝具の水洗乾燥消毒のサービスを提供することによって、環境衛生を保持し、福祉の増進を図る。				
対象者等	65歳以上の在宅寝たきり高齢者で介護保険の要介護度が4及び5の者で寝具乾燥消毒が必要な者。				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・乾燥消毒 11回/年 水洗い 1回/年 【1回の実施内容】敷布団、掛布団、毛布1枚、枕 1個 <自己負担金> 本事業に要する費用の利用者の負担は10%とする。但し、生活保護受給者は無料とする。水洗いについては10%負担で1,155円（税込）また、乾燥消毒については10%負担で294円（税込）となる。 ・寝具乾燥サービスを行う際に、高齢者の安否確認も行っている。 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成4年度 ドライクリーニングから水洗いへの変更 ・平成11年度 敷布団・掛け布団の消毒の枚数を各2枚から各1枚に変更 ・平成12年度 自己負担金導入 ・平成15年7月1日 訪問介護の自己負担金の軽減措置が3%から6%に変更されることに伴い、平成11年度以前からの継続利用者についての利用者負担（原則10%）の軽減についても3%から6%に変更 ・平成17年度から継続利用者負担軽減措置を廃止 				
必要性	寝たきり高齢者の環境衛生及び健康の保持を図ることができる。				
実施方法	（一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 申請に基づき、実態調査を行った上で、業者に事業を委託する。 委託先 サンライズセンター株式会社、H23.6.1からアースサポート（株）に事業譲渡。				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	71	98	158	252	312	321	321
	決算額（23年度は見込み）	38	48	157	234	251	147	321
	人件費等	603	598	1,025	1,016	734	872	
	減価償却費						291	
	【事務分担量】（%）	7	7	12	12	30	10	
	合計（+ +）	641	646	1,182	1,250	985	1,310	321
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	641	646	1,182	1,250	985	1,310	321	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	対象者数（人）	4	4	10	10	6	5	6

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	寝具水洗・乾燥消毒委託	251	寝具水洗・乾燥消毒委託	147	寝具水洗・乾燥消毒委託	321

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	対象者数(年度末現員)	10	6	5	6	-	

(問題点・課題)	・最近、利用者の数が少なくなっている。
他区の実況	（実施 20 区 未実施 2 区） 対象要件が同じ区の登録人数。目黒 29 人、豊島 482 人、北 27 人、板橋 14 人。豊島区以外はここ数年 2 人～5 人の減少傾向にある。豊島区は増加している。

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区報、HPを通じた事業のPRに努める。 また、介護事業者へ事業の説明を行う。	要件を満たしている対象者への支給の漏れを防ぐ。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	利用者が減少しているため、事業の仕組みを検討する。

況議 (要 旨 問 状)	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	通所サービス利用者負担軽減事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤節子
		担当者名	保坂 武	内線	2675
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	通所サービス利用者負担軽減費(01-02-16)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠	荒川区通所サービス利用者負担額（食費）軽減
終期設定	有	無	23年度	法令等	補助金交付要綱
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]			
目的	介護保険の被保険者が通所介護等を利用した場合、平成17年10月1日より介護保険の保険給付の対象外となった食費について、その費用の一部を補助することにより、被保険者の負担の激変緩和及び介護度の重篤化予防を図る。				
対象者等	介護保険料の賦課段階第1段階から第3段階までに該当する被保険者で、指定介護通所事業所等において、食事の提供を受ける者。ただし、生計困難者に対する利用者負担軽減措置を受けている者、生活保護者は除く。				
内容	<p>通所介護、通所リハビリテーション等の通所系サービスの提供事業所において平成17年10月1日改正前に保険給付の対象となっていた食費の一部を助成する。</p> <p>1 申請手続 補助金の交付を受けようとする者は認定申請書を区に提出する。（補助金の受領を事業所に委任する場合は、代理受領委任状を区に提出し、事業所は代理受領の申出書を提出する。）</p> <p>2 軽減方法 事業者は認定利用者の補助金額を差し引いたうえで食費を徴収。1食当たりの補助金額については次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">指定介護事業所等において、調理加工を行なった場合の食費が</p> <p style="padding-left: 40px;">383円以上509円未満の場合、当該食費の額から382円を減じた額。</p> <p style="padding-left: 40px;">509円以上の場合、当該食費の額に4分の1を乗じた額（当該額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）とし、189円を上限とする。</p> <p>3 補助金請求方法 事業者は1月分の軽減状況を取りまとめて、翌月末までに補助金請求書を提出する。（3月は同月末）区外施設については、介護保険課から対象者がいる区外事業所に書類（施設利用証明書、利用報告書、補助金請求書）を送り、前期（4～9月）後期（10～3月）でまとめて提出する。</p>				
経過	介護保険法改正により、平成17年10月1日から居住費・食費（調理費）が保険給付外となった。低所得者に対する配慮として補足給付が新たに創設されたが、通所系サービスの利用者については対象外とされていることから同日より実施。 6カ月の時限事業として開始したが、期限延長（平成24年3月31日まで延長）。				
必要性	食費（調理費）が保険給付の対象外となり、従前までの負担と比べると約2倍の負担となる。この急激な負担増を緩和することが、施設利用の抑制による介護度の重度化を防ぐ観点から必要である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・対象となる事業所に対して対象者分の助成を行う。 ・区外事業所を利用している対象者に対しては、直接助成を行う。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	5,203	13,224	11,052	11,803	12,620	14,022	13,557	
決算額（23年度は見込み）	5,176	9,668	11,052	11,803	12,620	14,021	13,557	
人件費等	4,137	2,306	3,587	2,710	2,443	2,616		
減価償却費						872		
【事務分担量】（%）	48	27	42	32	30	30		
合計（+ +）	9,313	11,974	14,639	14,513	15,063	17,509	13,557	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	9,313	11,974	14,639	11,803	12,620	17,509	13,557	
実績の推移	事項名							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
補助食数（延べ）	33,075食	61,692食	75,427食	79,258食	80,963食	89,229食	84,936食	
補助認定者数	900	1,045	1,127	1,122	1,281	1,345	1,356	
対象施設数	18	22	36	46	51	55	56	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	補助金額	12,620	補助金額	14,021	補助金額	13,557

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	補助食数	79,258	59,842	67,003	84,936	-	
	補助認定者数	1,122	1,214	1,292	1,356	-	
	対象施設数	46	51	55	56	-	

（問題点・課題 指標分析）	<p>本事業は当初17年10月から18年3月までの時限事業として開始されたが、さらに期間延長され、23年度までとなった。補助対象者は随時申請で毎年増加している。他区では新宿区のみが一律200円の減額で実施し、24年度以降も継続する。今後も増加傾向にあり検討が必要である。</p>
他区の実施状況	（実施 1 区 未実施 21 区） 新宿区

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
非課税世帯の高齢者は、今後も増加が見込まれる。平成18年度末までの時限事業が毎年延長され、他区では新宿区のみである。利用者の激変緩和の必要性について、社会経済情勢を踏まえて検討していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業費及び人件費の削減 ・ 事業所等の事務量の縮減

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	23年度で経過措置が終了するため、事業の存続について検討を要する。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	ひと声運動事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤 節子
		担当者名	大久保 薫	内線	2675
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	ひと声運動事業費(01-02-07)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	47年度	根拠法令等	ひとり暮らし高齢者ひと声運動事業実施要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]			
目的	民生委員が、年2回、ひとり暮らし高齢者宅を訪問し、種々の相談に応じ、心の交流を図ることにより引きこもりの解消や孤独感を軽減し、また在宅生活に安心感を与えて、ひとり暮らし生活の安定に寄与する。				
対象者等	満65歳以上で「ひとり暮らし高齢者届」を提出し、区に登録された方				
内容	【実施方法】 ・「ひとり暮らし高齢者届」の対象者は、65歳以上で、近隣（徒歩5分以内）に2親等以内の血族がいない者である。登録時に民生委員が調査している。 ・区に「ひとり暮らし高齢者届」を提出し、登録された者の名簿を作成し、社会福祉協議会へ通知する。社会福祉協議会は、新規登録者で希望する者に民生委員を通じて緊急ホイッスル（@320円）を配布する。（新規登録者の名簿は毎月区で作成する。）社会福祉協議会では「ひとり暮らし高齢者カード」を作成し、民生委員の訪問時の聞き取りの記録等を保管する。 ・民生委員がひとり暮らし高齢者宅を年2回（7月、2月）訪問する。 ・70歳以上（前年度住民税非課税者）を対象にふれあい入浴券（区内公衆浴場利用券）支給事業を実施 支給時期及び枚数：4月支給者30枚・9月支給者15枚				
経過	・昭和47年度 事業開始。 ・平成8年度 防災用緊急ホイッスル（@1,115円）を支給。 ・平成11年度 携帯ブザー（@1,400円）の支給を廃止。 ・平成13年度 防災用緊急ホイッスルを希望者のみ支給。 ・平成14年度 訪問時の配付物を「ひとり暮らし高齢者の方の便利帳」「絵カード」等とする。 ・平成20年度 ホイッスルの機種を軽量で使いやすい安価なものに変更 ・平成23年度 事業を高齢者見守りネットワーク事業（ネットワーク）に移管統合のため単一事業は廃止				
必要性	ひとり暮らしの高齢者宅を民生委員が訪問し、心の交流を図ることにより健康で明るい生活の実現と孤独感の解消につながるなど必要性は高い。				
実施方法	（一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 社会福祉協議会委託				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	328	307	296	296	188	202		
決算額（23年度は見込み）	218	249	65	202	183	194		
人件費等	1,034	1,025	1,452	762	733	785		
減価償却等						261		
【事務分担量】（%）	12	12	17	9	9	9		
合計（+ +）	1,252	1,274	1,517	964	916	1,240	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）	109	125	147	147	147	101		
その他（特定財源）								
一般財源	1,143	1,149	1,370	149	41	1,139		
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	7月対象者	2,103	2,110	2,116	2,071	2,036	1,990	
	2月対象者	2,139	2,111	2,093	2,024	1,987	1,977	
	緊急ホイッスル	130	116	125	135	109	144	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
一般需用費	消耗品費		51	消耗品費	62	消耗品費	
	事業費		89	事業費	88	事業費	
	事務費		26	事務費	27	事務費	
	管理費		17	管理費	17	管理費	
委託料							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	一人暮らし届出者数	2,084	2,036	1,977		-	
	65歳以上人口	42,193	43,408	43,260		-	
	届出者数構成比	4.94%	4.69%	4.57%		-	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひとり暮らし高齢者届」を提出している者だけを対象としているが、支えあい見守りあい事業等との調整を図りつつ、今後、この事業はひとり暮らし高齢者、高齢者世帯の実態を把握し高齢者の生活見守り事業として充実していく必要がある。 ・緊急時の対策として「緊急ホイッスル」を希望者に支給しているが、20年度に機種変更（形状が使いにくい・デザイン重視から機能重視）し、軽量で清潔、使いやすい等好評である。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 16 区 未実施 6 区）</p> <p>ふれあい訪問、みまもりネットワークなど</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
平成23年度 事業を高齢者見守りネットワーク事業（ネットワーク）に統合	ひと声運動対象者が、「ひとり暮らし高齢者届」登録者から、高齢者のみ世帯、日中独居世帯等も含む形で拡がり、より多くの高齢者の見守りが充実する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	改善・見直し	高齢者見守りネットワーク事業に統合。

議会議決要旨	<p>14年二定 高齢者施策の充実について 虚弱な高齢者が地域との繋がりを絶やさないようにするための施策について</p>
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	ふれあい入浴事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤 節子
		担当者名	保坂 武	内線	2675
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	ふれあい入浴事業費(01-02-07)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	57年度	根拠法令等	ひとり暮らし高齢者無料入浴券支給要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]			
目的	区内に住所を有するひとり暮らし高齢者に公衆浴場入浴券を支給することにより、地域社会との交流を促進し、閉じこもりや孤独感の解消と健康の維持・増進に資する。				
対象者等	満70歳以上で「ひとり暮らし高齢者届」を受理された前年度の住民税非課税の高齢者で、入浴券支給を希望する者。（平成22年度末までに「ひとり暮らし高齢者届」を受理・決定された者） ただし、高齢者住宅に入居している者と生活保護受給者（生保入浴券受給者）を除く。				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川区社会福祉協議会への委託により実施（東京都公衆浴場業生活衛生同業組合荒川支部に再委託） ・民生委員がひとり暮らし高齢者宅を訪問し、入浴券を配布して安否確認と生活相談を行う。 ・入浴券は、4月1日時点の対象者に30枚を支給する。 ・4月1日現在で対象者名簿を区が作成し、社会福祉協議会に通知する。社会福祉協議会は、「ふれあい入浴券」（@455円）を発行し、民生委員を通じて対象者に配布する。 <p>なお、区境地区（南千住3・4・8丁目、西日暮里3丁目）の対象者に対しては、東京都共通入浴券（@420円）を支給する。</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年度 所得制限（前年度住民税非課税者）と年齢引き上げ（65歳から70歳へ）。 ・平成13年度 東京都共通入浴券（有効期間が7月～）から荒川区独自の「ふれあい入浴券」（有効期間4月～3月）とし、買取方式から精算方式に変更。4月から配布可能となった。 ・平成14年度 該当者には、4月期に1年間分（30枚）を配付。 ・平成18年度 燃料高騰による料金改定（400円 430円） ・平成20年度 燃料高騰による料金改定（430円 450円） 				
必要性	地域社会との交流促進、閉じこもりや孤独感の解消及び健康の維持・増進のみならず、介護予防の一助としての役割も果たしている。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 社会福祉協議会へ委託し、東京都公衆浴場業生活衛生同業組合荒川支部に再委託している。 （平成22年度委託料16200千円）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	17,683	16,406	18,017	16,175	16,799	16,200	16,200	
決算額（23年度は見込み）	16,116	16,278	14,854	15,677	14,590	13,609	16,200	
人件費等	1,034	1,025	1,452	762	570	610		
減価償却費						203		
【事務分担量】（%）	12	12	15	9	7	7		
合計（+ +）	17,150	17,303	16,306	16,439	15,160	14,422	16,200	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	17,150	17,303	16,306	16,439	15,160	14,422	16,200	
実績の推移	事項名							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
配付枚数(23年度は見込み)	45,660	40,110	37,800	41,895	37,470	32,610	35,610	
利用枚数(23年度は見込み)	33,848	32,705	33,510	36,240	31,850	25,009	30,700	
受領者数(23年度は見込み)	1,382	1,368	1,158	1,226	1,275	1,105	1,187	
対象者数	1,634	1,482	1,301	1,425	1,432	1,403	1,187	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
委託料	事業費		12,238	事業費	11,335	事業費	13,926
	事務費		161	事務費	161	事務費	161
	管理費		2,191	管理費	2,113	管理費	2,113

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	入浴券利用枚数	36,240	31,850	25,009	30,700		平成23年度は推計
	支給者数	1,226	1,275	1,105	1,187		平成23年度は推計
	利用率（利用枚数÷配布枚数）	71.37%	85.00%	76.69%	100.00%		

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・浴場組合から、枚数の増加について、19年度までは要望があった。 ・「ふるわり200」事業が3年目に入り順調に利用者を伸ばす中で、趣旨が近似している当該制度の対象基準の検討。より広範に高齢者を地域で見守る必要性が増大している状況に対応した再構築の必要性 ・近隣に公衆浴場がない高齢者に対する同様の施策の保障の検討
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>券方式 7区、カード（入浴証）方式14区、他1区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
『ふるわり200』事業が定着し順調に利用者を伸ばし、趣旨が近似している当該制度を見直し、ひとり暮らし高齢者の地域社会との交流を促進する事業に発展的に吸収する。	高齢者入浴事業に統合

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	改善・見直し	ひとり暮らし高齢者対策として平成22年度までの対象者には配布するが、新規登録者は募らないので、年度途中での配布はしない。

（状況）	<ul style="list-style-type: none"> ・14年二定 ふれあい入浴デーの実施について ・15年一定 半額入浴カードの発行について ・16年一定 半額入浴カードの発行について
------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	高齢者入浴事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤節子
		担当者名	三澤 寿恵	内線	2667
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	高齢者入浴事業（01-02-18）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	20 年度	根拠法令等	荒川区高齢者入浴事業実施要綱	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]			
目的	満70歳以上の高齢者が、毎週1回、区内の公衆浴場を低廉な料金で利用できることとすることにより、高齢者の健康の保持・増進を図り、あわせて地域におけるふれあい及び公衆浴場の利用を促進する。				
対象者等	区内在住で在宅の満70歳以上の者				
内容	1 実施回数：平均週1回（年間52回） なお、年度内の転入・年齢到達者等については、申請日（誕生日）から当該年度末まで利用可能とする。この場合の利用回数は、基準日（月曜日）の年度内残日数とする。 2 実施施設：区内35公衆浴場（平成23年6月現在） 3 本人負担：200円（区負担250円） 4 委託先：東京都公衆浴場業生活衛生同業組合荒川支部 5 実施方法：本人若しくは家族の申請に基づき区が「入浴カード」を発行し、本人が入浴カードを公衆浴場に持参・提示するとともに、本人負担金を支払うことにより入浴できるものとする。				
経過	57年度～ 満70歳以上の「ひとり暮らし高齢者届」を受取された前年度住民税非課税の高齢者を対象に「ふれあい入浴券」を配付 20年度 ふれあい入浴事業に加え、新たに高齢者入浴事業を実施（ただし、20年度については5月から事業開始のため、48回） 21年度 所得制限を撤廃し、荒川区在住の70歳以上すべての高齢者を対象とする。 22年度 更新分を郵送する。				
必要性	対象者の範囲をひとり暮らし高齢者以外にも拡大することにより、より一層、高齢者の健康の保持・増進、地域におけるふれあい及び公衆浴場の利用促進を図ることができる。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 1 本人若しくは家族が高齢者入浴事業の利用申請。要件を確認のうえ、高齢者入浴カードを交付 2 高齢者が公衆浴場を利用する際、入浴カードに貼付されているシール1枚をはがしてもらい本人負担金を支払う 3 事業者は、指定の台紙にシールを貼って管理し、年3回（8・12・4月）、浴場組合に実績報告 4 浴場組合は、各実績報告を取りまとめのうえ、区に委託料を請求 5 区は、実績報告を確認・審査のうえ、浴場組合に委託料を支払う 6 更新者については、3月末に入浴カードを送付する。				

		（単位：千円）						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額				21,708	41,498	49,396	49,066
	決算額(23年度は見込み)				15,825	39,434	43,003	49,066
	人件費等				1,525	1,629	558	
	減価償却費						581	
	【事務分担量】(%)				18	20	20	
	合計(+ +)	0	0	0	17,350	41,063	44,142	49,066
	国(特定財源)							
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	17,350	41,063	44,142	49,066	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	対象者数(平成23年4月1日現在)				19,700	31,251	32,031	32,631
	申請者数				3,064	5,410	5,673	6,522
	利用数(延べ回数)				62,219	154,312	169,222	193,139

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	消耗品費	宛名ラベル	64	消耗品費	17	消耗品費	64
	印刷製本費	入浴券等	500	印刷製本費	344	印刷製本費	337
	役務費	通知郵送料	244	役務費	280	役務費	312
	委託料	入浴委託等	38,626	委託料	42,362	委託料	48,353

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	申請者数	3,064	5,410	5,673	6,522	-	23年度は見込
	利用回数(延べ回数)	62,219	154,312	169,222	193,139	-	23年度は見込

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・浴場組合員の廃業が相次ぎ、地域によって差異がある。 ・更新手続きを一律郵送で行うが、本人の更新意思確認ができない。また、本人届出による未到着について、どのような取扱いにするかが今後の課題になる。
他区の実施状況	<p style="text-align: center;">（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>文京区「シニア入浴デー」（60歳以上、毎週火曜日、自己負担100円）、台東区「高齢者入浴券」（65歳以上年間20枚、自己負担50円）、北区「高齢者ヘルシー入浴補助券」（70歳以上、年間20枚、自己負担50円）など。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
更新手続きが円滑に実施できるよう、一律郵送による方法を行っているが、本人の更新意思確認の方法を検討する。 また、本人届出による未到着について、どのような取扱いにするかが今後の課題になる。	利用できなくなった人や、辞退する人などの正確な把握が出来る。それにより効率的な配布が可能になる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	高齢者の閉じこもり防止や交流促進を促すため、周知するとともに利用率の向上を図る。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	緊急通報システム事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤節子
		担当者名	菅野 亮	内線	2677
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	緊急通報システム事業費（01-02-09）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	元年度	根拠法令等	荒川区高齢者緊急通報システム事業運営要綱	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]			
目的	慢性疾患があるなど、日常生活を営む上で注意を要する状態にあるひとり暮らし高齢者等の生活の安全を確保し、もって在宅高齢者の福祉の増進を図る。				
対象者等	原則として65歳以上のひとり暮らし及び夫婦等の高齢者世帯であって、身体上、慢性疾患があるなど日常生活を営む上で常時注意を要する状態にある者。（日中独居及び夜間独居含む）				
内容	ひとり暮らし高齢者等が家庭内で急病になった時、あるいは突発的な事故で動けなくなった場合に、使用している機種に応じ、機器の押しボタン又はペンダントを押す。従来型は、東京消防庁へ通報され、消防庁から利用者宅に確認の電話が入るとともに、利用者が電話に出られないなどの緊急事態が予想される場合には救急車が出動し、消防庁から連絡を受けた緊急通報協力員が訪問して安否確認や消防庁への通報・救助協力などを行う。住民税課税者は設置経費の1割の費用負担有 民間方式は、委託会社に通報され、そこから利用者宅に連絡が入るとともに状況に応じ社員が駆けつけ安否を確認のうえ、消防庁への通報などを行う。住民税課税者は、使用料200円（月毎）負担有（費用の1割）				
経過	○平成6年度 自己負担撤廃（無線ペンダントの費用を階層別に負担） ○平成10年 11月の機器更新時から生活防水にする。 ○平成11年 7月より予算枠（年間配置台数）を廃止し、必要に応じて設置することとした。 ○平成12年度 自己負担（住民税課税者は設置費用の1割）を導入 ○平成13年度 協力員に対する活動謝礼を区内共通お買い物券に変更（活動期間6ヶ月未満の者は3,000円、6ヶ月以上の者は6,000円。12年度までは月額1,000円を3ヶ月ごとに協力員の口座に振込。） ○平成14年度以降毎年、緊急通報協力員連絡会を開催し、活動謝礼の交付と消防署員による講義を行っている。 平成22年度新規・更新分より民間事業社方式の緊急通報システムを導入				
必要性	虚弱な高齢者の在宅支援・不安解消を目的とした事業であり、必要性は高い。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 申請を受け、実態調査を行った上で設置が決定される。消防庁に（決定）通知するとともに業者に設置を委託する。 緊急通報システム委託 岩通販売(株)（平成23年度 委託料13,516千円） 民間方式委託先 上陽テクノ(株)（平成23年度 委託料 7,608千円）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	16,796	18,494	19,216	19,385	18,846	20,727	24,062	
決算額（23年度は見込み）	16,039	16,849	18,969	19,190	18,127	17,839	24,062	
人件費等	2,327	2,306	1,879	1,525	3,665	3,924		
減価償却費						1,307		
【事務分担量】（%）	150	150	150	150	140	45		
合計（+ +）	18,366	19,155	20,848	20,715	21,792	23,070	24,062	
国（特定財源）								
都（特定財源）	3,213	3,647	4,624	3,673	5,114	5,159	10,220	
その他（特定財源）	72	49	154	62				
一般財源	15,081	15,459	16,070	16,980	16,678	17,911	13,842	
実績の推移	事項名							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
直通設置台数（新規・更新）	80	83	83	171	83	0	0	
民間緊通（新規）						162	262	
稼働台数 民間・直通計	477	543	598	676	670	727	893	
緊急通報協力員数	827	833	888	919	897	745	839	
協力員内謝礼対象者数	509	517	521	532	717	579	649	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	協力員謝礼等	3,076	協力員謝礼等	2,535	協力員謝礼等	2,832
	委託料	システム稼働料等	14,951	システム稼働料等	15,202	システム稼働料等	21,124
	使用料及び賃借料	協力員連絡会会場使用料	15	協力員連絡会会場使用料	85	協力員連絡会会場使用料	18
	役務費	協力員連絡会通知用郵送料	85	協力員連絡会等通知用郵送料	17	協力員連絡会等通知用郵送料	88

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	稼働台数 民間・直通合計	676	670	727	893	-	
	消防署通報件数（協力員出動件数）	97(55)	86(48)	81(48)	-	-	
	民間方式機動員出動件数	-	-	11	-	-	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性のある対象者の対象要件を再検討する。 ・ 近年のICTの向上に伴う通信形態の多様化等により、使用回線によっては利用できない場合もでており、その改善策を業者とともに検討する。 ・ 見守りステーション設置に伴う、対象要件変更への対応
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 22 区 未実施 区 ）</p> <p>民間方式の緊急通報システム導入区 20区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
社会福祉協議会、民生委員協議会、地域包括支援センター等との連携を深め、対象者の把握に努める。	より多くの対象者の日常生活の安全が確保される。
必要性のある対象者の対象要件を再検討する。	申請がしやすくなるよう対象要件の選別をすることにより、必要とする多くの方が活用できる。
民間方式の導入に移行した効果を検証しつつ、必要な対象者へ民生委員を通して周知させるとともに、いきいきサロンや町会などの会合で広報活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協力員及びその確保の負担が軽減され、利用者本人の精神的負担も軽減することができる。 ・ 24時間必要に応じ必ず駆けつけられる安心な体制

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	重点的に推進	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の安全を守り、不安感を軽減させるために充実を図る。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	火災安全システム事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤 節子
		担当者名	三澤 寿江	内線	2667
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	火災安全システム事業費(01-02-10)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	11年度	根拠法令等	荒川区高齢者火災安全システム事業要綱
終期設定	有	無	22年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]			
目的	寝たきり高齢者及びひとり暮らし高齢者についての火災に対する生活の安全を確保し、もって在宅高齢者の福祉の増進を図る。				
対象者等	火災警報器・自動消火装置 65歳以上の寝たきり又はひとり暮らし高齢者（日中独居含む） 電磁調理器・ガス安全システム 65歳以上で、心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要な、ひとり暮らし高齢者 自動通報システム 65歳以上で、発作を伴う心疾患や高血圧性疾患、認知症等により、防火の配慮が必要なひとり暮らし又は高齢者のみの世帯の高齢者				
内容	【住宅用火災機器等の給付】 火災警報器（1世帯2台まで）基準額15,500円 自動消火装置（1世帯2台まで）基準額28,700円 電磁調理器 基準額41,000円 ガス安全システム 基準額42,200円 住民税が課税されている者は機器の購入等に要する費用の10%を利用者の負担とする。 【自動通報システム】 17年度から、認知症があるなど、特に火災発生のリスクが高いと思われる高齢者に対して、火災警報器が作動すると東京消防庁へ自動的に通報されるシステムを導入する。（専用通報器は緊急通報システムと兼用する。） 新規設置経費95,470円、住民税課税者は9,530円（取付た警報器の個数により負担額が異なる）の費用負担有				
経過	○平成11年度 費用負担を見直し（費用を階層別に負担） ○平成12年度 費用負担を見直し（住民税課税者、補助基準額の1割）電磁調理器を給付対象に加える。 ○平成17年度 東京消防庁への自動通報システムを導入する。 平成22年度 年度末申込をもって事業廃止				
必要性	虚弱な高齢者の安全・安心を確保し、在宅生活を支援する事業であったが、住宅用火災警報装置の設置が義務化され、区が各戸配布を行ったことにより、火災警報器の設置が進んだことから本事業の目的は達成されたため、平成22年度をもって当事業を終了。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 申請 訪問実態調査 決定				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		17年度	18年度	18年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算額	1,485	1,361	1,361	1,063	669	749		
決算額（23年度は見込み）	555	458	458	720	594	749		
人件費等	1,896	1,879	1,879	1,101	1,629	1,744		
減価償却費						581		
【事務分担量】（%）	22	22	22	13	20	20		
合計（+ +）	2,451	2,337	2,337	1,821	2,223	2,493	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）	299	0	0	0	50	0		
その他（特定財源）								
一般財源	2,152	2,337	2,337	1,821	2,173	2,493	0	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	18年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	自動通報システム	0件	0件	0件	0件	0件	0件	
	火災警報器	8件	16件	16件	8件	12件	5件	
	自動消火装置	2件	1件	1件	5件	1件	3件	
	ガス安全システム	0件	0件	0件	0件	0件	1件	
	電磁調理器	20件	12件	12件	21件	17件	25件	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	自動通報システム	0	自動通報システム	0		
	扶助費	住宅用防火機器等の給付	594	住宅用防火機器等の給付	749		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	自動通報システム設置台数	0	0	1	/	-	
	防災機器等設置台数	34	30	32	/	-	

（問題点・課題）	<p>おおむね65歳以上のねたきり高齢者及びひとり暮らし高齢者等に対し、主に火災警報器の支給を中心に火災安全システムを給付することにより、火災から高齢者のみの安全を守るため、実施してきた。平成22年4月1日に火災予防条例が施行され、住宅用火災警報器の設置が義務化され、また区より警報器の各戸配付により、各家庭に設置されることとなった。</p> <p>本事業は、火災から高齢者の身の安全を守る最も効果的な火災警報器の給付を中心に実施してきたが、この設置が全戸的に進んだことにより、本事業の目的は達成されたため、事業の終了をした。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
平成22年度 年度末申込をもって事業廃止	事業経費及び事務量の削減

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	休止・完了	本事業の目的が達成されたため事業終了。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	交通安全杖支給事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤 節子
		担当者名	鶴岡 哲夫	内線	2675
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	交通安全杖支給事業費(01-02-10)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	54年度	根拠法令等	荒川区交通安全杖の支給等に関する事業実施要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]			
目的	杖を使用しなければ歩行困難な高齢者に対し、外出時の補助具となる交通安全杖を支給し、日常生活の便に供する。歩行杖は、管轄する民生委員を通じて配付する。				
対象者等	満65歳以上の前年度住民税非課税者で杖を使用しなければ歩行が困難な者。				
内容	<p>[手続き]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請（地区担当民生委員又は高齢者福祉課） ・地区担当民生委員による調査（杖の必要性の確認） ・支給決定（決定通知） ・民生委員指定場所へ杖を配送 ・民生委員を通じて配付 <p>[杖の種類及び価格]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・T字杖（ストラップ、反射シール付の一本杖、アルミ合金製パイプ黄色の焼付塗装仕上げ、重量280g～300gの範囲、ウレタン樹脂製の握り） ・Sサイズ（790[≒]×19[〃]）Lサイズ（850[≒]×19[〃]）Tサイズ（900[≒]×19[〃]） ・各サイズ同価格（2,625円） 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和54年1月に開始、平成元年4月に地域振興部から事業移管された。 ・平成10年度より所得制限（前年度住民税非課税者）を導入し、平成13年度以降は杖の再交付を廃止した。 ・平成14年度、交通災害共済の廃止に伴い、区独自の区民交通傷害保険（月加入）に加入する。 ・平成15年度、区独自の区民交通傷害保険（月加入）方式が廃止となり、保険の加入を廃止した。 ・平成16年度より区の直営となる。（平成元年4月から平成15年度までは、社会福祉協議会に委託） 				
必要性	杖を使用しなければ歩行困難な者に対し外出時の歩行補助具である杖を支給することは、交通安全対策と介護予防の一助となっており必要である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	511	507	368	158	158	210	394	
決算額（23年度は見込み）	394	263	368	0	158	210	394	
人件費等	1,034	1,025	854	414	489	558		
減価償却費						581		
【事務分担量】（%）	12	12	10	12	20	20		
合計（+ +）	1,428	1,288	1,222	414	647	1,349	394	
国（特定財源）								
都（特定財源）	197	131	184	0	79	105	198	
その他（特定財源）								
一般財源	1,231	1,157	1,038	414	568	1,244	196	
実績の推移	事項名							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
支給者数(23年度は見込)	121	105	121	126	154	131	150	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	一般需用費	交通安全杖	158	交通安全杖	210	交通安全杖	394

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	交通安全杖支給数	126	154	131	150	-	

（問題点・課題）	杖の種類は、S（79センチ）、L（85センチ）、T（90センチ）の3種類を用意しているが、管理上過不足が生じることがあり、長さ調節機能付杖の導入の検討も必要となる。
他区の実況	（実施 6 区 未実施 16 区） 中央、新宿、文京、太田、練馬、足立区 その他 シルバーカー・車椅子等の貸与を実施している区 18区

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
管理面から長さ調整機能付き杖の導入の検討をする。	現状の三種類間の杖の過不足が解消される。 但し、高齢者利用者による調節機能の安全度の確保に懸念があり、引き続き調査を要する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	高齢者が安全に外出できるよう支援する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	軽度要介護者等寝台賃借料補助事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤 節子
		担当者名	保坂 武	内線	2675
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	特殊寝台貸与自己負担軽減費(01-02-16)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠 法令等	荒川区軽度要介護者等寝台賃借料補助金交付要綱
終期設定	有	無	23年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]			
目的	介護保険法の改正により、軽度の要介護者等に対する寝台の貸与が保険給付等の対象でなくなったことに伴い、保険給付等として寝台の貸与を受けていた者に対して、自己の負担により寝台の賃借を行う場合の費用の一部を補助することにより、負担の軽減を図るものとする。				
対象者等	要支援1・2又は要介護1の認定を受けた者で、次の要件の全てを満たす者 1 18年3月31日現在、介護保険給付等により特殊寝台の貸与を受けていた者 寝台の貸与が必要と区長が認めた者 介護保険の利用者負担段階が第1段階から第3段階までの者又は生活保護受給者				
内容	[賃借助成] 1 補助対象経費 18年10月1日以降に寝台を賃借する場合における自己負担費用 2 補助限度額 月額1,500円を上限とする。				
経過	本事業は、18年10月から20年3月までと、時限を定めて導入。なお、購入助成については、18年度の実施 [購入助成]（18年度のみ） 1 補助対象経費 18年4月1日から19年3月31日までの期間に支払った寝台購入費の1/2。ただし、生活保護受給者は10/10 2 補助限度額 27,000円。ただし、生活保護受給者は54,000円 助成対象者数等の現状を踏まえ、賃借料補助については24年3月まで延長				
必要性	法改正に伴う経過措置であり、一定の必要性はある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 1 交付申請 補助金の交付を受けようとする者は、あらかじめ認定申請書により、区長に申請する。 2 交付認定 区長は、申請内容の適否を審査し、適当であると認めるときは、認定通知書により申請者に通知する。(1~2は終了。) 3 補助金の請求 申請者は、補助対象経費として支出した寝台賃借料3月分をまとめて、当該支出をした最終月の翌月末までに、請求書に領収書等を添えて補助金の請求を行う。 4 補助金の交付 区長は、請求内容を審査のうえ、速やかに補助金を交付する。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額		1,172	945	738	540	342	198	
決算額(23年度は見込)		1,172	497	311	200	152	198	
人件費等		1,879	2,306	414	245	279		
減価償却費						291		
【事務分担量】(%)		22	27	12	10	10		
合計(+ +)	0	3,051	2,803	725	445	722	198	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	3,051	2,803	725	445	722	198	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	対象者数		55	52	41	19	11	11
	利用者数		39	39	23	16	11	11
	賃借助成件数(延べ)		109	331	208	135	103	132
	購入助成件数(延べ)		33	-				

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	寝台賃借料補助	200	寝台賃借料補助	152	寝台賃借料補助	198

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	補助件数（延べ）(1月末現在)	208	135	103	132	-	

（問題点・課題）	介護保険法の改正に伴う経過措置であり、助成対象者数の推移等を踏まえたうえで、事業終了について検討する必要がある。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
平成18年度～20年度末までの期限付き事業であり、新規受付は行っていない。平成20年度41人の対象者が23年度は11人まで減ったため、事業終了の時期について、検討していく。	事業費及び事務量の削減・軽減

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	新規申請は20年度までで中止し、賃借料補助は経過措置が終了するため、検討する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	高齢者マッサージ事業 (在宅介護者マッサージ事業)	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤 節子
		担当者名	宮島 弘江	内線	2678
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(23年度)	家族介護支援事業費(01-02-02)				
事務事業の種類	新規事業 (23年度 22年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 15 年度	根拠	なし		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]			
目的	在宅で高齢者を介護している家族などである介護者に対し、無料マッサージ券を支給することによって介護者の慰労及び心身のリフレッシュを図る。				
対象者等	65歳以上の要介護4・5の者を在宅で介護する者(主たる介護者)。ただし、要介護者が長期入所・長期入院している場合は除く。				
内容	在宅で高齢者を介護している家族などである介護者に対して、無料マッサージ券(1人年2回)を支給する。				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の高齢者のリハビリを補完するものとして在宅高齢者通所サービスセンターで通所者を対象にマッサージを実施していたが、介護報酬による運営に移行したことにより在宅高齢者通所サービスセンターとしてのマッサージ事業が廃止されたため、15年度から区が引き継いで実施した。 ・16年度から社会福祉協議会で実施しているマッサージ事業と調整を図り利用者負担を導入。 ・17年度から、社会福祉協議会がひろば館を会場として実施していたマッサージ事業と区で引き継いだ通所サービスセンターで実施しているマッサージ事業を廃止する。 ・18年度から要介護4・5の者を在宅で介護する者に対して実施。 				
必要性	在宅で高齢者を介護している家族等の介護者の慰労及び心身リフレッシュを図る。				
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	区が荒川区鍼灸按摩マッサージ師会と契約を締結し(1回5,000円、実績払い)、サービス利用者の希望に応じて自宅または施術所において、区が利用者に対して発行する無料マッサージ券(1人年2回分)と引き換えにマッサージを行う。				

		(単位:千円)						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額	4,209	4,208	4,210	1,548	4,112	4,112	1,828
	決算額(23年度は見込み)	445	2,042	1,392	1,548	1,581	1,770	1,828
	人件費等	3,017	1,708	1,879	678	1,629	279	
	減価償却費						291	
	【事務分担量】(%)	55	20	20	8	20	10	
	合計(+ +)	3,462	3,750	3,271	2,226	3,210	2,340	1,828
	国(特定財源)			563	606	632	707	731
	都(特定財源)			281	303	316	353	365
	その他(特定財源)			548	639	633	353	365
	一般財源	3,462	3,750	1,879	678	1,629	927	367
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	延べ利用者数(23年度は見込み)	89	390	264	297	298	320	343
	対象者数	1,718	1,778	1,374	1,040	1,526	1,430	1,081

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		一般需用費	消耗品	14	消耗品	13	消耗品
	印刷製本	0	マッサージ券等印刷製本	0	マッサージ券等印刷製本	0	
役務費	郵便料	77	郵便料	72	郵便料	95	
委託料	マッサージ委託	1,490	マッサージ委託	1,685	マッサージ委託	1,715	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	延べ利用者	297	298	320	343	-	23年度は見込み

（問題点・課題分析）	<p>事業委託している「荒川区マッサージ師会」の登録事業者数が10店舗であり、地域も偏っていることから利用するにあたり不便である。店舗数を増やしたい。</p>
他区の実況	<p>（実施 1 区 未実施 21 区）</p> <p>江戸川区で実施：ボランティアによる自宅で介護している方や介護される方、乳幼児の子育て中の保護者のマッサージを実施</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	「荒川区マッサージ師会」に店舗数を増やすよう依頼する。マッサージ師からの問い合わせには、積極的に加入するよう勧めてもらう。	利用者が選べる店舗が増え、より近隣の店舗を選択できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	利用者が選択できるように利用店舗数の拡大を検討する。

（状況）	
------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	高齢者みまもりステーション運営事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤 節子
		担当者名	小西 純一	内線	2661
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	高齢者みまもりステーション運営事業費（01-27-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	23年度	根拠	シルバー交番設置事業実施要綱（都）、荒川区
終期設定	有	無	年度	法令等	高齢者みまもりステーション事業実施要綱
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	介護保険サービスの基盤整備[02-04]			
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、その生活実態の把握や、地域の関係機関（町会・自治会、民生委員、地域包括支援センター等）と連携して高齢者に対する見守りや安否確認を行うとともに、緊急通報システムを活用した緊急時の対応等の必要な支援を行うことにより、在宅高齢者の安全、安心を確保することを目的とする。				
対象者等	原則として65歳以上の者並びにその家族及び親族				
内容	<p>区、地域包括支援センター、その他関係する機関等と連携を図りながら、次に掲げる業務を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 総合相談、実態把握及び安否確認 <ul style="list-style-type: none"> （1）在宅高齢者等に関する相談対応、生活実態の把握及び情報収集（実態把握に基づく台帳の作成） （2）戸別訪問や電話連絡による安否確認 （3）介護・福祉サービスに関する情報提供及び専門機関の紹介 2 みまもりネットワーク（以下「ネットワーク」という。）の構築、関係機関等との連携及び支援 <ul style="list-style-type: none"> （1）ネットワークの構築及び強化 （2）戸別訪問や電話連絡による見守り、関係機関等に対する見守り活動の支援及び助言 （3）見守りや支援が必要な高齢者に対するネットワーク事業及び介護・福祉サービス等の登録勧奨 3 民間緊急通報システム（以下「システム」という。）事業の利用勧奨及び発報情報に基づく実態把握見守りや支援が必要な高齢者に対するシステムの利用勧奨、システムの発報時における安否確認 4 ネットワーク会議（以下「会議」という。）等の開催及び運営並びに関係機関等との連携 <ul style="list-style-type: none"> （1）年3回の会議の開催及び運営、並びに関係機関等との情報交換及び課題検討 （2）区職員及び高齢者みまもりステーション職員による実務検討 5 その他必要と認められる業務 				
経過	平成23年度から新規実施（平成23年7月開設予定）。				
必要性	高齢者みまもりステーション（以下「ステーション」という。）の新設は、在宅高齢者の安全・安心を確保することを目的として、地域包括支援センターの相談支援業務を支援・補完するとともに、地域の高齢者のネットワークの構築、高齢者の生活実態の把握及び安否確認等の業務を専門的に行っていくことから、その必要性は非常に高いといえる。				
実施方法	<p>（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域包括支援センターの運営に関する委託業務を受託している社会福祉法人に委託する。 2 相談員1名（原則として、社会福祉士又は主任介護支援専門員の資格を有する者）及び事務職員1名（相談員の業務を補佐する者）の計2名により実施する。 3 既存の各地域包括支援センターに併設して実施する。 				

		（単位：千円）						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額							52,710
	決算額（23年度は見込み）							52,710
	人件費等							
	減価償却費							
	【事務分担量】（％）							
	合計（+ +）	0	0	0	0	0	0	52,710
	国（特定財源）							15,844
	都（特定財源）							20,933
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	15,933
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	高齢者みまもりステーション設置数							5

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料						業務委託料
						システム設置経費	2,210

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	相談件数	/	/	/	2,000	7,800	
	相談員による見守り訪問回数	/	/	/	5,000	10,000	
	緊急通報システム設置数	/	/	/	248	743	

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・ステーションが、地域の高齢者に関する身近な相談窓口として機能を果たすために、多くの区民の方々に認知してもらう必要がある。 ・ネットワークの構築を推進するために、既存の関係機関等との連携を強化するだけでなく、多くの高齢者が利用する医療機関・公衆浴場・地域の商店等の地域の社会資源を最大限に活用しながら、「高齢者の見守り」のネットワークを整備していく必要がある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 4 区 未実施 18 区）</p> <p>墨田、豊島、港、品川（平成23年10月開設予定）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>町会・自治会、高年者クラブ、商店会等を対象にした「みまもり講座（仮）」を開催して、ステーションの存在と地域住民ができる具体的な見守り活動を紹介する。</p>	<p>ステーションの認知度を上げられるほか、見守り活動の意識の啓発、見守り機運及び環境づくりの機会が得られる。</p>
<p>見守り活動の地域拠点として、各地域で多くの高齢者が利用する医療機関、公衆浴場、地域の商店等へ積極的に働きかけを行い、見守り活動を行う関係機関を増やす。</p>	<p>既存のネットワークの強化と更なる充実が図れるとともに、日常生活の中で高齢者が誰かに見守られている環境を作っていくことができる。</p>
<p>ステーションが見守り活動の地域拠点として確立されてきた際には、各地域で見守り活動に協力できるボランティアを募り、地域住民による見守り活動を行う体制を整備する。</p>	<p>見守り活動を行う主体を増やすことにより、既存の関係機関の活動負担の軽減を図れるとともに、地域住民に対する共助の意識の啓発ができる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
-	重点的に推進	高齢者の安否を把握するとともに、地域で高齢者を見守る拠点となるよう推進する。

（状況）	
------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	高齢者みまもりネットワーク事業 (ネットワーク)	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤 節子
		担当者名	小西 純一	内線	2661
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	高齢者見守りネットワーク事業費(01-02-14)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	23 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	介護保険サービスの基盤整備[02-04]			
目的	区と地域の関係機関等とが相互に連携して高齢者に対する見守り活動（以下「見守り等」という。）を行う見守りのネットワーク（以下「みまもりネットワーク」という。）を構築することにより、高齢者の孤独感を解消し、また緊急時又は災害時には高齢者に対して迅速に対処できる仕組みを整備することにより、区内の在宅高齢者の安全を確保し、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域づくりを行う。				
対象者等	区内に住所を有する在宅高齢者のうち、次のいずれかに該当し、区に申請をしたもの (1) 75歳以上の一人暮らしの高齢者世帯又は高齢者のみの世帯にある者 (2) 介護保険における要介護3以上の認定を受けている者 (3) その他日中一人暮らし高齢者で介護、見守り等が必要であると認める者				
内容	次に掲げる事業内容を実施する。 (1) みまもりネットワークの構築及びその構築に必要な総合的な連絡及び調整等の実施 (2) 広報及び普及啓発の活動の実施 (3) みまもり名簿の作成及び更新並びに関係機関等へのみまもり名簿の提供 (4) 高齢者に対するひと声運動、日ごろの見守り等及び個別支援の実施 (5) 緊急時又は災害時における安否確認、救援活動等の実施 (6) 緊急通報システム事業、配食見守りサービス事業、新聞販売店による見守り活動、救急医療情報キット配付事業及びごみの戸別収集事業における事業登録者の利用履歴及び利用状況の把握 (7) みまもりネットワーク連絡会等の関係者会議（以下「ネットワーク連絡会等」という。）の開催 (8) ネットワーク連絡会等における見守り活動の事例紹介、区及び関係機関間の情報交換、課題検討 (9) その他、必要と認められること				
経過	平成13年度 本事業の前身である「支えあい見守りあいネットワーク事業」を区内の一部地域で開始。 平成14年度以降は、区内の全地域に拡大して実施してきた。 平成23年度 既存の目的の類似する事業を統合・整理を行い、本事業を開始。				
必要性	見守り活動を希望する一人暮らし高齢者等に対して行う平常時の声掛け、安否確認及び災害時の避難援助、救援活動の効率化を図るとともに、区と関係機関との情報の交換・共有ができる場を設けることは、今後の見守り活動のさらなる充実を図れることから、その必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 区が、見守りを希望する高齢者を「みまもり名簿」に登録して、区、地域包括支援センター、高齢者みまもりステーション、民生委員、町会・自治会等の関係機関に提供し、名簿を有する機関は、当該名簿登録者を平常時の声掛け・見守り、緊急時における迅速かつ適切な対応及び災害時の避難援助・救援活動等を行う。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	174	164	148	159	3,358	372	2,295	
決算額（23年度は見込み）	99	118	104	137	2,698	24	2,295	
人件費等	1,034	1,025	854	847	2,036	3,488		
減価償却費						1,162		
【事務分担量】（%）	12	12	10	10	25	40		
合計（+ +）	1,133	1,143	958	984	4,734	4,674	2,295	
国（特定財源）								
都（特定財源）	74						2,295	
その他（特定財源）								
一般財源	1,059	1,143	958	984	4,734	4,674	0	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	登録者人数	4,107	4,079	3,847	3,804	3,914	3,768	4,455
	会議の開催回数	0	0	0	0	0	0	3
	ひと声運動対象者のべ人数	4,242	4,221	4,209	4,095	4,023	3,856	8,890
	関係機関数	6	6	6	6	6	7	8

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		一般需用費	消耗品費	57	消耗品費・印刷製本費	24	消耗品費・印刷製本費
	食糧費		連絡会用お茶	0	連絡会用お茶	54	
	役務費	68	郵送料	0	郵送料	1,675	
	委託料	2,573			封入作業委託	238	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	登録者人数	3,804	3,914	3,768	4,455	4,700	基準：年度当初（H23は6月1日現在）
	民生委員1人当たりの対象者人数の平均	19.5	20.0	19.1	22.5	23.5	
	みまもりツールの利用率	/	/	/	1.68	2.35	緊急通報システム、配食見守りサービス等の利用率

（問題点・課題）	<p>自主的かつ積極的な見守り活動を確保するために必要な意識啓発、地域の機運づくりを行っていくこと。 見守りを希望する高齢者の増加傾向に対応するため、関係機関の見守り活動の負担軽減策を検討すること。</p>
他区の実況	<p>（実施 15 区 未実施 7 区）</p> <p>港、新宿、台東、墨田、品川、目黒、大田、杉並、豊島、北、板橋、練馬、足立、葛飾、江戸川（荒川区とほぼ同様の趣旨・目的・方法で実施している自治体を掲載した。）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
みまもり名簿には、見守り活動に必要な情報を登録して、関係機関が対象者の見守りをより効果的に行えるようにしていく。	関係機関が、各対象者の見守りの必要度を把握できるようにすることにより、その必要度に応じた見守りと自主的な判断による見守りが確保される。
高齢者みまもりステーションと連携を図りながら、各対象者の心身、居住、健康等の様々な状況に応じたみまもりツールを対象者に勧奨していく。	状況に応じた対象者への見守りが確保され、より質の高い見守りを確保することができる。
見守り活動に協力できるボランティアを募り、地域住民による見守り活動を行う仕組みを整備する。	見守り活動を行う主体を増やすことにより、既存の関係機関の活動負担の軽減を図れるとともに、地域住民に対する共助の意識の啓発ができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	高齢者の実態を把握し、地域で見守る仕組みを構築する。

議（要質問状）	平成20年三定 「高齢者等要支援者マップ」の作成について
---------	------------------------------

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	高齢者みまもりネットワーク事業（救急医療情報キット配布事業）	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤節子
		担当者名	菅野 亮	内線	2677
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	高齢者見守りネットワーク事業費(01-02-14)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	22年度	根拠	荒川区におけるひとり暮らし高齢者等の見守り活動に関する協定書
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]			
目的	救急隊が救急処置や救急搬送を速やかに行えるようにするため、必要な医療情報を記載したシート等を保管する「救急医療情報キット」（以下「キット」という。）を配付して見守りを必要とするひとり暮らし高齢者の方の不安の軽減を図る。				
対象者等	高齢者みまもりネットワーク事業における、みまもり名簿に登載されている者				
内容	<p>【概要】</p> <p>キットとは、「かかりつけ医」等の医療情報を記載したシート、「健康保険証」等の写しを入れ自宅に保管、高齢者の情報を伝えるための専用の容器である。</p> <p>救急時に、駆けつけた救急隊が、キットに保管されている医療情報等から、救急活動に必要な情報を迅速かつ適切に把握できるため、速やかな救急処置や救急搬送、搬送先の医療機関との円滑な連携が期待できる。なお、キットの保管場所は各家庭内にある冷蔵庫としている。</p> <p>【保管場所を冷蔵庫内とする理由】</p> <p>冷蔵庫がほとんどの家庭の台所にあり、そこを保管場所とすることで、救急隊員が容易にキットを探し出せる。また、玄関扉の内側と冷蔵庫正面に保管を示すステッカーを貼付することで、救急隊員には知らせることができる。</p> <p>【キット容器内に保管するもの】</p> <p>救急情報シート（氏名、住所、性別、生年月日、かかりつけ医、服薬情報、持病、緊急連絡先等を記載する用紙）</p> <p>写真（ご本人であることを確認できるもの）</p> <p>健康保険証、診察券、薬剤情報提供書またはお薬手帳の各写し及び は本人に用意いただく。</p>				
経過	平成23年3月～事業実施				
必要性	対象者が急変した時に、救急隊が必要な医療情報を的確に把握して迅速に救急救命活動が行えるとともに、これまで多くの自治体で配付され、荒川区においても、このキットが有効に活用されたという事例もあることから、その必要性は高い。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 荒川区高齢者見守りネットワーク事業における見守り名簿に登載された者のうち、キットの利用を希望する者には無償で支給する。支給に当たっては、必要に応じて支援（代筆等）を行うとともに、代理人による受領も受け付ける。				

		（単位：千円）						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額						2,232	777
	決算額（23年度は見込み）						1,587	777
	人件費等						1,744	
	減価償却費						581	
	【事務分担当】（%）						20	
	合計（+ +）	0	0	0	0	0	3,912	777
	国（特定財源）							
都（特定財源）						1,116	388	
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	2,796	389	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	救急医療情報キットの配付数						2,316	6,000

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
需用費				消耗品購入費	1,116	消耗品購入費	575
				印刷製本費	243	印刷製本費	202
				郵送料	228		
役務費							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	キット配付実績			2,316	6,000	7,000	

（問題点・課題）	<p>1 キットの配付対象となる方は、事業への登録が必須であること。</p> <p>2 救急時にキットが効果的に活用されるために、平常時からキットに保管する救急情報シートの記載内容を常に最新の内容にしておく必要がある。</p> <p>3 キット利用者自身で救急情報シートの他に、健康保険証、診察券、お薬手帳等の写しを準備の上、保管することが難しいといえる。</p>
他区の実況	<p>（実施 4 区 未実施 18 区）</p> <p>港、千代田、足立、練馬</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>現行の救急医療情報キットの配付対象者からを配付対象を順次拡大していく。</p>	<p>配付対象者を順次拡大していくことにより、健康上不安を抱える区内の高齢者に配付することができる。</p>
<p>救急医療情報キット利用者に2月のひと声運動の際に、民生委員を介し、救急情報シートの更新に関するご案内及び更新用の救急情報シートを渡し、更新に関する注意喚起を徹底する。ひと声運動を希望しない方については、送付にて行う。</p>	<p>注意喚起を通して、本人が救急情報シートの記載内容を更新し、正確な記載内容で保管され得るとともに、利用者への見守り効果も期待できる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	救急医療情報キットの適切な管理を指導し、事業の実効性を高めていく。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	敬老週間事業		部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤節子		
			担当者名	菅野 亮	内線	2677		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	敬老週間事業費(01-04-01)							
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）			建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	46年度	根拠法令等	荒川区敬老品贈呈事業実施要綱			
終期設定	有	無	年度		荒川区山谷地域敬老会事業補助金交付要綱			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画		
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]						
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]						
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]						
目的	百歳を超える者（以下「長寿者」という。）、満百歳を迎える者（以下「新百歳」という。）、並びに数え年で白寿、米寿及び喜寿を迎える者に対して敬老祝品を贈呈することにより、区内にお住まいの高齢者に対して敬意を表するとともに、ご長寿とご健康をお祝いする。 地域のレクリエーションを主催する財団法人城北労働・福祉センター（山谷地域敬老会）に補助金を交付して、山谷地域にある簡易宿泊所に宿泊する高齢者の慰安と激励を図る。							
対象者等	荒川区に住所を有する高齢者のうち、以下の要件に該当する方。 長寿者：明治44年1月1日以前の生まれ 新百歳：明治44年1月2日～明治45年1月1日生まれ 白寿：大正2年生まれ 米寿：大正13年生まれ 喜寿：昭和10年生まれ (財)城北労働・福祉センター（山谷地域敬老会）							
内容	敬老祝品の贈呈 荒川区商店街連合会が発行する荒川区内共通お買い物券を贈呈する。 (長寿者：10,000円、新百歳：30,000円、白寿：20,000円、米寿：10,000円、喜寿：3,000円) ・白寿、米寿及び喜寿の方には、8月下旬頃（予定）から民生委員が対象者宅を直接訪問して贈呈する。 ・長寿者及び新百歳の方には、事前に表敬訪問の希望の有無に関する意向調査を行い、訪問を希望する者には区長等が訪問の上、敬老祝品とともに花束を贈呈する。訪問を辞退した方には担当職員及び民生委員が訪問の上、敬老祝品のみを贈呈する。 山谷地域敬老会への補助 (財)城北労働・福祉センター(山谷地域敬老会)の敬老事業(レクリエーション事業)に対して補助金を交付する。							
経過	<ul style="list-style-type: none"> 敬老金（75歳以上）昭和33年度開始～平成9年度に廃止する。 表敬訪問（95歳以上）昭和46年度開始～平成9年度に廃止する。 長寿者祝金（100歳以上）昭和62年度開始～平成12年度に廃止する。 敬老品 昭和40年度開始 記念品を贈呈（喜寿・米寿） 平成10年度改正 敬老金と表敬訪問の廃止に伴い、敬老品の贈呈の対象者に白寿を追加する。 平成11年度改正 敬老品を各種記念品から区内共通お買い物券（金額は現在の金額）へ変更する。 平成13年度改正 長寿者祝金の廃止に伴い、敬老品の贈呈の対象者に新百歳を追加する。長寿者には、表敬訪問を希望した方について花束を贈呈する。 平成23年度改正（予定）敬老祝品贈呈対象者に長寿者を追加する。新百歳、白寿及び喜寿について贈呈金額を変更する。 ・山谷地域敬老会補助 昭和61年度開始150,000円 平成13年度改正240,000円（台東区と同額に変更）							
必要性	区民のご長寿とご健康をお祝いする事業は各自治体においても重視しており、とりわけ23区の中でも高齢化率の高い当区にとっては、本事業の必要性は極めて高い。							
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 敬老祝品の贈呈 ・対象者宅を区職員や民生委員が直接訪問の上、敬老祝品を贈呈する。 ・敬老祝品の包装、仕分け等の軽作業を荒川区シルバー人材センターへ委託する。							

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算額		16,365	17,510	18,918	18,876	20,409	20,433	18,047
決算額（23年度は見込み）		15,937	16,902	17,949	18,692	19,290	20,066	18,047
人件費等		2,758	2,733	2,477	2,033	1,222	1,308	
減価償却費							436	
【事務分担量】（%）		32	32	817	24	15	15	
合計（+ +）		18,695	19,635	20,426	20,725	20,512	21,810	18,047
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		18,695	19,635	20,426	20,725	20,512	21,810	18,047
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	喜寿（10月末現在）	1,671	1,641	1,663	1,822	1,907	1,886	2,253
	米寿（10月末現在）	493	603	620	629	630	701	764
	白寿（10月末現在）	58	48	53	54	52	57	84
	新百歳（10月末現在）	10	16	28	24	28	27	35
	長寿者（10月末現在）		4	8	10	9	23	34

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
一般需用費	敬老品	18,795	敬老品	19,500	敬老品	17,469	
	その他消耗品	134	その他消耗品	203	その他消耗品	183	
	祝辞印刷	57	祝辞印刷	58	祝辞印刷	66	
役員費	入院者への郵送料	6	高齢者訪問意向調査郵送料	7	高齢者訪問意向調査郵送料	16	
委託料	祝品包装作業委託	58	祝品包装作業委託	58	祝品包装作業委託	73	
負担金補助	山谷敬老会への補助	240	山谷敬老会への補助	240	山谷敬老会への補助	240	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	敬老祝品贈呈数	2,529	2,617	2,671	3,170		対象者に贈呈できた件数
	対象者人数	2,606	2,721	2,741	3,170		
	安否確認率			100	100		

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者人口の増加に伴い、敬老品を贈呈する対象者についても増加の一途である。 ・平成11年度から敬老品を各種記念品から区内共通お買い物券に変更し、本事業を実施しているところであるが、区内共通お買い物券は区内商店街の取扱店舗での利用に限られていることから、一部の地域では利用しづらいとの声がある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 22 区 未実施 区 ）</p> <p>各区で、敬老品の贈呈対象者や贈呈する品の内容に差異があるものの、全区で敬老週間行事の一環として敬老祝品の贈呈や表敬訪問を実施している。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
敬老祝品の贈呈期間を現行（8月下旬から11月下旬まで）よりも延長する。	贈呈期間の延長に伴い、より多くの対象者に敬老品を贈呈することが可能となり、事業の趣旨に合致する。
現行の敬老祝品（区内共通お買い物券）の利用状況を把握するため、敬老祝品の使用率を調査する。	区内共通お買い物券の使用率や利便性を把握できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	高齢者の長寿を祝うとともに、実態を把握し適切に実施する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	高齢者総合相談窓口	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤節子
		担当者名	古谷 理華	内線	2672
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	高齢者福祉事業事務費(01-07-01) 家族介護支援事業費（01-02-02）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠	地域保健法、介護保険法、健康増進法、
終期設定	有	無	年度	法令等	精神保健福祉法
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]			
目的	<p>1 おとしよりなんでも相談窓口の運営 高齢者の健康づくりや生きがいづくり、ひとり暮らし高齢者の生活支援、介護が必要な高齢者及びその家族に対する区の保健福祉サービスの利用申請や情報提供、病院・施設への入所相談など、高齢者に関する総合的な申請及び相談窓口を運営する。</p> <p>2 認知症・うつ専門相談 認知症やその他の精神疾患（疑いを含む）のある高齢者の精神保健福祉に関する相談を精神科医師と保健師が行う。また、高齢でうつ傾向のある方の相談窓口としての周知を行い、悪化の防止を図る。</p> <p>3 認知症高齢者を支える家族の会（銀の杖）支援 家族団体の活動に要する費用の一部を助成することにより、家族団体の活動の充実を図り、認知症高齢者の福祉の向上を図る。</p>				
対象者等	<p>1 概ね65歳以上の高齢者及びその家族</p> <p>2 介護サービス事業者や関係機関</p> <p>3 認知症者の家族</p>				
内容	<p>1 おとしよりなんでも相談窓口の運営 再任用及び再雇用職員3名体制（窓口2名）</p> <p>2 認知症・うつ専門相談 予約制で精神科医師による面接又は訪問相談（月5回）と、随時で保健師による相談を行う。 ・認知症・うつ病等の診断 ・専門医療機関の紹介 ・介護や精神保健福祉情報の提供等</p> <p>3 荒川区認知症高齢者を支える家族の会に補助金を交付するとともに、保健師を派遣し、地域包括支援センターとともに会の運営を支援する。</p>				
経過	<p>1 高齢者の精神保健相談は、平成11年度までは高齢者福祉課が認知症相談を、保健所が精神保健福祉相談で月2回ずつ対応してきた。</p> <p>2 平成12年度からは高齢者福祉課が高齢者専門相談として、月5回実施している。</p> <p>3 平成22年度特定高齢者把握事業から約27%の高齢者にうつ傾向があることが把握され、平成23年度から認知症専門相談にうつ専門相談を追加した。</p>				
必要性	おとしよりなんでも相談及び認知症・うつ専門相談は、高齢者等が適切な医療や保健福祉サービス、介護サービスを受けることにより、安定した生活を過ごすために必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	1,245	1,239	1,239	1,624	1,589	1,554	1,553	
決算額(23年度は見込み)	1,228	1,107	1,084	1,493	1,483	1,431	1,553	
人件費等	17,492	16,558	7,623	9,929	10,389	11,425		
減価償却費						10,719		
【事務分担量】(%)	420	410	455	345	348	369		
合計(+ +)	18,720	17,665	8,707	11,422	11,872	23,575	1,553	
国(特定財源)		430	419	588	533	549	604	
都(特定財源)		215	210	293	266	274	302	
その他(特定財源)		418	450	570	535	274	605	
一般財源	18,720	16,602	7,628	9,971	10,538	22,478	42	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	おとしよりなんでも相談件数	5,103	5,244	5,135	8,320	7,565	7,966	8,000
	認知症相談件数	84	82	68	98	98	114	120

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
報酬 一般需用費 負担金補助及び交付金 共済費	精神科医報酬		1,334	精神科医報酬	1,359	精神科医報酬	1,482
	窓口消耗品		107	窓口消耗品	30	消耗品	29
	認知症家族会補助		42	認知症家族会補助	42	認知症家族会補助	42
				公務災害負担			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	相談件数 (おとしよりなんでも相談)	8,320	7,565	7,966	8,000		
	会員数	52	60	61	60	70	荒川区認知症高齢者を支える家族の会（4月総会時点）
	医療につながる、もしくは正しい療養体制が作れた割合		—	50%	55%	60%	

（問題点・課題 指標分析）	<p>1 地域で認知症や妄想性障害などの精神疾患を持つ方の相談が増加している。区内には精神科を専門とする診療所が8か所、入院医療機関は皆無であり、非常に少ない現状である。</p> <p>2 高齢者の精神疾患は早期に発見し、適切な治療が必要であるが、医療に繋がりにくいのが現状である。区が実施する専門相談は、訪問により対応できるため、非常に重要な役割を担っている。</p> <p>3 認知症を支える家族の会(銀の杖)の会員が高齢化しており、会員自身の介護予防に取り組みながら活動を行うことを支援するとともに、認知症介護に悩む方に対しては、当会の支援を行う必要がある。</p> <p>4 介護者が性別、関係別に多様化しており、介護者に合わせた支援方法を考える必要がある。</p>
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 なし 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区報・ホームページなどで認知症専門相談を広く周知する。	認知症高齢者を支援する介護サービス関係者や家族が専門相談を利用することで、認知症をはじめとする高齢者の精神疾患を早期に発見し、治療や介護サービスにつなぐことができる。
関係者へのスーパービジョンの提供を行う	関係者が適切な解決策を見出すことが出来、必要なサービスが導入される。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	高齢者等が抱える様々な相談を一元的に対応できるよう総合的な相談窓口を運営する。

況議 (要旨) 問状	
------------------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	養護老人ホーム措置	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤節子
		担当者名	二関政光	内線	2673
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(23年度)	養護老人ホーム措置(01-01-01)				
事務事業の種類	新規事業 (23年度 22年度)		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成 41 年度	根拠	老人福祉法第11条第1項第1号		
終期設定	有 無	法令等	荒川区老人ホーム入所判定委員会設置要綱		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市 []			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成 [02]			
	施策	高齢者の在宅生活の支援 [02-03]			
目的	環境上及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに入所させることによって、高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図る。				
対象者等	環境上及び経済的理由により居宅において生活することが困難な65歳以上（特段の事情のある場合は65歳未満も含む）の者で低所得者。				
内容	<p>養護老人ホームは、老人福祉法第11条に規定されている老人福祉施設である。区では都内・近隣の施設に入所措置している。</p> <p>[措置要件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として65歳以上 ・経済上(生保受給者等)、環境上(簡易宿泊所・更生施設入所、家庭環境、居住環境等)の理由により、居宅において生活することが困難な者 <p>[措置手続]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所申請受理 ・実態調査(訪問・面接) ・入所判定委員会 ・入所(立会い・移送) <p>[入所判定委員会委員の構成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師2名(荒川区医師会推薦医師) ・養護老人ホーム施設長 ・荒川区保健所長 ・高齢者福祉課長 ・老人福祉指導主事(高齢者サービス調整係長) ・老人福祉担当者(ケースワーカー) <p>[自己負担金]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徴収金額 前年収入に応じ国が定めた基準(平成18年1月24日 老発第0124001号 「老人福祉法第11条による措置事務の実施に係る基準」)に基づき徴収する。毎年7月1日に改定する。 ・徴収方法 当月分納付書を翌月に入所者又は扶養義務者宛てに郵送。滞納が生じた場合は、滞納している者と区で分納計画を取り交わし徴収している。 				
経過	<p>昭和41年より、老人福祉法11条を根拠に実施。</p> <p>平成12年10月～ 費用徴収基準1階層の者については、介護保険料が措置費に加算される。</p> <p>平成14年4月1日 区内養護老人ホーム(千寿苑)開設。(60床中荒川区枠は17床、残りは台東区枠)</p> <p>平成18年4月より、法改正で外部の介護保険サービス併用可(将来的にはケアハウスの形態に転換)</p>				
必要性	法定措置事務として、要援護高齢者を支援するために継続して実施する必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	183,606	184,396	183,147	183,452	187,222	183,744	188,550	
決算額(23年度は見込み)	178,248	165,474	174,104	183,448	186,096	175,327	188,550	
人件費等	12,929	11,529	7,686	2,541	2,118	994		
減価償却費						726		
【事務分担量】(%)	150	135	90	30	40	25		
合計(+ +)	191,177	177,003	181,790	185,989	188,214	177,047	188,550	
国(特定財源)	(補助廃止)	(補助廃止)	(補助廃止)	(補助廃止)	(補助廃止)	(補助廃止)	(補助廃止)	
都(特定財源)	(補助廃止)	(補助廃止)	(補助廃止)	(補助廃止)	(補助廃止)	(補助廃止)	(補助廃止)	
その他(特定財源)	18,359	15,768	15,872	18,891	19,048	18,215	18,146	
一般財源	172,818	161,235	165,918	167,098	169,166	158,832	170,404	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	措置件数(継続数措置件数)	89	85	85	91	87	83	89
	措置施設数	22	22	21	23	23	20	22

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	委託料	支払代行事務	604	支払代行事務	564	支払代行事務	599
	扶助費	措置費	185,492	措置費	174,763	措置費	187,951

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	措置件数	91	87	84	89	-	23年度は見込
	措置実施施設数	23	23	20	22	-	23年度は見込

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・養護老人ホーム入所後、集団生活・規律生活へ順応できず自己の意思によりで退所する事例がある。 ・身体状況から特別養護老人ホームの入所が適当となった場合に、すみやかに特別養護老人ホームに移行できるよう支援するシステムが必要である。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
被措置者との対面指導を強化する。	自己判断による退所を抑止する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	法定措置事務ではあるが、事業の必要性を考慮し、引き続き実施する。

議（会質問状）	
---------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	特別養護老人ホーム（措置分）	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤節子
		担当者名	二関政光	内線	2673
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(23年度)	特別養護老人ホーム(01-01-02)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠法令等	老人福祉法第11条第1項第2号 荒川区における老人福祉法に規定するやむをえない事由による措置に関する要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市 []			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成 [02]			
	施策	高齢者の在宅生活の支援 [02-03]			
目的	身体上又は精神上著しい障害があるために常時介護を必要とし、かつ居宅においてこれを受けることが困難な高齢者が、やむを得ない事由により介護保険法に規定する施設に通常の方法により入所することが著しく困難であると認めるときに、特別養護老人ホームに措置入所させることによって、高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図る。				
対象者等	本人または親族等では適切な介護サービスを受けるための契約の締結が困難な高齢者				
内容	<p>老人福祉法に基づき福祉事務所長が施設の入所手続きを行う。 家族による経済的虐待等を受けており本人負担が困難な場合は、施設利用料を扶助する。</p> <p>[措置要件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定において要介護状態に該当 ・健康状態が入院加療を要する病態でないこと、及び感染症を有し他の入所者に感染させる恐れがないこと ・やむを得ない事由により、本人及び家族の意思による入所が困難であること <p><やむを得ない事由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人が家族等の虐待又は介護放棄を受けている場合 ・認知症その他の理由により意思能力が乏しく、かつ本人を代理する家族等がない場合 <p>[措置手続]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所申請受理 ・実態調査（訪問・面接） ・入所判定委員会 ・入所（立会い・移送） <p>[扶助内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本サービス 利用額×1割×日数 ・保険外負担金（居住費+食費+その他措置に要する費用）×日数 ・移送費 <p>[自己負担金]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徴収金額 利用料扶助費全額 ・徴収方法 <p>当月分の措置費の納入書を翌月に本人宛（施設）に送付。経済的虐待を受けていた場合等で、措置時に負担金額の納入に必要な収入が確保できなかった場合は、収入の充当ができた時、成年後見人が選任された時、または、支弁に応じる家族が現れた時点で入所時に遡及して徴収する。</p>				
経過	平成12～15年度 利用実績なし 平成16年度 1件 平成17年度 0件 平成18年度 2件 平成19年度 15件 平成20年度 9件 平成21年度 6件 平成22年度 6件				
必要性	法定措置事務として、要介護高齢者の健康の保持と生活の安定を図るために、必要な事業である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	335	806	791	2,879	1,370	3,122	3,290	
決算額（23年度は見込み）	0	104	2,671	2,879	865	947	3,290	
人件費等	11,205	11,102	12,383	9,317	4,072	4,360		
減価償却費						1,453		
【事務分担当量】（%）	130	130	145	110	50	50		
合計（+ +）	11,205	11,206	15,054	12,196	4,937	6,760	3,290	
国（特定財源）	0	0						
都（特定財源）	0	0						
その他（特定財源）	0	0	902	2,566	862	320	3,290	
一般財源	11,205	11,206	14,152	9,630	4,075	6,440	0	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	措置件数	0	2	15	9	6	6	10
	措置施設数	0	1	9	7	4	3	7

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	扶助費	介護給付本人負担分	865	介護給付本人負担分	947	介護給付本人負担分	3,290

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	措置件数	9	6	6	10	-	23年度は見込
	措置施設数	7	4	3	7	-	23年度は見込

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・区内特養については、措置先の確保の協力が定着してきているが、区外特養についても必要時に措置できるように、措置先を安定的に確保することが必要である。 ・近年措置件数が急増しており、迅速な対応が困難になっている。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
近隣の新規施設や空床について、定期的に情報収集を行う。	安定的な措置先の確保が見込める。
荒川区が助成している区外12特養への措置依頼協力の連携を深める。（懇談会開催等）	さらなる連携を深めることにより、緊急時のベッド確保の協力が得やすくなる。また、他施設との情報交換の場にもなる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	法定措置事務ではあるが、事業の必要性を考慮し、引き続き実施する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	介護サービス事業（措置分）	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤節子
		担当者名	二関政光	内線	2673
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(23年度)	介護サービス事業費(01-02-01)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	老人福祉法第10条の4
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区高齢者緊急一時保護事業実施要綱
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市 []			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成 [02]			
	施策	高齢者の在宅生活の支援 [02-03]			
目的	家庭の事情等により緊急に保護を必要とする高齢者又は認知症等により日常生活に支障のある者が、やむを得ない事由により介護保険給付を利用することが著しく困難であると認められる場合に、当該高齢者の生活の場の確保を回復を図るため、区が措置により居宅介護支援等の介護サービスを提供する。				
対象者等	< 高齢者緊急一時保護 > 家庭の事情等により一時的に在宅生活が困難になった場合 単身者で病気回復後一時的に見守りが必要になった場合 火災等により在宅での生活が一時的に困難になった場合 < やむを得ない措置 > 本人が家族などの虐待又は介護放棄を受けている場合 認知症その他の理由により意思能力が乏しく、かつ、本人を代理する家族等がない場合				
内容	[高齢者緊急一時保護] 家庭の事情等により緊急に保護を必要とする高齢者を、一時的に区内特別養護老人ホームに入所させる。 [やむを得ない措置] 措置の一環として要介護認定と同様の手続きを実施。 ケアプランを作成し、介護給付を提供する。 サービス内容 (1) 訪問介護 (2) 通所介護 (3) 短期入所生活介護 (4) グループホーム入所 やむを得ない事由が消滅した（虐待の終息又は後見人の選定）時点で、措置を解除し、契約に移行する。 [自己負担金] ・ 徴収金額 利用料扶助費全額 ・ 徴収方法 当月分の措置費の納付書を翌月に施設宛てに送付。 経済的虐待等を受けていた場合等で、措置時に必要な収入が確保できなかった場合は、経済状況が回復し費用負担が可能となった時、成年後見人が選任された時 または、支弁に応じる家族が現れた 時点で入所時に遡及して徴収する。				
経過	平成19年度 3件（高齢者緊急一時保護）1件（やむを得ない措置） 平成20年度 4件（高齢者緊急一時保護）6件（やむを得ない措置） 平成21年度 5件（高齢者緊急一時保護）4件（やむを得ない措置[短期入所3件・グループホーム1件]） 平成22年度 5件（高齢者緊急一時保護）12件（やむを得ない措置[短期入所12件]）				
必要性	（高齢者緊急一時保護） 認知症に伴う徘徊高齢者の保護施策として、高齢者の身上監護に一定の役割を果たしている。 （やむを得ない措置） 老人福祉法第10条の4「やむを得ない措置」を実施するため、必要な事業である。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 職権をもって、介護サービスを提供する「措置」であるため、原則として、区職員が対応する。しかし、措置内容により事業者との連携を必要とする場合は、一部委託を行う。				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	1,028	1,278	1,079	1,761	1,303	1,531	1,544
	決算額（23年度は見込み）	264	834	759	948	477	1,301	1,544
	人件費等	6,895	3,416	2,989	5,082	3,665	4,360	
	減価償却費						1,453	
	【事務分担量】（%）	80	40	35	60	45	50	
	合計（+ +）	7,159	4,250	3,748	6,030	4,142	7,114	1,544
	国（特定財源）	0	0		0			
	都（特定財源）	0	0		0			
	その他（特定財源）	4	181	127	382	115	822	840
一般財源	7,155	4,069	3,621	5,648	4,027	6,292	704	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	緊急一時保護件数	4	7	3	4	5	5	6
	緊急一時保護(延日数)	17	81	62	53	39	85	84
	やむを得ない措置件数	0	2	1	6	3	12	8
	やむを得ない措置(延べ日数)			23	155	25	300	224

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
	委託料	高齢者緊急一時保護	430	高齢者緊急一時保護	540	高齢者緊急一時保護	924
	扶助費	やむを得ない措置(在宅)	47	やむを得ない措置(在宅)	761	やむを得ない措置(在宅)	620

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
		緊急一時保護件数	4	5	5	6	
やむを得ない措置(在宅)件数	6	4	12	8	-	23年度は見込み	

問題点・課題	<p>[高齢者緊急一時保護] 保護した高齢者が感染症を有している場合の対応。</p> <p>[やむを得ない措置(在宅)] 措置をした要介護者のケアプラン作成を依頼できるケアマネジャーの確保を図る。</p>
他区の実況	<p>（実施区 未実施区）</p> <p>やむを得ない措置 台東、千代田、新宿、大田、世田谷、渋谷、足立、葛飾の8区で実績あり</p> <p>緊急ショートステイ 22区で実施</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
他の施設入所者へ感染させないために医療機関との連携構築を図る。	他の施設入所者に感染させることを妨げる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	高齢者を保護するための緊急措置として実施する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	高齢者生活管理指導事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤節子			
		担当者名	二関政光	内線	2673			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(23年度)	生活管理指導事業費(01-12-01)							
事務事業の種類	新規事業 (23年度 22年度)		建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	荒川区高齢者生活管理指導事業実施要綱			
終期設定	有	無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画			
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市 []						
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成 [02]						
	施策	高齢者の在宅生活の支援 [02-03]						
目的	自ら介護保険サービスの利用ができない高齢者に対して、生活環境改善や生活援助・身体介護等の生活管理指導を行い、高齢者の福祉の向上を図る。							
対象者等	自ら介護保険サービスの利用ができない単身者又は高齢者の世帯							
内容	区が委託した訪問介護事業所のホームヘルパーを対象世帯に派遣し、 ・生活環境改善 ・対人関係の構築 ・急性疾患等の一時的な虚弱状態に対する緊急一時的な生活援助及び身体介護 を行い、介護保険サービスに結び付ける。 [自己負担金の徴収方法] 単価250円に当月の派遣時間数を乗じた額の納付書を翌月本人に郵送する。必要に応じケースワーカーが訪問し直接徴収する。							
経過	区に対する要援護高齢者の生活支援の通報は、今後も継続することが見込まれるため、生活支援ヘルパー事業のうち、生活管理指導事業に特化した形で、区の措置的なホームヘルプを事業化した。							
必要性	地域の要援護高齢者に対する生活支援（家族等がいらないため介護サービスにつながない、ゴミ屋敷清掃等）の通報は多く、今後も一定の需要が見込まれることから事業の継続は必要である。							
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)							
	対象者の調査、決定は区が行う。訪問介護（家事援助・身体介護）は地域割りで2事業者に委託。 事業者1（大起エンゼルヘルプ） 町屋、東尾久、西尾久、西日暮里 20年度末実績（生活環境改善・対人関係構築30時間・緊急一時の家事援助・身体介護4時間） 21年度末実績（生活環境改善・対人関係構築21時間・緊急一時の家事援助・身体介護8時間） 22年度末実績（生活環境改善・対人関係構築39時間・緊急一時の家事援助・身体介護4時間） 事業者2（ケアサービス大和田） 南千住、荒川、東日暮里 20年度末実績（生活環境改善・対人関係構築56時間・緊急一時の家事援助・身体介護93.5時間） 21年度末実績（生活環境改善・対人関係構築48時間・緊急一時の家事援助・身体介護96.5時間） 22年度末実績（生活環境改善・対人関係構築67.5時間・緊急一時の家事援助・身体介護0時間）							
予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額		1,134	1,132	953	844	759	631
	決算額(23年度は見込み)		726	701	447	495	351	631
	人件費等		11,102	10,675	4,235	3,665	3,488	
	減価償却費						1,162	
	【事務分担当】(%)		130	125	50	45	40	
	合計(+ +)	0	11,828	11,376	4,682	4,160	5,001	631
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
その他(特定財源)		40	59	41	45	25	47	
一般財源	0	11,788	11,317	4,641	4,115	4,976	584	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	実施件数		15	30	19	17	16	22

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		委託料	緊急一時の身体介護	275	緊急一時の身体介護	11	緊急一時の身体介護
生活環境整備・対人関係構築	220		生活環境整備・対人関係構築	340	生活環境整備・対人関係構築	354	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	実施件数	19	17	16	22	-	23年度は見込

問題点・課題	<p>・事業開始から現在に至るまで、介護保険制度が始まる前からヘルパー派遣をお願いして手馴れていた2事業者に業務を委託していたが、介護保険制度が始まって10年以上が経過し、新規に参入してきた事業者がたくさんあるため、事業者選定の見直しを検討する必要がある。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
事業者選定の検討	積極的な事業者の掘り起こし

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	高齢者の権利を擁護するため実施する。

議（要旨）	<p>議（要旨）</p>
-------	--------------

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	緊急事務管理事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤節子
		担当者名	二関政光	内線	2673
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(23年度)	緊急事務管理事業費(01-14-01)				
事務事業の種類	新規事業 (23年度 22年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠法令等	荒川区緊急事務管理の実施に関する要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市 []			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成 [02]			
	施策	高齢者の在宅生活の支援 [02-03]			
目的	判断能力が不十分なため金銭管理等が困難となり、かつ、家族による支援が見込めない高齢者等に対して、区が民法(明治29年法律第89号)第697条の規定に基づく事務管理を行い、本人の生命、健康及び財産の保護を図ることを目的とする。				
対象者等	判断能力が不十分なため金銭管理等が困難となり、かつ、家族による支援が見込めない高齢者等				
内容	<p>[事務管理の開始]</p> <p>次に掲げるもののうち、本人に代わって事務管理を実施する必要があると認められる場合について、その開始を決定し、実施するものとする。</p> <p>財産の保管、 日常的な金銭管理、 親族、知人等への連絡(戸籍の調査を含む。)、 ケアマネージャー等への連絡調整、 入院、入所、通院等の対応、 その他区長が必要と認めるもの</p> <p>[事務管理の廃止]</p> <p>次に掲げるものに該当した場合は、事務管理を廃止する。</p> <p>成年後見人等が付されたとき、 地域福祉権利養護事業の契約が締結されたとき、 対象者が死亡し、財産等が相続人に引き継がれたとき、 親族・知人が財産を管理するようになったとき、 施設等に入所し、施設等が財産等を管理するようになったとき、 その他、区が事務管理をする必要がなくなったとき</p> <p>[自己負担金] なし</p>				
経過	現在、認知症等により判断能力が不十分となった高齢者等の支援について、医療機関や民生委員等から寄せられる相談に対し、家族の協力が見込めない場合等、家族に代わって区が財産管理や入院・入所の手続き等の対応をする事例が増えている。これらに区職員が迅速かつ的確に対応するために、事務の範囲と取扱い基準を定め安定的な実施体制を整備してきた。				
必要性	高齢者人口の増加に伴い身寄りのない高齢者の世話については、今後も一定の需要が見込まれることから事業の継続は必要である。				
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	財産の保管と日常的な金銭管理は、荒川区社会福祉協議会に委託する。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額			2,650	2,650	2,650	2,650	2,650	
決算額(23年度は見込み)			2,480	2,575	2,566	2,582	2,650	
人件費等			5,551	3,388	1,629	872		
減価償却費						291		
【事務分担量】(%)			65	40	20	10		
合計(+ +)	0	0	8,031	5,963	4,195	3,454	2,650	
国(特定財源)								
都(特定財源)			2,480	2,575	1,325	0	0	
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	5,551	3,388	2,870	3,454	2,650	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	開始件数(継続含む)			11	7	11	11	10
	廃止件数			8	3	7	9	7
	管理件数			3	4	4	2	3

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		委託料	財産管理業務委託	2,566	財産管理業務委託	2,582	財産管理業務委託

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値（25年度）	
標	開始件数	7	11	11	10	-	23年度は見込
	廃止件数	3	7	9	7	-	23年度は見込
	管理件数	4	4	2	3	-	23年度は見込

問題点・課題	<p>成年後見人を速やかに選任することが望ましいが、支援する身寄りがなく、かつ、職業後見人の報酬を支払えない低所得者のための財産管理が増えていく懸念がある。</p>
他区の実施状況	<p>（実施 6 区 未実施 区）</p> <p>成年後見人選定までの暫定的な対応として実施 台東、大田、渋谷、中野、豊島、練馬の各区で実施（成年後見センターの委託も含む）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>当該高齢者が、円滑に成年後見制度に移行できるようにするための、親族申立も含む申立費用助成制度を創設する。</p>	<p>当該高齢者が低所得者であっても、緊急事務管理から成年後見制度へ円滑に移行させることが期待でき、かつ、継続的な支援者を確保することができる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	認知症高齢者の増加など公的な支援が必要な高齢者が安心して暮らすために実施する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	高齢者虐待対策事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤節子			
		担当者名	二関政光	内線	2673			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(23年度)	高齢者虐待対策事業費(01-13-01)							
事務事業の種類	新規事業 (23年度 22年度)		建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する			
終期設定	有	無	年度	法令等	支援等に関する法律 介護保険法			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画			
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市 []						
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成 [02]						
	施策	高齢者の在宅生活の支援 [02-03]						
目的	養護者による高齢者虐待の防止、虐待を受けた高齢者の迅速かつ適切な保護及び養護者に対する適切な支援を行う。							
対象者等	虐待のある家族、虐待の通報の担い手としての区民、サービス提供機関							
内容	<p>区民、ケアマネ、民生委員等から高齢者虐待の相談があった時に、区が事実確認を行った後、対応方針会議を主催し、弁護士や臨床心理士（東京弁護士会等と東京臨床心理士会から推薦を受け選任した者）及び精神科医師による専門的助言を踏まえ、必要に応じ、専門的対応（弁護士による成年後見申立、臨床心理士によるカウンセリング、精神科医師のセルフネグレクト対応等）を行う。また、緊急に医療が必要なケースについて契約病院への医療保護（医師会推薦病院に常時1床確保）を実施する。</p> <p>22年度選任精神科医師 1名 22年度選任弁護士 東京弁護士会4名、第一東京弁護士会2名、第二東京弁護士会2名 計8名 22年度選任臨床心理士 東京臨床心理士会所属1名 22年度医師会推薦病院 1床</p>							
経過	・平成18年4月に「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」が施行され、国、地方公共団体、国民の責務等が定められた。							
必要性	高齢者の権利擁護にとって、高齢者に対する虐待を防止することは極めて重要である。							
実施方法	（一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 東京弁護士会等と対応弁護士推薦の協定 精神科医師の個別依頼 （報償費：特別区の講師謝礼単価を準用 弁護士13,000円/1時間、臨床心理士10,000円/1時間、精神科医師13,000円/1時間 いずれも税込み） 医療機関に対応病床の確保 （病床確保料 4,380,000円(12,000円×365日)入院実費立替費1,002,640円（深刻な身体的被虐待者を2週間保護した場合の医療モデルを想定しそれが5件発生した場合の本人窓口支払経費相当額）							
予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額		7,148	6,443	6,443	6,379	6,379	6,107
	決算額（23年度は見込み）		4,559	5,671	5,397	4,852	5,258	6,107
	人件費等		6,405	9,394	9,741	6,108	6,104	
	減価償却費						2,034	
	【事務分担量】（%）		75	110	115	75	70	
	合計（+ +）	0	10,964	15,065	15,138	10,960	11,362	6,107
	国（特定財源）							
都（特定財源）			2,645	3,221	430	2,360	2,416	
その他（特定財源）		236	375	1,372	62	366	1,245	
一般財源	0	10,728	12,045	10,545	10,468	8,636	2,446	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	虐待の相談件数		71	47	56	76	98	130
	専門的相談・対応件数		10	9	10	11	7	16
	医療保護件数		2	6	4	3	5	9
	医療保護日数		54	175	70	72	171	195

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	専門的相談・対応謝礼	278	専門的相談・対応謝礼	383	専門的相談・対応謝礼	780
	一般需用費	虐待防止パンフレット	100	虐待防止パンフレット	128	虐待防止パンフレット	100
	委託料	医療保護	4,474	医療保護	4,747	医療保護	5,197
	使用料及び賃借料	高速料金（移送用）	0	高速料金（移送用）	0	高速料金（移送用）	30

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	虐待の相談件数	56 (43)	76 (74)	98 (75)	130 (103)	-	()内は虐待受理件数 23年度は見込
	専門的相談・対応件数	10	11	7	16	-	23年度は見込
	医療保護件数	4 (70)	3 (72)	5 (171)	9 (195)	-	()は保護日数 23年度は見込

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・潜在しているケースを把握できるように関係機関と連携し、相談及び通報体制を構築する。 ・高齢者虐待予防に関する普及啓発活動に取り組む。 ・家族の問題（精神・アルコール・人格等）調整・支援に対する困難ケースが増えてきている。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
地域連携推進会議（地域包括で地域住民・関係機関を招集し介護について話し合うつどい）の終了後等に、ケアマネ等から事例を募り関係機関で困難事例の検討会を行う。	事例検討会を開催することにより関係者の高齢者虐待に対する意識を高め、虐待ケースの早期発見を促すことができる。
対応マニュアルに基づき、緊急保護を要するケースを想定し、関係機関と介入研修等を行う。	緊急保護を要するケースは、迅速かつ適切に対応できるよう処遇技術を身につける。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	高齢者の虐待防止のために、個々の事例研究を進め、早期発見及び相談・支援の充実に努める。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	成年後見事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤節子
		担当者名	二関政光	内線	2673
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	成年後見事業費（01-17-01） （地域支援事業費）その他事業（01-03-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠法令等	老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
終期設定	有 無		年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]			
目的	身寄りのいない認知症高齢者や知的障がい者、精神障がい者等、判断能力が不十分な人について、区長が家庭裁判所に対して後見開始等の申立てを行い、選任された後見人等が成年被後見人（本人）の財産管理や身上監護を行うことによって成年被後見人の福祉向上を図る。				
対象者等	判断能力が不十分な認知症高齢者、精神障がい者及び知的障がい者のうち、身寄りがいない場合等当事者による申立てが期待できない状況にある人				
内容	<p>平成12年より施行されている成年後見制度は、家庭裁判所が成年後見人等を選任する法定後見制度と、本人が契約によって自ら後見人を選任する任意後見制度とに大別される。</p> <p>法定後見については、本人の判断能力の程度により、後見（事理弁識能力を欠く常況）、保佐（事理弁識能力が著しく不十分）、補助（事理弁識能力が不十分）の3類型に分類され、医師の鑑定及び裁判所の審理を経て選出された後見人、保佐人、補助人が本人のために同意権、取消権、代理権を行使して、契約締結や財産管理等を行う。</p> <p>本事業は、本人の保護を図るために、後見等の開始に当たり区長が申立てをするために、必要な手続き等を行うものである。</p>				
経過	平成14年度に、荒川区成年後見制度における区長による審判の請求手続き等に関する要綱を制定。平成17年度～21年度で延べ18名の認知症高齢者の後見等開始の区長申立てを行った。				
必要性	身寄りのない認知症高齢者や障がい者等が不動産の売買や預貯金に関する金融機関との取引、福祉関係施設への入所に関する契約等を行う場合には、この制度を利用するほかないため、必要性は高い。				
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <ol style="list-style-type: none"> ホームヘルパーや近隣等から相談を受けるなどにより、対応が必要と思われる高齢者、障がい者を把握する。 生活状況、親族状況、資産状況の調査を行う。四親等内の親族による申立ての可能性を把握し、金融機関等に本人の預貯金状況の照会を求める等、本人の状況を詳細に把握し、申立ての可否を検討する。 医師に診断書の作成を依頼し、診断結果を含めて後見・保佐・補助のいずれの類型で申し立てるか検討する。 家庭裁判所に対して申立てを行う。その際、郵便切手、収入印紙、登記印紙および鑑定料を納付する。 申立てに要した費用を求償するため、医師の鑑定終了後、家庭裁判所に対して上申書を提出する。 家庭裁判所が認めた額について本人に求償を行い、必要に応じて後見人等への引継ぎを行う。 				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	244	1,402	1,402	1,016	1,632	2,304	2,560	
決算額（23年度は見込み）	233	308	230	138	128	806	2,560	
人件費等	2,586	1,708	1,708	6,776	1,629	3,052		
減価償却費						1,017		
【事務分担当】（%）	30	20	20	80	20	35		
合計（+ +）	2,819	2,016	1,938	6,914	1,757	4,875	2,560	
国（特定財源）	0	0		2	47	307	800	
都（特定財源）	83	0		1	23	153	400	
その他（特定財源）	107	701	701	8	47	181	1,296	
一般財源	2,629	1,315	1,237	6,903	1,640	4,234	64	
実績の推移	事項名							23年度
申立件数（うち手続中断件数）	3	4	5	3	3	8(2)	9	
申立手続き中								
今後手続き予定								
成年後見報酬助成件数						2	5	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	弁護士相談費用	0	0	0(0)	0	弁護士相談費用
役務費	郵便切手	13	13	26(13)	26	郵便切手	39
	鑑定料	100	100	150(150)	150	鑑定料	800
	診断書料	0	0	41(31)	41	診断書料	90
公課費	収入印紙	3	3	5(3)	5	収入印紙	8
	登記印紙	12	12	24(12)	24	登記印紙	36
扶助費	成年後見報酬助成（低所得者）	0	0	560(560)	560	成年後見報酬助成（低所得者）	1,440

うち（ ）内は介護保険事業特別会計分

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	申立件数（うち介護保険事業特別会計分）	3	3	8(4)	9	—	・22年度の申立件数には手続き中断件数（2件）を含む。 ・22年度の選定件数については、2件が申立途中で死亡。1件が審判未決定。
	選定件数	3	3	5	9	—	
	選定割合	100.0%	100.0%	62.5%	100.0%	—	

（問題点・課題分析）	<p>後見人等候補者の選任に時間を要する場合においても早急な対応ができるよう、社会福祉協議会等による法人後見の取り組みを一層推進する必要がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 22 区 未実施 0 区）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
荒川区社会福祉協議会内の成年後見制度推進機関とさらに連携を深めるとともに、低所得者等の相談も受けもらえるNPO法人等を活用し、成年後見の取り組みをさらに広げていく。	後見報酬が望めない利用者の早期支援が出来ることで、区が緊急事務管理を行う期間を最小限にとどめる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	社会福祉協議会と法人後見のさらなる活用を図りながら、円滑かつ迅速な制度運営を図る。

況議（要質旨問状）	20年四定 ・社会福祉協議会の成年後見サービスの拡充と法人後見の事業委託、助成事業の拡充 21年予特 ・区民後見人（社会貢献型後見人）の育成 同上
-----------	---

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	特養ホーム入所希望者実態調整	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤節子
		担当者名	二関政光	内線	2673
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(23年度)	高齢者福祉事業事務費（01-07-01）				
事務事業の種類	新規事業	(23年度 22年度)	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	14 年度	根拠法令等	特別養護老人ホーム入所調整指針	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市 []			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成 [02]			
	施策	高齢者の在宅生活の支援 [02-03]			
目的	区内特養への入所希望者に対する入所調整を行うことによって、区内6特養の施設需要を把握するとともに、入所希望者が公平な基準に従って入所できることを目的とする。				
対象者等	区内在住で特養ホームに入所の申し込みをしている要介護高齢者及びその家族等				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年2回の入所調整を行う。（7月末、1月末までの申請者を対象とする） ・ 申請時に、申込書・特養入所調査票・状況調査票を提出していただき、点数をつける。 ・ 入所調整会議を行う。 ・ 10月1日・4月1日に調査結果を調査票の点数で施設ごとの待機順位を決定する。 ・ 入所希望者に対し決定した希望施設ごとの待機グループ（A、B、C）を通知する。 ・ 名簿作成後の申込者については、名簿の末尾に日付け順で追記する。 ・ 入所希望者や介護者の状況又は希望施設に変更があった場合は変更申請書を提出していただく。 				
経過	平成14年8月、国より入所基準についてのガイドラインが示され、区としても区内施設について入所待機者の順位化を実施した。 平成23年6月、特別養護老人ホーム入所基準を廃止し、新たに入所指針を制定した。				
必要性	公平な基準により入所を進めるため必要な事業である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 申請時の調査票で点数を付ける。 調査項目： 要介護度 介護者の状況 サービス利用状況 介護の期間 本人の年齢 点数で並べ替えを行ない、各施設の順位とグループを決める。 待機者へはグループを通知				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算額		131	88	113	107	107	107	232
決算額（23年度は見込み）		55	45	45	46	48	48	232
人件費等		2,155	2,135	2,135	1,694	2,118	2,302	
減価償却費							1,162	
【事務分担量】（%）		25	25	25	20	40	40	
合計（ + + ）		2,210	2,180	2,180	1,740	2,166	3,512	232
国（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
都（特定財源）		42	0	0	0	0	0	0
その他（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,168	2,180	2,180	1,740	2,166	3,512	232
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	入所した人数	75	76	84	77	79	87	
	調査後の申込件数	176	245	162	110	156	187	
	調査書送付件数	617	551	538	571	592	639	
	調査書回収件数	532	488	503	528	505	587	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費	郵券	48	郵券	48	郵券	232

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	待機順位に基づき入所した割合	14.6%	15.6%	14.8%		-	順位に基づき入所した人数/調査書回収件数 (取り下げは除く)

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・医療行為が必要な要介護者の受入が困難になってきており、必ずしも待機順位どおりに入所できるとは限らない。 ・多床室については空きベットと待機者の男女区分が折り合わない。 ・身元引き受け人がいない要措置者の入所は経営上の理由から施設が敬遠し入所に結びつかない。 ・23年度から入所調整方法を大幅に変更したため、詳細な検討が必要になる。
--------	---

他区の実施状況	<p style="text-align: center;">（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>他区では、申請できる施設数が、複数申し込みが可能となっている。また、順位の通知をA・B・Cのランクで通知している。</p> <p>荒川区では、新規特養開設に伴い、入所管理等の調整方法の検討を行い、23年度から申し込み方法（複数申し込み）や、通知方法（ランク別）の変更を行った。</p>
---------	--

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	施設相談員との入所調整連絡会を定期的に行い連携を図っていく。	問題点等について共有し、速やかな調整ができる。
	区立特養の指定管理者の要件として、区が老人福祉法により措置する者についての受け入れに対する条件を盛り込むなど、措置者の受入のあり方について再検討する。	認知症単身や虐待を受けている等社会福祉上保護が必要な要介護者の入所を優先することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	公正かつ客観的な基準に基づく入所調整を行うとともに、緊急性の高い特養待機者が迅速に入所できる制度とする。

議会議事録 (要旨)	平成15年一定 特養ホームの入所に対して重度優先規準の導入の検討について
---------------	--------------------------------------

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	訪問指導事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤 節子
		担当者名	今泉 厚子	内線	2679
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	訪問指導事業費（01 07 02） 訪問型介護予防事業費（01 03 01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	56年度	根拠	介護保険法、地域保健法、精神保健福祉法、
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区訪問看護指導事業実施要綱
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]			
目的	1 介護予防として心身の状況、その環境等に照らして、療養上の保健指導が必要と認められる者に対し、心身機能の低下防止と健康の保持増進を図る。 2 認知症や難病、その他の複雑・困難な問題を抱える世帯に保健指導を行うことで、家族の精神的安定を図り、適切な介護方法の指導により家族の介護力を育成する。また、家族・介護者への介護予防支援も併せて行う。				
対象者等	1 二次予防事業対象者 2 区内在住の在宅療養者及び家族・介護者				
内容	利用者の把握方法：介護保険非該当者・地域包括やケアマネージャー、家族などからの相談、依頼 利用手順：相談を受け、区保健師の訪問、支援計画の立案により委託訪問看護師による単価契約の委託を行う。3ヶ月の期間を目安とし、各訪問毎に報告をうける。 支援内容： 1 介護予防支援（二次予防事業対象者） 疾病の予防・介護予防に関する指導 生活習慣改善など健康管理上必要と認められる指導 家庭における療養方法・介護方法・機能訓練方法に関する指導 2 在宅療養支援（在宅療養者及び家族） 家族・介護者・介護サービス事業者等への支援 認知症や精神疾患・高齢者虐待に関する相談と指導 住宅改修や療養環境に関する支援・指導 医療機関や介護サービス事業者等関係機関との連携や調整 その他、諸制度活用方法等に関する指導 65歳以上は介護会計による訪問型介護予防事業とし、40歳以上65歳未満は一般会計による訪問看護指導事業として実施する。				
経過	1 昭和56年度より開始 60歳以上を対象に実施する。				
必要性	高齢者人口の増加に伴い、要介護者が増加していると共に、在宅療養者も増加し、困難事例（本人・家族の問題解決能力が低い場合や虐待が疑われる場合、近隣住民等とのトラブル、介護サービスの利用や調整）への処遇に対するニーズが高くなっており、専門的な介入・支援が必要となっている。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 単価契約により訪問看護師に委託				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	14,812	16,596	19,395	20,388	17,178	19,524	19,109	
決算額（23年度は見込み）	14,679	15,196	17,175	19,271	15,496	15,078	19,109	
人件費等	9,719	7,139	5,880	7,566	6,760	9,767		
減価償却費						3,980		
【事務分担量】（%）	120	98	101	100	90	137		
合計（+ +）	24,398	22,335	23,055	26,837	22,256	28,825	19,109	
国（特定財源）				7,189	5,740	6,031	7,163	
都（特定財源）				3,594	2,870	3,015	3,721	
その他（特定財源）				7,400	5,742	3,015	7,164	
一般財源	24,398	22,335	23,055	8,654	7,904	16,764	1,061	
実績の推移	事項名							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
訪問看護師数	7	6	5	8	8	5	5	
訪問看護指導新規申請者数	72	92	121	124	83	82	97	
委託訪問件数	1,478	1,547	1,425	1,682	1,600	1,282	1,600	
保健師訪問件数	695	462	424	377	400	315	364	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	非常勤職員1名	2,013	非常勤職員2名	4,985	非常勤職員2名	4,167
	共済費	健康保険・厚生年金	294	健康保険・厚生年金	656	健康保険・厚生年金	653
	一般賃金	臨時職員	282	臨時職員	0	臨時職員	0
	旅費	特別旅費	0	特別旅費	2	特別旅費	10
	需用費	消耗品	104	消耗品	124	消耗品	191
		訪問看護指導料	12,800	訪問看護指導料	11,128	訪問看護指導料	12,800
	委託料	訪問看護師肝炎検査等	0	訪問看護師肝炎検査等	7	訪問看護師肝炎検査等	82
	負担金補助及び交付金	非常勤職員児童手当拠出金	3	非常勤職員児童手当拠出金	6	非常勤職員児童手当拠出金	6

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)	
	訪問看護師訪問件数	1,682	1,600	1,282	1,600	1,750	
	訪問看護指導事業新規申請件数	124	83	82	97	120	
	二次予防事業対象者が機能維持できた割合					80%	機能が3ヵ月後維持もしくは改善した割合
	適切な介護サービスにつながった割合					70%	困難事例が適切なサービスにつながった割合

（問題点・課題）	1 介護保険サービスの利用をスムーズに開始できない場合等に、ケアマネージャーや地域包括支援センター職員等へ相談・支援の役割が重要になっている。 2 高齢者虐待や生活習慣と対人関係等の問題をもつ困難事例が、今後さらに増加することが予想され専門的な介入・支援が必要であり、随時、高齢者虐待事業との連携が必要である。
	他区の実況 （実施 9 区 未実施 13 区） 目黒区、大田区、杉並区、北区、板橋区、葛飾区、中央区、江戸川区、豊島区

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
非該当の方への訪問、指導を強化して実施する。	非該当になった状況の把握と、より積極的な介護予防に勤めることが出来る。
処遇困難事例について課題を整理し、対応策を地域包括支援センターや介護事業者にフィードバックする。	地域包括支援センターや介護事業者のスキルアップにつながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	療養環境の整備により、地域の介護力の育成を図る。

議（要旨）	状況
-------	----

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	特別永住者等福祉給付金	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤 節子
		担当者名	保坂 武	内線	2675
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	特別永住者等福祉給付金支給事業（01-25-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	22 年度	根拠	荒川区特別在住者等福祉給付金支給要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]			
目的	在日外国人で、昭和56年の「難民の地位に関する条約」批准に伴う国民年金法の改正により、昭和57年1月1日から国籍要件が撤廃された際、既に高齢のため老齢年金等の支給対象とならなかった者に対し、特別永住者等福祉給付金を支給することにより、在日外国人の福祉の増進を図ることを目的とする。				
対象者等	<p>老齢基礎年金等の受給資格がない外国人等のうち、荒川区に外国人登録又は住民登録を行った日から引き続き2年を経過している者で、以下のすべての要件に該当するもの</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 大正15年（1926年）4月1日以前に生まれた者 2 昭和57年（1982年）1月1日時点で日本国内で外国人登録をしていた者（その後帰化した者も含む） 3 在留資格が特別永住者 4 生活保護を受けていない者 5 公的年金を受給していない者 6 本人及び配偶者・扶養義務者の前年中の所得（1月1日から12月31日までの所得）が基準額以下の者 7 荒川区障がい者福祉給付金を受給していない者 				
内容	<p>支給金額 月額 15,000円 支給方法 毎年4月、8月、12月に前4ヶ月分を金融機関口座に振り込む。 平成22年度分給付金に係る特例 平成22年度の給付金に限って、受給資格があり平成22年度中に申請をした者については、平成22年4月分以降の給付金を支給する。 現況届 毎年7月1日から31日までの間に現況届を提出する。</p>				
経過	これまで、在日本大韓民国民団東京荒川支部及び在日本朝鮮人総联合会東京都荒川支部から給付金創設の要請があり、本年度から無年金外国人に給付金を給付することとなった。				
必要性	「幸福実感都市 あらかわ」を目指すことから、無年金外国人の健全な生活の維持及び向上のために必要である。				
実施方法	(1 直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 受給資格者に年3回、4月分を本人の銀行口座に振り込む。				

		（単位：千円）						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額						1,800	2,700
	決算額（23年度は見込み）						1,800	2,700
	人件費等						610	
	減価償却費						203	
	【事務分担量】（%）						7	
	合計（ + + ）	0	0	0	0	0	2,410	2,700
実績の推移	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	0	0	2,410	2,700
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	対象者数						10	15

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	扶助費			福祉給付金	1,800	福祉給付金	2,700

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	対象者数	/	/	10人	15人	20人	
	給付額（金額 千円）	/	/	1,800	2,700	3,600	
		/	/				

（問題点・課題）	<p>該当者への周知方法。</p>
他区の実況	<p>（実施 12 区 未実施 10 区）</p> <p>豊島区（15年度）、江戸川区、葛飾区（19年度）、北区、文京区、板橋区、杉並区（20年度）、墨田区、江東区、大田区（21年度）、新宿区（22年度）台東区（23年度）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>配偶者・扶養義務者の所得確認を正確に行い、不公平のないように処理する。</p>	<p>在日外国人の福祉の増進の普及</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	新規事業であり、事業の周知を図るとともに、対象者の把握に努める。

議（要旨）	<p> </p>
-------	----------

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	高齢者配食見守りサービス事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤 節子			
		担当者名	本木理恵子	内線	2661			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	その他事業（高齢者福祉課）（01-03-01）							
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和	平成	5年度	根拠	高齢者配食見守りサービス事業実施要領			
終期設定	有	無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画			
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]						
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]						
	施策	介護予防の推進[02-02]						
目的	自立生活に不安のある在宅の一人暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯に属する者等への支援の一環として、昼食の宅配を活用し、利用者の安否の確認や見守りを行い、孤独感の解消を図る。							
対象者等	申請をした者のうち、以下の基準にすべて該当する者。 65歳以上の在宅の一人暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯等に属する者 自立生活に不安があるにもかかわらず、日中における安否の確認の手段がない者 身体的状況等により、食事の調理ができずに食事に事欠くなど、栄養補給が十分できない者							
内容	本業務は、適当と認める民間事業者（以下「業者」という。）に委託し、実施する。 月～日曜日（週7日）の昼食を配食する。（配食日数は、事前に調査をして決めるが、介護保険等のサービスを利用する日は配食日から除外する。各業者によって配食可能な曜日と地域は異なる。） 業者が利用者宅まで昼食用の弁当を届け、日中の時間帯における利用者の安否を確認する。 安否確認時に異常があれば、業者を通じて連絡を受けた区が、緊急連絡先等への電話連絡の対応をする。							
	平成23年度における受託事業者一覧							
		業者名	所在地	電話番号	本人負担額			
		花よりだんご	荒川1-11-20	3802-6211	300円			
		NPO法人荒川ケアサポートひだまり	荒川8-1-6	3807-5428	500円			
		(有)北畔	町屋3-29-14	3895-8648	500円～600円			
		食事処しむら	西尾久3-16-7	3800-0663	500円			
		(株)NRE大増	西尾久7-48-1	3810-7551	500円～550円			
		宅配クック123	西日暮里6-27-4	5901-4567	350円～400円			
		センターミール城東	足立区千住仲町28-2	5813-5801	350円～450円			
		タイハイ(株)	足立区西新井4-6-5	3898-8604	500円～650円			
		みずず亭	台東区浅草1-29-9	3843-2783	300円			
		まごころ弁当	西尾久7-29-8	5692-4016	200円～350円			
	経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成12年度 新たに「介護予防・生活支援事業」で定められたサービスメニューのひとつとなる。また、1食あたりの食材費を340円から400円に見直し、さらに減免措置（住民税非課税者は半額）を廃止する等、受益者負担の適正化を図る。 ・平成13年度 配食見守り業務の委託先を通所サービスセンターから区内の民間業者へ切り替える。 ・平成18年度 1食あたりの自己負担額を350～650円（原則400円又は500円）とし、区は委託料として1件当たり350円を事業者を支払う仕組みに変更した。 ・平成22年度 業務委託する業者数が、6事業者から8事業者に変更となる。 ・平成23年度 業務委託する業者数が、8事業者から10事業者となる。 						
必要性	配食見守りサービスは、自立生活に不安のある一人暮らし高齢者等の安否の確認や見守り等だけではなく、低栄養の状態を防止して、食事面から健康を維持する観点からも必要性が高い。							
実施方法	（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） サービス利用に当たっての申請の受理や利用評価等の利用承認の決定をするほか、利用者の経過観察や緊急時の対応等を、地域包括支援センターと民間事業者とで連携して行う。							
予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	11,185	9,783	8,839	8,833	8,833	6,632	6,771
	決算額（23年度は見込み）	8,211	7,693	8,453	7,572	7,319	6,598	6,771
	人件費等	5,258	3,587	2,733	1,694	4,072	4,360	
	減価償却費						1,453	
	【事務分担当量】（%）	61	42	32	20	50	50	
	合計（+ +）	13,469	11,280	11,186	9,266	11,391	12,411	6,771
	国（特定財源）		3,115	3,423	3,067	2,927	2,639	2,708
	都（特定財源）	6,158	1,557	1,711	1,533	1,463	1,319	1,354
その他（特定財源）				2,972	2,929	1,319	2,709	
一般財源	7,311	6,608	6,052	1,694	4,072	7,134	0	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	延べ配食数	22,997	21,765	23,929	21,413	20,691	18,623	19,000
	登録者人数	521	424	493	495	485	488	500
	実利用者数	213	221	247	233	223	201	220

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
一般需用費	印刷製本費（チラシ）	77	印刷製本費（チラシ）	80	印刷製本費（チラシ）	121	
委託料	配食見守り委託料	7,242	配食見守り委託料	6,518	配食見守り委託料	6,650	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	利用状況（延べ配食数）	21,413	20,691	18,623	19,000	-	

（問題点・課題）	配食業者が提供している食事の質及び量等が、低栄養予防と高齢者に配慮されたものとなっているか、検食等を通してサービス向上を図る必要がある。
他区の実況	（実施 21 区 未実施 1 区） 実施している区のうち、足立区は当区のように業務委託の形態をとっておらず、「あだち配食サービス協力店」（22業者 H23.6.1現在）に直接配食を申し込むこととなっている。

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
緊急時に迅速な対応がとれるよう、業務委託先の業者、地域包括支援センターとの連携をさらに強化する。	緊急時において利用者に対して適切に対処することができるとともに、利用者の状況に応じた各種サービスの支援に迅速につなげることが可能となる。
利用者を対象に、区及び業者がアンケート調査を実施し、得られた結果を業務の改善に反映させるとともに、委託業者の選定時の選考材料とする。	・利用者目線から業者の食事内容や取組みの状況を把握し、業者に対するより適切な指導が可能となる。 ・より適当な委託先業者を選定することができる。
業者が作成する献立や調理済みの弁当について、栄養学の視点から考察し、専門的意見として献立の内容や調理方法に反映させる。	献立、味付け、調理方法等をより高齢者仕様にするこ とで、利用者の低栄養状態のさらなる予防と、食事面 から健康を支えることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	推進	低栄養予防や見守りが必要な高齢者の在宅生活を支援するため推進する。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	二次予防事業対象者把握事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤 節子
		担当者名	関口 和子	内線	2672
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	特定高齢者把握事業費（高齢者福祉課）（01-01-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠法令等	介護保険法（高齢者医療確保法、健康増進法）
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	介護予防の推進[02-02]			
目的	要介護状態等になるおそれの高い方（二次予防事業対象者）を早期に発見し、介護予防事業等を紹介するとともに、二次予防事業対象者外にも介護予防の知識の普及を図り、介護予防を推進する。				
対象者等	65歳以上の区民で、要支援・要介護状態にないと思われる高齢者				
内容	<p>1 基本チェックリストの実施</p> <p>（1）郵送による基本チェックリストを実施し、国の判定基準に基づき、二次予防事業対象者を把握する。</p> <p>（2）二次予防事業対象者に介護予防健診受診券と介護予防プログラムの参加意向調査票を送付する。</p> <p>（3）二次予防事業対象とならなかった方に、判定結果とアドバイスを送付する。</p> <p>（4）基本チェックリストと参加意向調査票の結果から、介護予防事業の重点項目等を分析する。</p> <p>2 介護予防健診の実施</p> <p>（1）対象者別に以下の介護予防健診を実施する。</p> <p>高齢者医療確保法に基づく特定健診に併せて通知し、実施する。（65歳以上75歳未満）</p> <p>高齢者医療確保法に基づく国民健康保険健康診査に併せて通知し、実施する。（75歳以上）</p> <p>健康増進法に基づく無保険者（生活保護受給者）の健診に併せて通知し、実施する。（65歳以上）</p> <p>被用者保険加入者等の方には、介護予防健診受診券のみ郵送する。（65歳以上75歳未満）</p> <p>（2）健診内容</p> <p>問診（既往歴、現病歴、自覚症状等）、計測（身長、体重、BMI）、診察（身体診察、聴打診、視診、触診、口腔内視診、反復嚔下テスト）、検査（貧血検査（血色素量、赤血球数、ヘマトクリット値）、血清アルブミン、心電図）を行う。</p> <p>（3）健診結果から、医師が介護予防プログラムの参加の可否について判断を行なう。</p> <p>3 二次予防事業対象者への支援</p> <p>地域包括支援センターが対象者に連絡し、介護予防事業の紹介と必要な方に介護予防プランの作成を行なう。</p>				
経過	<p>18、19年度は老人保健法による基本健康診査に付随して実施した。</p> <p>20年度以降、老人保健法が特定健診（40～74歳）と区任意事業としての後期高齢者健診（75歳以上）等に再編され、各健診と同時に実施。また、特定高齢者の判定基準が変更となった。</p> <p>21年度から、対象者に基本チェックリストを事前に送付し、特定高齢者候補者（現・二次予防事業対象者）には、個別に介護予防健診受診券を送付する方法に変更して実施している。</p> <p>22年度から、二次予防事業対象者とならなかった方にも、判定結果を郵送。</p> <p>二次予防事業対象者の決定は基本チェックリストで行い、介護予防健診は介護予防プログラム参加の可否判断を行うよう変更。</p>				
必要性	要介護状態になる恐れの高い高齢者（二次予防事業対象者）の抽出を行い、個別に支援を行なうことで、より効果的・効率的な介護予防を図る必要性がある。				
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>介護予防健診は健康推進課に執行委任し、荒川区医師会に委託して、7月から11月に実施される特定健診、または後期高齢者健診等と同時に実施する。</p> <p>基本チェックリスト等の分析は委託。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	-	-	-	85,829	74,738	68,397	100,000	
決算額（23年度は見込み）				83,652	31,488	33,682	100,000	
人件費等			2,367	2,166	4,170	6,348		
減価償却費						3,050		
【事務分担量】（%）			47	27	54	105		
合計（+ +）	0	0	2,367	85,818	35,658	40,030	100,000	
国（特定財源）				20,913	7,871	8,420	25,000	
都（特定財源）				10,457	3,935	4,210	12,500	
その他（特定財源）				52,282	19,682	14,314	62,500	
一般財源	0	0	2,367	2,166	4,170	13,086	0	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	対象者数		41,224	41,740	42,193	36,655	37,000	37,000
	基本チェックリストの実施数		21,713	18,798	18,066	26,280	22,396	31,450
	基本チェックリスト実施率（%）		52.7	45.0	42.8	72	61	85
	介護予防健診受診者数		21,713	18,798	18,066	3,628	2,873	5,330
健診からの特定高齢者把握数			497	2,565	1,789	1,448		

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		需用費	印刷製本費	381	印刷製本費	322	印刷製本費
	消耗品費	1,275	消耗品費	1,362	消耗品費	429	
役務費	郵送料	7,590	郵送料	6,902	郵送料	9,301	
委託料	生活機能評価委託料	20,736	生活機能評価業務委託等	23,391	生活機能評価業務委託等	88,589	
	受診券作成等委託	975	介護システム導入・保守	495	介護システムメンテナンス	59	
賃金	一般賃金	531	一般賃金	1,047	一般賃金	676	
共済費			共済費	20	共済費	13	
備品購入費			備品購入	143	備品購入	0	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	基本チェックリスト実施率（％）	42.8%	71.7%	63.0%	70.0%	80.0%	基本チェックリスト実施割合
	二次予防事業対象者出現率	-	19.6%	16.0%	15.0%	15.0%	65歳以上の高齢者における二次予防事業対象者数の割合
	介護認定出現率	16.4%	16.5%	17.1%	-	-	前年度の認定率

（問題点・課題）	<p>1 二次予防事業対象者に対し、地域包括支援センターが介護予防事業等の紹介を行うことになっているが、判定方法の変更により対象者が3倍以上（約8,000人）に増加し、アプローチの優先順位付けを行い対応することが必要である。</p> <p>2 基本チェックリストを返信していない方の対応が出ていない。</p> <p>3 毎年、同じ内容の基本チェックリストを実施するため、実施率が低下している。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 22 区 未実施 0 区）</p> <p>介護予防健診と基本チェックリストの分割実施（中野区）</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	
	改善により期待する効果	
	<p>二次予防事業対象者とならなかった高齢者に対し、介護予防に関する情報提供と教室を開催し、早期から介護予防に取り組める基盤を作る。24年度は、ころばん体操の転倒率等のデータを提供する。</p>	<p>早期からの介護予防に取り組むことにより、二次予防事業対象者の出現率を抑制できる。</p>
	<p>平成22年、23年と連続し、基本チェックリストを返信していない方を確定し、見守りステーションとも連携し、現状把握を行う。</p>	<p>二次予防対象者を把握でき、介護予防事業等を勧めることで、早期のに対応できる。また、要介護状態の場合には、適切な介護サービスを提供できる。</p>
	<p>二次予防事業対象者とならなかったが、認知症状やうつ傾向のある方に対する、アプローチを検討する。認知症予防講演会、二次予防事業対象者を脳と心の健康推進事業へ導入していく。</p>	<p>早期発見により、病気の進行速度の抑制と病気への移行の予防が期待できる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	推進	二次予防事業対象者の決定を適切に行うとともに、介護予防の普及拡大を図り、高齢者が主体的に取り組めるよう啓発を図る。

（状況）	
------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	介護予防普及啓発事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤 節子
		担当者名	関口 和子	内線	2672
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	通所介護予防事業費（01-02-01） 介護予防普及啓発事業費（01-01-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17 年度	根拠法令等	介護保険法、健康増進法、地域保健法	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	介護予防の推進[02-02]			
目的	老化に伴い口腔機能の低下やえん下障害などから食が細くなり、マナー化した食事から低栄養に陥りやすくなる。また、排せつのコントロールが難しくなり尿もれなどの症状から閉じこもりがちになり生活が不活発になりやすい。高齢者が生き生きと生活し、介護状態に陥らないようにこれらの対策について啓発をし、介護予防を図る。				
対象者等	【口腔保健講演会・低栄養予防講演会・尿失禁予防講演会】 一般高齢者 【口腔保健教室・低栄養予防教室】 特定高齢者				
内容	【口腔保健講演会・低栄養予防講演会・尿失禁予防講演会】 専門講師による講演会 【口腔保健教室・低栄養予防教室】 ・口腔保健教室：特定高齢者を対象に地域包括支援センターの協力を得て、3日制で各地区にて出張形式で実施する。 講義内容「口腔の清掃及び機能向上」、実習「歯や義歯の手入れ、えん下・そしゃく力の判定、口腔体操など」 ・低栄養予防教室（はつらつ栄養講座）： 特定高齢者を対象に地域包括支援センターの協力を得て、2日制で各地区にて出張形式で実施する。 講義内容「食生活の確認」演習「市販弁当の栄養バランスしらべ」「簡単調理の実演と試食」				
経過	平成17年度 尿失禁予防教室開始 平成18年度 介護保険制度の改正に伴い介護予防事業として口腔機能向上と栄養改善教室を開始 平成20年度 尿失禁講演会に男性の参加を可能とした 口腔・栄養の教室のため、歯科衛生士・栄養士を雇い上げ、出張方式で教室を開催 平成21年度 特定高齢者の教室を充実させるため、口腔保健教室を3回制とし個別対応を取り入れ実施した				
必要性	尿失禁は閉じこもりの要因になりやすく偏見を持ちやすいため、予防や治療について普及・啓発を図る必要がある。口腔のトラブルにより嚙みにくく、むせやすくなり、また偏りがちで小食になる高齢者は低栄養に陥りやすい。高齢者の介護予防のために機能の低下を防ぎ十分な栄養摂取を行うことについて生活の改善を図ることが必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 非常勤歯科衛生士・栄養士と雇い上げの歯科衛生士・栄養士により出張方式で実施。 尿失禁予防に関心がある高齢者や一般区民を対象に、尿失禁予防体操を取り入れた、普及・啓発を図る。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	151	2,102	1,918	7,201	7,078	7,149	7,403	
決算額（23年度は見込み）	61	1,399	1,485	6,709	6,592	6,656	7,403	
人件費等	1,034	2,033	2,208	1,703	1,711	6,559		
減価償却費						5,839		
【事務分担量】（%）	12	31	61	50	56	201		
合計（ + + ）	1,095	3,432	3,693	8,412	8,303	13,215	7,403	
国（特定財源）			370	1,716	1,648	1,734	1,850	
都（特定財源）			185	857	824	866	925	
その他（特定財源）		471	930	4,136	4,120	2,947	3,146	
一般財源	1,095	2,961	2,208	1,703	1,711	7,668	1,482	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	講演会開催回数	-	2	3	4	3	4	4
	講演会参加者数	-	134	178	275	240	244	320
	教室開催回数	2	69	43	90	61	56	50
	教室参加者数	150	2,003	1,184	2,426	1,397	1,377	1,500

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤報酬	4,598	非常勤報酬	4,598	非常勤報酬	4,746
共済費	非常勤共済費	608	非常勤共済費	638	非常勤共済費	735
真摺金補助及び交付金	児童手当拠出金	3	児童手当拠出金	6	児童手当拠出金	7
教室報償費	教室報償費	981	教室報償費	1,047	教室報償費	1,221
教室一般需用費	教室消耗品費	273	教室消耗品費	200	教室消耗品費	447
特別旅費	旅費	2	旅費	29	旅費	29
委託料	非常勤肝炎検査等	0	非常勤肝炎検査等	25	非常勤肝炎検査等	25
備品購入費	教室備品購入費	0	教室備品購入費	0	教室備品購入費	0
講演会報償費	講演会報償費	82	講演会報償費	63	講演会報償費	104
講演会消耗品	講演会消耗品費	28	講演会消耗品費	36	講演会消耗品費	70
講演会会場使用料	講演会会場使用料	17	講演会会場使用料	14	講演会会場使用料	19

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	講演会参加者数	275	240	244	300	350	口腔保健講演会・低栄養予防講演会・尿失禁予防講演会参加者
	教室参加者数	2,426	1,397	1,377	2,100	2,500	口腔保健教室・低栄養予防教室参加者

（問題点・課題） （指標分析）	<p>【尿失禁予防】尿失禁は症状があっても羞恥心から表面化されないことが多いが、ニーズは高い。尿失禁の症状がある方は遠方まで出てくるのが大変なので、各地域で教室を主催することが望ましい。</p> <p>【口腔保健・低栄養予防】二次予防事業対象者、一般高齢者に対して、口腔ケアや低栄養予防への関心を早期から高める必要があり、周知の方法を検討する必要がある。</p> <p>1 教室参加者が限定されている。</p>
	<p>他区の実況</p> <p>（実施 22 区 未実施 区）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
尿失禁予防と改善について、男女を対象に、広く普及啓発を図る。	閉じこもりなどを予防し、介護予防を図ることができる。
講演会后、女性の尿失禁に対する体操・パットの選択などについて学ぶ場を作る。区内5箇所（地域包括支援センター）程度実施する。	講義により、治療が必要な方を確定し、体操が効果のある方に対し、自宅でも可能な方法で症状の改善が図られ、閉じこもりを予防する。
昨年度の口腔保健教室参加者を対象にフォローアップ教室を実施し、個別評価を行なう。	3日制の教室において、動機付けを行なっており、フォローアップ教室により、さらに習慣化を図る。
各事業において、すでに活用されている健康媒体（CD-R等）を活用し、情報提供をする。	個人で通信教育学ぶ方、通所施設では、通所者に視聴していただき、色々な対象に活用が可能になる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	高齢者が生き生きと生活していくために健康面等のリスクを早期に発見し、改善するよう啓発を図る。

（状況） （要質） （質問）	<p>平成22年度決算特別委員会 高齢者の口腔ケア対策の整備</p>
----------------------	------------------------------------

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	荒川ころばん・せらばん体操		部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤節子	
			担当者名	森 裕子	内線	2672	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）			通所介護予防事業費（01-02-01） 介護予防普及啓発事業費（01-01-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	14年度	根拠法令等	介護保険法、地域保健法、健康増進法		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]					
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]					
	施策	介護予防の推進[02-02]					
目的	高齢者が地域の身近な会場に集まり、荒川ころばん体操を継続して行うことで、転倒予防だけでなく、閉じこもり予防、並びに健康な地域づくりの醸成も推進する。						
対象者等	一般高齢者と二次予防事業対象者						
内容	<p>1 荒川ころばん体操 転倒予防を目的とし、身体の筋力アップやバランス感覚の向上、歩行能力の改善を図る体操で1回18分である。 （1）会場：ひろば館、ふれあい館、高齢者施設、旧小中学校の体育館等、区内23か所で実施。 （2）プログラム：1回1時間30分程度で、会場ごとに独自のレクリエーションも行っている。 22会場では荒川せらばん体操を実施。参加者は体力にあわせ、参加時間・頻度を調整している。 （3）参加者の状況に合わせて座位版転倒予防体操である「ころばん体操ちえあばん」を実施。 （4）各会場に自動血圧計を設置し、各自で血圧測定を行う。</p> <p>2 荒川ころばん体操キャラバン隊 ころばん体操のさらなる普及啓発を図るため、キャラバン隊を結成し、区内外のイベント等に出向き体操の実演を行っている。</p> <p>3 体力測定 （1）体操の効果を評価するため、体操会場にて、握力、開眼片脚立位、10M歩行速度などの測定を年1回実施。 （2）転倒予防の必要性を広く区民にPRするため、一般区民を対象に体力測定会を実施。</p>						
経過	<p>1 平成14年に区、区民及び首都大学東京健康福祉学部が共同して、荒川ころばん体操を開発した。 2 平成15年度から荒川ころばん体操推進リーダー養成講座を開催し、区内の各会場で体操の普及活動を行った。 3 平成18年度に全国体操予防体操サミットを開催した。 4 平成19年度にころばん体操キャラバン隊を結成した。 5 平成20年度にころばん体操「ちえあばん」を開発した。 6 平成23年度から通所介護予防事業保険に加入。</p>						
必要性	高齢者の転倒による骨折は、寝たきりや要介護状態となるおそれがあるため、転倒を予防することは介護予防に効果がある。また、参加者同士の交流ができ、閉じこもりの予防もできる。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各会場における運営は荒川ころばん体操リーダーが行っている。						

	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算・決算額等の推移	予算額	1,626	1,899	4,051	4,325	6,049	3,982	3,112
	決算額(23年度は見込み)	1,604	1,401	4,272	3,954	3,737	1,283	3,112
	人件費等	4,999	4,064	7,869	7,264	6,230	8,658	
	減価償却費						4,009	
	【事務分担当】(%)	58	80	140	100	87	138	
	合計(+ +)	6,603	5,465	12,141	11,218	9,967	13,950	3,112
	国(特定財源)		475	930	636	934	319	778
	都(特定財源)	1,223	238	465	318	467	159	389
	その他(特定財源)		588	2,325	3,000	2,336	542	1,945
	一般財源	5,380	4,164	8,421	7,264	6,230	12,930	0
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	実施会場数	18	20	20	21	22	24	24
	実施回数(1週間)	26	29	29	30	32	33	34
	参加者数(実人数)	1,418	1,435	1,365	1,444	1,513	1,358	1,600
	参加者数(延べ人数)	44,000	54,753	55,559	54,850	59,645	31,494	60,000
	キャラバン隊(実施回数)			10	16	18	1	5

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
	報償費	体力測定謝礼	979	体力測定謝礼	824	体力測定謝礼	931
	一般需用費	消耗品	835	消耗品	151	消耗品	1,183
	使用料及び賃借料	会場使用料	70	会場使用料	70	会場使用料	113
	役務費					保険料	488
	報償費	キャラバン隊員謝礼等	274	キャラバン隊員謝礼等	171	キャラバン隊員謝礼等	168
	需用費	キャラバン隊消耗品・パン印本等	212	キャラバン隊消耗品・パン印本等	18	キャラバン隊消耗品・パン印本等	27
	食糧費	キャラバン隊食糧費	2	キャラバン隊食糧費	3	キャラバン隊食糧費	6
	使用料及び賃借料	キャラバン隊交流会	47	キャラバン隊交流会	46	キャラバン隊交流会	0
	委託料	DVD作成委託	1,318				196

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	転倒率			16.7%	16.5%	16.0%	体力測定参加者の転倒率 (一般区民の転倒率は20%)
	参加者数（実人数）	1,444	1,513	1,481	1,600	1,600	
	参加者数（延べ人数）	54,850	59,645	31,494	60,000	60,000	

（問題点・課題）	<p>1 事業の指標として、今年度から初めて転倒率を明らかにし、一般区民と参加者の転倒率を比較することができた。今後この指標の継続を図り、体操参加者の転倒予防効果を検証していく。</p> <p>2 新規参加者及び、継続参加者、脱落者の傾向をさらに明らかにしていく必要がある。</p> <p>3 自主活動の支援が必要である。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
旧体育館の会場は、建物の老朽化や施設に常在する職員もいないため、安全面や緊急時対応に課題がある。ふれあい館の開設整備に併せ、旧体育館の会場を中止もしくは廃止を検討する。	安全で、より快適な施設でころばん体操を実施するため、参加者を増やせるだけでなく、施設で多くの交流を図ることができ、閉じこもり予防効果も期待できる。
通所介護予防事業保険を導入し、毎回体操実施時に参加者の出席状況把握が可能になり、参加者一人一人の参加回数、程度が具体的に把握できる。	継続参加者及び、脱落者等の参加者の傾向がより把握でき、分析も可能になることで、事業の改善を期待できる。
体操10年目の節目として継続者の表彰等を行う	体操参加のPRと機運を高められる。

前年度設定		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	介護予防事業として区の代表的な事業であり、転倒率等でも成果があるため、参加者を拡大を図る。

議会議決事項	<p>平成16年二定 介護予防の推進について</p> <p>平成18年二定 荒川ころばん体操の成果と区民への周知について</p> <p>平成21年一定 高齢者が元気になる介護予防の推進について</p> <p>平成21年一定 介護予防事業に男性が積極的に参加できる環境整備について</p>
--------	---

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	地域包括支援センター事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤 節子
		担当者名	本木 理恵子	内線	2661
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	二次予防事業対象者把握事業費(01-01-01) 介護予防ケアマネジメント事業費(01-01-01)、総合相談事業費(01-02-01) 包括的・継続的マネジメント事業費(01-03-01)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	介護保険法
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区地域包括支援センター事業実施要綱
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	介護予防の推進[02-02]			
目的	介護保険の被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、地域包括支援センター事業を実施する。				
対象者等	原則として65歳以上の者並びにその家族等				
内容	1 介護予防ケアマネジメント業務 二次予防事業対象者（要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者）の把握や特定高齢者への介護予防プランの作成・評価等の介護予防事業に関するケアマネジメントの実施 2 総合相談支援及び権利擁護業務 高齢者に対する適切な支援・継続的な見守り、地域関係者のネットワーク構築、高齢者の心身の状況・家族の状況等についての実態把握、成年後見制度等の活用など 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 地域のケアマネジャーに対する相談窓口を設置し、ケアプラン作成技術の指導、施策等の情報提供等専門的な個別指導及び相談対応、指導・助言。医療機関を含めた関係機関との連携体制の構築、ケアマネジャーのネットワーク構築など				
経過	平成18年4月 区内5ヶ所に地域包括支援センターを設置 平成20年4月 地域包括支援センター業務を福祉高齢者課から介護保険課に事務移管 平成23年4月 地域包括支援センター業務を介護保険課から高齢者福祉課に事務移管 平成23年7月 日暮里地域包括支援センターの事務室移転（予定）				
必要性	地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域でできる限り自立した生活を続けていくことができるように、必要な支援を継続的かつ包括的に提供する仕組みの中核機関として、重要な役割を担っている。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 介護保険法で定める包括的支援事業及び介護予防事業のうちの二次予防事業対象者把握事業を委託。委託業務を実施する職員体制として、保健師2～3人、社会福祉士1人、主任ケアマネジャー1人、ケアマネジャー2～3人を配置。 （委託先） 南千住地域：（社）上宮会、荒川地域：（社）上智社会事業団、町屋地域：（社）北養会 尾久地域：（社）信愛報恩会、日暮里地域：（社）聖風会				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額		125,851	154,247	152,639	155,515	167,224	173,224	
決算額（23年度は見込み）		120,624	154,012	152,639	155,515	167,224	173,224	
人件費等		3,845	5,978	8,470	4,886	3,488		
減価償却費						1,162		
【事務分担量】（%）		45	70	100	60	40		
合計（+ +）	0	124,469	159,990	161,109	160,401	170,712	173,224	
国（特定財源）		48,852	55,598	56,527	57,091	61,774	64,175	
都（特定財源）		24,426	27,799	28,266	28,545	30,886	32,087	
その他（特定財源）		47,346	70,615	67,846	69,879	74,564	76,962	
一般財源	0	3,845	5,978	8,470	4,886	3,488	0	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	総合相談件数		12,561	17,853	18,834	23,191	35,721	36,000
	二次予防事業対象者把握数		87	541	2,838	2,597	2,595	2,600
	二次予防事業対象者介護予防プラン		16	92	317	229	79	80
	各年度末第1号被保険者数		41,370	42,308	43,352	44,046	44,044	44,044

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	委託料	南千住地域分	30,174	南千住地域分	32,018	南千住地域分	32,018
		荒川地域分	28,829	荒川地域分	31,218	荒川地域分	31,218
		町屋地域分	29,530	町屋地域分	31,469	町屋地域分	31,469
		尾久地域分	36,830	尾久地域分	40,501	尾久地域分	40,501
		日暮里地域分	30,152	日暮里地域分	32,018	日暮里地域分	38,018

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	二次予防事業対象者把握数（延べ） 包括把握分のみ	2,838	2,597	2,595	2,600	3,000	二次予防事業対象者（要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者）
	二次予防事業対象者介護予防プラン作成数（延べ）	317	229	79	80	80	二次予防事業対象者として把握した者のうち、介護予防プランを作成した件数
	総合相談件数（延べ）	18,834	23,191	35,721	36,000		

（問題点・課題）	<p>圏域の高齢者人口（平成23年4月1日現在、6,496～12,017人）が国基準（3～6千人）を大幅に超えている他、利用者の増加や、専門職が事務を扱っていることにより、相談業務等に十分対応しきれていない。事務室が非常に狭く、書類の保管場所や相談スペースを確保するのが困難なセンターがある。医療機関との連携が十分とはいえない。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>介護保険法に定める区市町村の法定事務である。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
担当する高齢者人口が国の定める基準を大幅に上回る地域については、ランチ等を含めた箇所数の増加を検討していく。また、専門職の事務負担を軽減するために、事務職員を配置するための委託料の増額を検討する。	職員体制の強化を図ることにより、高齢者一人ひとりに対してきめ細やかな対応をすることができる。
商店街の空き店舗等を活用した事務所の移転や支所の設置について検討する。	職務環境の改善に加えて、商店街の空き店舗を活用した場合には商店街における高齢者の相談拠点の場となることが期待できる。
区主催の医療連携会議等を活用し、MSW（医療相談員）と地域包括支援センターとの関係構築を推進するとともに、医師会の協力を仰ぎ、医療連携の仕組みづくりを検討する。	医療と介護の連携が図れることにより、入退院後においてもスムーズにサービス提供を行えるようになる。
平成22年度から実施している実績に対する評価の仕組みについて、更に改善・充実させていく。	評価を踏まえた事業計画を作成することにより、事業に取り組む際の職員の意識の向上につながる。
地域包括支援センターに対する区内部の支援のあり方について検討していく。	効果的、効率的に業務を行うことが期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	地域において、迅速かつ適切に高齢者に対応するため、区との連携の強化を図る。

状況（要問）	
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	ふれあい健康教室	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤節子
		担当者名	三和田富美	内線	2666
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	通所介護予防事業費(01 02 01)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠法令等	介護保険法、地域保健法、健康増進法
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	介護予防の推進[02-02]			
目的	区民に身近なひろば館やふれあい館で軽易な体操や簡単なゲーム等を行うことによって、高齢者の閉じこもり予防や健康づくりを推進する。				
対象者等	二次予防事業対象者・虚弱高齢者				
内容	<p>1 実施状況 ふれあい館及びひろば館で、月1回～2回、7会場で実施している。 <ふれあい館> 荒木田・西尾久・西日暮里 <ひろば館> 東尾久小沼・瑞光・町屋2丁目・東日暮里2丁目 <参加実人数> 137人（22年実績）</p> <p>2 教室の運営は区が養成したふれあい健康リーダーが行なう。 （リーダーの役割：会場設営、受付、グループワーク・体操・ゲームの実施、後片付け、実施録記入及び報告）</p> <p>3 健康運動士を年60回雇い上げ、高齢者の安全な運動の進め方やストレッチなどの指導を取り入れている。</p>				
経過	<p>1 13年度から、公衆浴場の協力を得て開始した。15年度からは浴場のほか、ひろば館でも実施した。</p> <p>2 18年度からは会場が狭く参加者が少ないため、公衆浴場を中止し、ひろば館とふれあい館で実施している。</p>				
必要性	高齢者にとって身近に気軽に参加できる会場は重要である。地域のどこにも参加していない高齢者の受け皿として、今後も内容を充実させて継続していく必要がある。				
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>1 社会福祉協議会に事業を委託して実施している。</p> <p>2 会場の確保・リーダー育成・リーダーフォローは区が行なう。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	2,207	895	901	901	850	850	843	
決算額（23年度は見込み）	2,170	894	884	899	842	842	843	
人件費等	1,034	171	171	169	529	1,866		
減価償却費						1,162		
【事務分担量】（%）	12	2	2	2	10	40		
合計（+ +）	3,204	1,065	1,055	1,068	1,371	3,870	843	
国（特定財源）			221	225	211	215	210	
都（特定財源）	1,627		110	113	105	107	105	
その他（特定財源）			553	561	526	365	528	
一般財源	1,577	1,065	171	169	529	3,183	0	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	実施会場数	15	8	8	8	7	7	7
	参加者数(延べ人数)	1,217	1,084	1,166	1,266	1,117	967	1,100
	ふれあい健康リーダー数(年度末)	18	14	17	16	16	16	16

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	委託料	教室運営委託	842	教室運営委託	842	教室運営委託	843

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	実施会場数	8	7	7	7	7	
	参加者数（延人員）	1,266	1,117	967	1,100	1,120	
	ふれあい健康リーダー数	16	16	16	16	16	

（問題点・課題）	<p>1 開催頻度が月1回の会場は習慣化されにくい面がある。</p> <p>2 ひろば館は2階が畳であり、階段や畳は膝痛などが多い虚弱高齢者には利用しづらく、転倒等の危険性もある。</p> <p>3 類似した事業として、社会福祉協議会が行なっているふれあい粋・活サロンがある。両事業とも、閉じこもり予防や地域住民の交流を目的としている。ふれあい健康教室では健康体操を実施している点が、ふれあい粋・活サロンと異なっている。</p>
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
ふれあい健康教室リーダーとの連絡会は委託先である社会福祉協議会及び高齢者福祉課とで実施しており、連絡会の活性化を図る。	ふれあい健康教室リーダーが二次予防事業対象者および一般高齢者の介護予防事業としての位置づけをより深く理解し、魅力ある運営をすることにより、より多くの高齢者の参加が期待できる。
事業の目的を再検討し、認知症予防などメニューの多様化をはかり、委託方法を検討する。	目的が明白になることで、利用者の参加を促すことが出来る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	重点的に推進	高齢者の閉じこもり防止を図るとともに、認知症予防対策も加え、総合的な事業展開を図る。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	学校給食を活用した高齢者来食サービス事業費（おたっしやランチ）	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤節子
		担当者名	三和田富美	内線	2666
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	通所介護予防事業費（01 02 01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	16年度	根拠法令等	介護保険法、地域保健法、健康増進法
終期設定	有 無		年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	介護予防の推進[02-02]			
目的	区立小学校のランチルームで高齢者にバランスのとれた給食を提供するとともに、ころばん体操やせらばん体操を行い、高齢者の健康維持と閉じこもりの予防、孤独感の解消を図る。また、高齢者と児童との世代間交流を実現する。				
対象者等	学校へ自力で往復できる二次予防事業対象者及び虚弱高齢者				
内容	<p>1 実施校で週1回20食を上限に給食を提供する。</p> <p>2 時間と内容 11時30分（自己紹介、グループワーク、手遊び等のゲーム、歌） 11時50分（ころばん体操・せらばん体操） 12時10分（手洗い、トイレ休憩、配膳準備） 午後 0時20分～1時（食事） 準備・後片付けは10時30分～13時30分、月1回程度児童との会食会を実施する。なお、参加児童数、学年は各学校で決定する。</p> <p>3 費用は1回につき参加費300円を徴収する（食材料費相当）</p> <p>4 給食費の支払いは高齢者分は当日、欠席分及びリーダー分は高齢者福祉課より翌月に支払う。</p> <p>5 ランチリーダーには謝礼として（@840円×3時間）を支払っている。</p> <p>6 事業の効果判定のため、首都大学東京の協力を得て、年に1回体力測定とアンケートを実施している。</p>				
経過	<p>1 平成17年2月から1校で試行的に実施し、17年9月から5校に拡大した。</p> <p>2 平成18年9月からは新たに4校が実施し、合計9校となる。</p> <p>3 平成19年9月から新たに3校が実施し、合計12校となる。 平成17年2月～（宮前小学校） 平成17年9月～（第二峡田小学校、第七峡田小学校、第六日暮里小学校、汐入小学校） 平成18年9月～（第五峡田小学校、尾久小学校、尾久第六小学校） 平成19年2月～（第二日暮里小学校）、平成19年3月で汐入小学校は終了 平成19年5月～（第三瑞光小学校） 平成19年9月～（尾久西小学校、第九峡田小学校、第六瑞光小学校）</p>				
必要性	介護予防を目的とした地域支援事業として、閉じこもり予防や栄養改善等を目的に実施する必要がある。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） おたっしやランチリーダー養成講座を実施し、講座を受講した区民がおたっしやランチリーダーとして運営を担っている。一校につき5～6名が担当し毎回3名が輪番で行う。随時、リーダー連絡会やフォロ一教室を実施する。参加者の決定は区及び地域包括支援センターが行う。また、ランチ実施校の栄養士と教育委員会及び高齢者福祉課とで年に1回、連絡会を実施している。				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	1,987	6,306	6,463	5,431	5,552	5,158	4,788	
決算額（23年度は見込み）	777	3,043	4,649	4,110	4,029	3,896	4,788	
人件費等	3,189	2,278	4,135	4,703	3,657	5,232		
減価償却費						2,382		
【事務分担量】（%）	37	31	89	84	68	82		
合計（+ +）	3,966	5,321	8,784	8,813	7,686	11,510	4,788	
国（特定財源）		760	1,162	1,026	1,007	974	1,197	
都（特定財源）	388	380	581	513	504	487	599	
その他（特定財源）				2,571	2,518	1,655	2,992	
一般財源	3,578	4,181	7,041	4,703	3,657	8,394	0	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	実施校数	5	9	12	12	12	12	12
	実施延べ回数	127	252	386	412	367	373	420
	参加実人員	79	179	169	220	207	179	220
	参加延べ人数	1,305	2,378	4,075	5,513	4,885	4,880	5,500

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	ランチリーダー・体力測定謝礼	2,805	ランチリーダー・体力測定謝礼	2,896	ランチリーダー・体力測定謝礼	3,279
	賄費	欠席者分、リーダー分	953	欠席者分、リーダー分	887	欠席者分、リーダー分	1,134
	一般需用費	消耗品	271	消耗品	113	消耗品	375

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	実施会場数	12	12	12	12	12	
	参加実人数	220	221	179	220	220	
	体力測定実施人数	216	125	99	125	125	効果判定として、BMI、歩行速度、握力、25項目基本チェックリストを実施

（問題点・課題分析）	<ol style="list-style-type: none"> 1 生徒数の増加や学習指導要領の改定による授業数の増加等による場所の確保の難しさと、参加高齢者の虚弱化による転倒や児童との衝突等の危険性があり、この事業を開催する会場の検討が必要である。 2 身近な会場で二次予防事業対象者の介護予防を推進するため、小学校以外の会場を増やす必要がある。 3 参加者のモニタリングと評価を行い、効果的な事業の活用に向けて地域包括支援センターとの連携を密にする必要がある。
他区の実況	<p>（実施 1 区 未実施 21 区）</p> <p>【豊島区の状況】 【おたっしゃ給食】 おおむね65歳以上 ご自身で来られる方 定員20名 5会場 1回/週 全8回 1回300円 往復はがきで介護予防係宛て 申し込みを受け付ける。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
二次予防事業対象者の介護予防事業の受け皿として、身近に参加できる会場を増やすために、施設における高齢者会食サービス（おげんきランチ）会場を段階的に増やし、数年計画で移行する。	二次予防事業対象者が介護予防事業に参加しやすくなる。
参加高齢者の状況を地域包括支援センターとともに把握し、参加することが適切な対象者が参加するよう促す。	安全で、効果的な事業となる。
参加者のモニタリング評価を基本チェックリストと体力測定を用いて実施し、6割の参加者が、健康状態の改善または維持できることを目標とする。	参加者個人の状況のみならず、事業自体の評価も可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	高齢者の閉じこもり予防や栄養改善を目的とするが、高齢者の安全を図るため、実施会場の検討を行う。

議（要質問状）	
---------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	高齢者施設を活用した高齢者来食サービス事業費（おげんきランチ）	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤節子
		担当者名	三和田富美	内線	2666
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	通所介護予防事業費(01-02-01)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠法令等	介護保険法、地域保健法、健康増進法
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	介護予防の推進[02-02]			
目的	高齢者通所サービスセンターで高齢者に食事を提供するとともに、歌やゲーム、健康体操を行い、高齢者の低栄養予防、健康維持・増進、閉じこもり予防、孤独感の解消を図る。				
対象者等	施設に自力で往復できる二次予防事業対象者・虚弱高齢者				
内容	<p>1 各会場で週1回給食を提供している。</p> <p>南千住中部在宅高齢者通所サービスセンター 水曜日（平成18年開始）</p> <p>グリーンハイム荒川在宅高齢者通所サービスセンター 月曜日（平成18年開始）</p> <p>花の木ハイム荒川在宅高齢者通所サービスセンター 水曜日（平成18年開始）</p> <p>東日暮里在宅高齢者通所サービスセンター 木曜日（平成18年開始）</p> <p>西日暮里在宅高齢者通所サービスセンター 水曜日（平成18年開始）</p> <p>サンハイム荒川在宅高齢者通所サービスセンター 火曜日（平成20年開始）</p> <p>町屋在宅高齢者通所サービスセンター 水曜日（平成21年開始）</p> <p>西尾久東部高齢者通所サービスセンター 金曜日（平成22年開始）</p> <p>荒川東部在宅高齢者通所サービスセンター（新規）（平成23年度開始予定）</p> <p>2 プログラム 自己紹介、グループワーク、手遊び等のゲーム、歌など(30分間)、ころばん体操、せらばん体操(30分間)、食事、食後のお茶、次回の案内(60分間)</p> <p>3 食事の提供（参加費は600円を食費として施設に直接支払う） 事前予約制なのでキャンセル料が発生する時もある。</p> <p>4 事業運営は施設が行い、健康運動士やランチリーダーに施設が協力を依頼している。</p> <p>5 事業の効果判定のため、年に2回、体力測定とアンケートを実施する。</p> <p>6 委託事業者との連絡会を年1回実施している。</p>				
経過	平成17年2月から学校における高齢者来食サービス（おたっしランチ）を区立小学校、12校で実施しているが、これ以上に実施校を拡充することは困難である。しかしながら、高齢者にとっては身近な会場の参加を望む声が多かった。そのため、同様の内容を実施できる施設として、平成18年度に高齢者通所サービスセンターに委託して開始した。				
必要性	介護予防を目的とした地域支援事業として、運動器の向上、閉じこもり予防や栄養改善を目的に実施する。				
実施方法	（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 在宅高齢者通所サービスセンター9か所に委託して実施する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算額			3,586	4,270	4,880	6,032	6,970	7,953
決算額（23年度は見込み）			3,185	3,778	4,371	5,193	6,328	7,953
人件費等			342	427	339	529	3,907	
減価償却費							1,743	
【事務分担当】（%）			4	5	4	10	60	
合計（+ +）	0	3,527	4,205	4,710	5,722	11,978	7,953	
国（特定財源）			796	944	579	1,298	1,581	1,989
都（特定財源）			398	472	290	649	790	995
その他（特定財源）					3,502	3,246	2,688	4,969
一般財源	0	2,333	2,789	339	529	6,919	0	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	実施会場数		5	5	6	7	8	9
	実施延べ回数		198	247	284	339	389	390
	参加実人員		70	71	85	101	99	110
	参加延べ人員		1,378	1,843	2,215	2,884	3,394	3,434

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	委託料	サービスセンター業務委託	5,193	サービスセンター業務委託	6,328	サービスセンター業務委託	7,953

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	実施会場数	6	7	8	9	10	1か所10名程度まで
	参加人数	85	101	99	100	110	
	体力測定実施人数	49	130	146	90	100	効果判定としてBMI、歩行速度、握力、25項目の基本チェックリスト実施（平成21年度から年1回を2回実施とした）

（問題点・課題）	<p>1 二次予防事業対象者のうち栄養改善と閉じこもり予防リスクのある高齢者が自力で習慣的に通うことができる環境が必要であるが、まだ会場数と開催数は不足している。</p> <p>2 地域包括支援センターが介護予防プランの受け皿として当事業を紹介しているが、二次予防事業対象者のモニタリングを実施し、適切なサービスに繋げるための評価を行うために、区と受託事業者と地域包括支援センターとの処遇会議を開催する必要がある。</p> <p>3 明白なモニタリングが必要である。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 9 区 未実施 13 区）</p> <p>施設を問わず会食会を実施している区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
おげんきランチは栄養改善はもとより、運動器の機能向上、閉じこもり予防、認知症予防の効果も期待できることから、新たに委託できる高齢者施設の開拓を行なう。	二次予防事業対象者が身近に参加できる会場を確保することにより、介護予防プランの受け皿として、充実に図ることができる。
おげんきランチ実施の事業所との連絡会を実施するにあたり、介護予防プランを作成する地域包括支援センターとの連携を図るため連絡会の充実に図る。	二次予防事業対象者を対象とした事業であり、介護予防プランとしての受け皿としての機能強化が期待できる。
参加者の閉じこもりの改善状況や、健診での血清アルブミン値などを評価として加える。	客観的な改善状況が把握でき、支援にいかせる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	高齢者の閉じこもり予防や栄養改善を図るために拡充を図る。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	脳と心の健康推進事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤節子
		担当者名	古谷 理華	内線	2672
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	通所介護予防事業費（01-02-01） 介護予防普及啓発事業費（01-01-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠	介護保険法、地域保健法、健康増進法
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	介護予防の推進[02-02]			
目的	<ol style="list-style-type: none"> 1 認知症予防講演会を開催し、認知症の発症を抑制・遅延させる活動の実践を促す。 2 認知症になっても安心して暮らせるまちづくりをすすめる。 3 高齢者の学習意欲を支援し、脳の活性化を図ることにより、認知症予防に取り組む機会の拡大を図る。 				
対象者等	区内在住・在勤の方。				
内容	<p>【普及啓発】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 認知症講演会 認知症の予防・認知症の理解と介護についての講義と情報提供 <p>【通所介護予防】</p> <ol style="list-style-type: none"> 2 脳健康教室 高齢者が日常生活の中に「簡単な読み書き・計算」を習慣化し、認知症を予防するための教室を開催する団体に対し、運営経費の一部を補助する。 教室運営を補助するための学習サポーターを確保するための説明会と研修会を実施した。 説明会：平成22年6月30日 研修会：22年7月7日 教室の学習期間は週1回・6か月間（全27回）である。 3か所の在宅高齢者通所サービスセンターで実施する。 				
経過	<ol style="list-style-type: none"> 1 講演会は認知症予防のための講演会と介護講演会を実施している。 2 高齢者通所サービスセンターにおいては通所者の家族を対象に介護者教室を行っているが、一般住民の理解も必要であり、介護に関する講演会を実施する。 3 平成13年度から予防教室は年1～2コース実施してきた。22年度現在認知症予防活動活動グループは、8グループが活動しているが、ファシリテータ育成が困難で新たな予防活動を開始するのは困難で非効率のため予防教室は21年度で終了した。 4 脳健康教室は、平成20年度にモデル事業として開始した。 				
必要性	<ol style="list-style-type: none"> 1 高齢化の進展とともに認知症の方は増加しており、予防・介護に関する正しい知識をさらに多くの方に普及啓発することが重要である。 2 教室への参加は認知症予防にとどまらず、閉じこもりを予防し、交流の場を提供する機会となるので必要性は高い。 				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 脳健康教室は実施団体に対して、80万円を上限として教室の運営費を補助する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	521	353	382	3,969	2,805	2,668	2,602	
決算額（23年度は見込み）	299	231	305	1,545	1,989	1,912	2,602	
人件費等	6,033	3,409	2,684	3,620	1,344	2,494		
減価償却費						930		
【事務分担当】（%）	70	50	52	52	27	32		
合計（+ +）	6,332	3,640	2,989	5,165	3,333	4,406	2,602	
国（特定財源）			224	393	497	477	650	
都（特定財源）			38	197	249	238	325	
その他（特定財源）			43	955	1,243	811	1,627	
一般財源	6,332	3,640	2,684	3,620	1,344	2,880	0	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	講演会開催回数	3	3	2	3	3	2	3
	講演会参加者数	229	200	234	228	317	138	300
	脳健康教室参加者数（延べ人数）				685	1,488	1,446	1,782

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予算・決算の内訳	教室報償費	教室等講師謝礼	126	教室等講師謝礼	0	交流会等講師謝礼	0
	教室使用料	教室等会場使用料	0	教室等会場使用料	0	交流会等会場使用料	0
	教室需用費	消耗品	17	消耗品	0	消耗品	0
	講演会報償費	講師謝礼	85	講師謝礼	108	講師謝礼	113
	講演会使用料	会場使用料	16	会場使用料	40	会場使用料	47
	講演会需用費	消耗品	11	消耗品	47	消耗品	42
	負担金補助金及び交付金	補助金	1,734	補助金	1,717	補助金	2,400

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値（25年度）	
指標	講演会参加者数	228	317	291	300	300	
	西日暮里在宅高齢者通所サービスセンター	370	400	459	540		受講者延べ人数 （23年度は見込み）
	町屋在宅高齢者通所サービスセンター	315	343	322	432		受講者延べ人数 （23年度は見込み）
	荒川東部在宅高齢者通所サービスセンター		695	665	810		受講者延べ人数 （23年度は見込み）

（問題点・課題分析）	<ol style="list-style-type: none"> 1 高齢化にともない、さらなる認知症に関する普及啓発を図るため必要がある。 2 学習サポーター（有償ボランティア）を確保することが難しい。 3 脳の健康教室の運営に適した広さを確保することが難しい。（定員6人の場合、3個の机と別に休憩室が必要となる） 4 教室は週1回であるが、教材は1週間分があるため、残りの6回分は自習となる。そのため、学習意欲がないと認知症予防に繋がらない。
他区の実施状況	<p style="text-align: center;">（実施 22 区 未実施 区）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 認知症予防教室・講演会は22区が実施している。 2 脳の健康教室は13区において実施されているが、その状況には差異がある。 （教室の開催、予防プログラムの決定、運営費の補助等） 葛飾・練馬・板橋・北・豊島・大田・目黒・品川・墨田・台東・新宿・港・千代田

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	さらなる普及啓発のため、別事業である、認知症サポーター養成講座にも認知症予防を組み込んでいく。	認知症予防について広く普及啓発でき、より早期の予防活動や受診に繋げることができる。
	家族会や介護団体等の関係団体と連携・協力していく。	認知症高齢者や家族の理解について、普及啓発できる。
	学習サポーター確保のために、募集期間を長くするとともに、今回参加したサポーターに、引き続き学習サポーターを継続していただけるよう、事業の実施が決まり次第依頼する。	学習サポーターを多く確保することにより、教室が円滑に作用して、サポーターの施設側担当者の負担を軽減することにより、事業の継続が容易になる。
	二次予防対象者の認知症状のある方と一般の方の利用を勧め、効果を判定する。	事業の効果を判定し、その後の事業の受け皿、展開を考えることができる。
事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	
		認知症について、正しく理解し早期発見を可能とするため、普及啓発を図るとともに、医療との連携を検討する。

（状況）	
------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	健康推進リーダー育成	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤 節子
		担当者名	森 裕子	内線	2672
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	地域介護予防活動支援事業費(01-02-01)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	14年度	根拠法令等	介護保険法、地域保健法、健康増進法
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	介護予防の推進[02-02]			
目的	区民の中から、荒川ころばん・せらばん体操、ふれあい健康教室、おたっしやランチを推進するリーダーを育成することにより、介護予防事業を地域に広く展開する。				
対象者等	介護予防事業に関心があり、健康推進リーダーとして活動する意欲をもった方				
内容	<p>1 各事業ごとにリーダーの養成講座を開催している。</p> <p>(1) 荒川ころばん・せらばん体操：年1回、8日制の養成講座を首都大学東京と共催で実施 各体操の講義・実技、教室の運営について、認知症予防・口腔保健・介護予防全般、リーダーの役割等について</p> <p>(2) ふれあい健康教室・おたっしやランチ：年1回、3日制の養成講座を実施 介護予防事業のねらいと内容、リーダーの役割、各体操の講義・実技等について</p> <p>2 ころばん・せらばん体操リーダー養成は首都大学東京健康福祉学部の協力を得て実施している。</p> <p>3 リーダー支援として、年間を通して、体操やレクリエーションについてのフォロー講座やリーダー同士の情報交換を中心とした連絡会を実施し情報提供・参加者との関わり方等の学習の場としている。</p> <p>(1) 荒川ころばん・せらばん体操：活動中のリーダーを対象に約2か月に1回連絡会を実施。また、その中で人間関係や体操の方法などのフォロー講座も開催している。また、他自治体との交流会を実施することで、リーダーの役割を理解し、普及啓発の原動力につなげる。</p> <p>(2) ふれあい健康教室：2ヶ月に1回連絡会を実施。各会場のレクリエーションや参加者の状況などを報告。</p> <p>(3) おたっしやランチ：年3回～4回実施。体操やレクリエーションなどの講習や情報交換を実施。</p>				
経過	<p>14年度 ふれあい健康リーダーと認知症予防活動リーダー養成講座を開始した。</p> <p>15年度 ころばん体操を広く区民に普及させることを目的に荒川ころばん体操推進リーダーを育成</p> <p>16年度 せらばん体操リーダーを育成</p> <p>17年度 おたっしやランチ開始に伴い、おたっしやランチリーダー育成</p> <p>19年度 荒川ころばん体操の積極的な普及啓発を行うことを目的にころばん体操キャラバン隊を結成</p>				
必要性	介護予防事業を広く展開するうえで健康推進リーダーの育成は必要不可欠なものとなっている。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 養成講座と連絡会などを各事業ごとに開催し、必要に応じて合同の研修会を企画する。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	777	835	1,271	985	1,008	1,098	814	
決算額(23年度は見込み)	456	502	599	587	709	571	814	
人件費等	7,154	5,293	7,173	6,587	6,760	5,208		
減価償却費						2,208		
【事務分担量】(%)	83	98	135	92	90	76		
合計(+ +)	7,610	5,795	7,772	7,174	7,469	7,987	814	
国(特定財源)			144	146	177	137	203	
都(特定財源)			72	73	89	68	102	
その他(特定財源)			361	368	443	233	509	
一般財源	7,610	5,795	7,195	6,587	6,760	7,549	0	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	養成講座修了者数	61	128	42	42	52	44	50
	連絡会参加者数(延べ)	460	782	1,053	852	672	721	690
	リーダー活動者数(延べ)	180	210	230	225	203	221	230

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予 算 ・ 決 算 の 内 訳	報償費	リーダー養成講座等謝礼	349	リーダー養成講座等謝礼	325	リーダー養成講座等謝礼	449
	食料費	リーダー交流会食料費	24	リーダー交流会食料費	11	リーダー交流会食料費	30
	一般需用費	講座消耗品	221	講座消耗品	131	講座消耗品	237
		講座テキスト印刷製本	63	講座テキスト印刷製本	52	講座テキスト印刷製本	52
	役務費	推進リーダー傷害保険	47	推進リーダー傷害保険	52	推進リーダー傷害保険	0
	使用料及び賃借料	会場使用料	5	会場使用料	0	会場使用料	46

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	養成講座修了者数	42	52	44	50	50	21年度内訳 ころばん・せらばん26名 ふれあい・ランチ18名
	リーダー活動者数	225	203	221	230	250	21年度内訳 ころばん・せらばん160名 ふれあい115名・ランチ46名

（問題点・課題）	<ol style="list-style-type: none"> 1 活動しているリーダーのモチベーションを維持し、資質の向上を図るために、フォローアップ研修やリーダー交流会にも創意工夫が重要である。 2 男性の参加が少なく、男性の参加を促す工夫を検討する必要がある。 3 リーダーの需用は増えているが、リーダーの高齢化などにより、活動者数が不足している。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 7 区 未実施 15 区）</p> <p>千代田区、港区、文京区、品川区、板橋区、練馬区、足立区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
団塊の世代を見据えて、若いリーダーの発掘を図る。健診会場でのPR、ケーブルテレビの活用。	高齢化したリーダーの活動支援とリーダーの世代交代により、介護予防事業の推進を継続して実施できる。
リーダー活動者の維持・増加を図るため、リーダー交流会での仲間意識の共有などを図る。	動機付けによって、リーダー活動者が増え、教室等の運営が円滑となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	介護予防の担い手として核となるのがリーダーであり、区民が主体的に介護予防を展開していくために育成を強化する。

況議（要質旨問）	<p>19年度三定 高齢者対策について</p> <p>21年度一定 介護保険制度・地域支援事業を活用した介護支援ボランティア制度の実施 同上</p>
----------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	理学療法士訪問指導	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤節子
		担当者名	三和田富美	内線	2662
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	訪問型介護予防事業費(01-03-01)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	57年度	根拠法令等	介護保険法、地域保健法、健康増進法
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	介護予防の推進[02-02]			
目的	理学療法士が家庭を訪問し、リハビリ指導や福祉用具や住宅改修等についての助言を行うことによって、療養環境等の整備と家族介護力の育成、虚弱高齢者の介護予防と健康の保持増進を図る。				
対象者等	区内在住の65歳以上の者およびその家族、介護関係者を対象に実施。ただし、難病などに罹患している方は65歳未満も対象とする。				
内容	リハビリを必要とする患者およびその家族、介護関係者（訪問看護師・ケアマネージャー・地域包括支援センターなど）から相談を受けて、理学療法士が家庭訪問により、リハビリ指導、福祉用具や住宅改修について個別に助言を行う。				
経過	平成12年度から高齢者の健康教室について、保健所より高齢者保健福祉課に事務移管された。				
必要性	1 個別での身体動作機能評価や介護方法等、在宅介護や介護予防に関する理学療法士の専門的な指導・助言が必要である。 2 理学療法士の訪問指導に関して相談者の評価・満足度が高く、地域包括支援センターやケアマネージャー等からの相談が増えているため、平成21年度から回数を月1回増やし、月5回とした。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	訪問により実施する				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	797	797	797	797	996	996	996
	決算額（23年度は見込み）	797	797	797	797	996	996	996
	人件費等	1,465	2,169	1,025	800	1,018	2,145	
	減価償却費						1,365	
	【事務分担量】（%）	17	29	12	13	16	47	
	合計（+ +）	2,262	2,966	1,822	1,597	2,014	4,506	996
	国（特定財源）			200	199	398	398	398
	都（特定財源）			98	100	199	199	199
	その他（特定財源）			499	498	399	199	399
	一般財源	2,262	2,966	1,025	800	1,018	3,710	0
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	実施日数	48	48	48	48	60	60	60
	個別指導人数	79	89	93	95	120	114	120
	集団指導人数	36	0	6	-	-	-	-

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	報償費	理学療法士雇上げ	996	理学療法士雇上げ	996	理学療法士雇上げ	996

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	指導件数(個別)	95	120	114	120	120	
	指導人数(集団)						
	訪問により機能を維持向上できた割合						半年後の振り返り訪問や状況把握をおこなう。

(問題点・課題)	<ol style="list-style-type: none"> 1 生活機能を維持するための専門的で効果的な在宅指導の需要は高いが、訪問型リハビリが充足されていない。 2 通所リハビリテーションにおいては、個別指導が少なく、生活実態に合わせた具体的な個別指導になりにくい。 3 区の理学療法士による指導を受けても、モニタリング、効果判定が行われていない。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 7 区 未実施 15 区）</p> <p>千代田区、中央区、港区、新宿区、大田区、杉並区、板橋区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
地域包括支援センターやケアマネジャーに本事業の活用を促す。	個別の介護予防プランに反映でき、効果的な働きかけができる。また、理学療法士が配置されていない事業所への技術支援を図ることができる
自力で改善に向けた努力が期待できるケースの場合概ね半年程度の期間をあけて、再訪問を考慮する。	理学療法指導の効果を確認することができる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	高齢者の生活機能を維持するために在宅サービスとの連携を強化する。

況議(要質問状)	
----------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	認知症キャラバン・メイト	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤 節子
		担当者名	古谷 理華	内線	2672
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	家族介護支援事業費（01-02-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠法令等	介護保険法、地域保健法、健康増進法
終期設定	有 無		年度		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	介護予防の推進[02-02]			
目的	認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを推進する。				
対象者等	区内在住・在勤の方				
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 認知症キャラバン・メイト養成講座（受講時間は1日6時間） 全国キャラバン・メイト連絡会事務局に名簿登録されたキャラバン・メイトが、より多くの方々に認知症についての知識を伝える講師役となり、認知症サポーターを養成する。 2 認知症キャラバン・メイト連絡会 区や地域包括支援センター、民生委員、およびサポーター養成講座で活動しているキャラバン・メイトの連絡会を実施し、認知症サポーターの育成や関係機関とのネットワーク構築について検討する。 3 認知症キャラバン・メイト スキルアップ研修 認知症キャラバン・メイトが認知症についての理解を深め、早期発見と問題の解決力を高める。 4 認知症サポーター養成講座（受講時間は1時間～1時間30分） 認知症高齢者や家族を理解し、自分のできる範囲で支援する認知症サポーターを養成する。 実施計画書・実施報告書を毎月全国キャラバン・メイト連絡会事務局に報告する。 				
経過	<ol style="list-style-type: none"> 1 18年度にキャラバン・メイト養成講座を実施し、19年度からサポーター養成講座を行っている。 2 19年度に自主グループである認知症サポーター劇団「あら笑座」を結成。演劇を通して普及啓発活動を行っている。 				
必要性	高齢化の進展とともに、今後認知症高齢者が増加すると推定される。そのため、認知症本人や家族を理解し、認知症になっても安心して地域で過ごせるような地域づくりが求められている。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） <ol style="list-style-type: none"> 1 地域団体や職域団体等を対象に認知症キャラバン・メイトを派遣し、サポーター養成講座を実施する 2 認知症キャラバン・メイトを育成し、メイトはサポーター養成講座の講師役となる。また、メイトを中心に関係機関や組織・団体等に働きかけ、地域のネットワーク化を推進する。 				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	事 項 名	（単位：千円）						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額				1,987	2,760	2,457	1,432
	決算額(23年度は見込み)				1,697	1,545	345	1,432
	人件費等			683	3,812	3,665	3,418	
	減価償却費						2,034	
	【事務分担量】（%）			8	45	45	70	
	合計（+ +）	0	0	683	5,509	5,210	3,763	1,432
	国（特定財源）				679	618	136	572
	都（特定財源）				339	309	67	286
	その他（特定財源）				679	618	67	286
	一般財源	0	0	683	3,812	3,665	3,493	288
実 績 の 推 移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	サポーター養成講座実施回数			15	27	16	29	30
	サポーター登録者数			403	1,552	841	1,061	1,000
	キャラバン・メイト養成講座実施回数		1	1	1	1	1	1
	キャラバン・メイト養成講座参加者数		45	7	46	28	39	40

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	一般賃金	保健師雇上げ	1,146	保健師雇上げ	0	保健師雇上げ	327
	報償費	養成講座等講師謝礼	135	養成講座等講師謝礼	232	養成講座等講師謝礼	842
	一般需用費	養成講座消耗品	2	養成講座消耗品	70	養成講座消耗品	166
		ｶｰﾀﾞ登録証印刷製本	56	ｶｰﾀﾞ登録証印刷製本	39	ｶｰﾀﾞ登録証印刷製本	57
	使用料及び賃借料	養成講座会場使用料	10	養成講座会場使用料	0	養成講座会場使用料	17
	役務費	送料	0	送料	4	送料	17
	共済費					臨時職員 雇用保険料	6
	備品協入費	備品購入費	196				

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	キャラバン・メイト登録者数	98	126	165	170	200	
	サポーター養成講座回数 (サポーター養成講座受講者数)	27 (1,552)	16 (841)	29 (1061)	30 (1000)	35 (1,200)	
	キャラバン・メイト連絡会回数	8	5	4	4	5	

(問題点・課題分析)	<p>1 高齢化が進むことに伴い、認知症高齢者も増加することが予想される。さらに、認知症について普及・啓発を図ることが重要である。</p> <p>2 「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」のためには、サポーター養成講座を計画的に積極的に実施していくことが必要であり、その実施体制の充実が課題である。また、地域のネットワークづくりを目指して、キャラバン・メイト連絡会やフォローアップ講座等も実施していく必要性がある。</p> <p>3 サポーターが具体的に何が出来るか考えられるよう、他の地域での取り組みの紹介や具体的な活動の場の提供について検討する必要がある。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
活動できる認知症キャラバン・メイトを養成する。	サポーター養成講座の拡大・充実を図ることができる。
認知症サポーター養成講座を地域団体・職域団体等を対象に計画的に積極的に実施していく。	サポーター養成講座を計画的に実施することにより、地域ネットワークの基盤をつくることことができる。
認知症キャラバン・メイトの情報共有や成果発表の場を確保し、講座の実践報告や手法についての学びあいの場とするため、キャラバン・メイト連絡会の充実を図る。	キャラバン・メイトの力量形成を図り、地域のネットワークづくりができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	認知症を正しく理解し、認知症高齢者や家族を支援する地域づくりを図る。

(議会要旨)状況	平成18年二定 区民との協働で「認知症を知るキャンペーン」の積極的推進について
----------	---

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	医療福祉相談事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤節子
		担当者名	中谷 千春	内線	2674
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	家族介護支援事業費(01-02-02)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	56年度	根拠	介護保険法、地域保健法、精神保健福祉法、
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区訪問看護指導事業実施要綱
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市〔 〕			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	高齢者の在宅生活の支援[02-03]			
目的	家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を目的に、家族や介護者や関係者に対して、医療保健福祉等の相談を行う。また、入退院等に係る医療機関についての情報提供等、高齢者の医療福祉相談を円滑に進めるために、医療機関、地域包括支援センター、関係機関とのネットワークを構築する。				
対象者等	65歳以上の高齢者及び家族や関係者を対象とする。				
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 高齢者の入退院に関する相談 2 医療保健福祉制度利用に関する相談 3 区民向け医療福祉資料や関係者向けの「社会資源情報」の作成 4 医療機関や地域包括支援センター等との連携会議の実施と医療機関主催の連携会議への参加することにより、ネットワークを形成 5 訪問看護指導事業に関する事務 				
経過	<ol style="list-style-type: none"> 1 昭和56年度に訪問看護指導事業の開始時に、非常勤医療福祉相談員が1名配置された。 2 平成10年度から、訪問看護指導事業が保健衛生部より高齢者福祉課に事務移管された際に、医療福祉相談事業も移管となった。 3 平成21年度には相談業務の充実と各関係機関によるネットワークの構築をめざして、非常勤の医療福祉相談員を1名増員し、2名体制とした。 4 平成20年度までは医療福祉相談は訪問指導事業に含めていたが、21年度からは、新たに事業として独立させた。 				
必要性	医療法及び診療報酬の改正により、高齢者の早期退院が求められてきており、入院・退院・転院に関する相談が増えている。そのため、近接する医療機関との情報交換を行い、関係機関との顔の見えるネットワークを構築するなどにより、医療福祉相談体制を強化することは重要である。				
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額					5,728	5,805	5,827	
決算額(23年度は見込み)					5,629	5,758	5,827	
人件費等					1,792	4,064		
減価償却費						4,358		
【事務分担量】(%)					22	150		
合計(+ +)	0	0	0	0	7,421	9,822	5,827	
国(特定財源)					2,251	2,302	2,331	
都(特定財源)					1,126	1,151	1,165	
その他(特定財源)					2,252	1,151	2,331	
一般財源	0	0	0	0	1,792	5,218	0	
実績の推移	事項名							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
医療福相談件数	438	371	307	317	582	614	600	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報酬	非常勤医療福祉相談員	4,936	非常勤医療福祉相談員	4,944	非常勤医療福祉相談員
共済費	健康保険・厚生年金	657	健康保険・厚生年金	727	健康保険・厚生年金	747	
旅費	特別旅費	2	特別旅費	2	特別旅費	20	
需用費	消耗品	19	消耗品	13	消耗品	13	
負担金	負担金	6	負担金	7	負担金	7	
需用費	食糧費	9	食糧費	5	食糧費	9	
報償費			謝礼	49	謝礼	52	
役務費					郵送料	10	
使用料及び賃借料			会場使用料	11	会場使用料	13	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	相談件数	371	582	614	600	600	
	訪問件数	3	11	8	10	10	
	連携会議等の開催（回数）	2	4	3	3	3	平成22年度は「地域で支えるターミナルケア」、「訪問看護ステーションと医療施設の連携強化」、「これからの荒川区の地域医療連携について」をテーマに実施

（問題点・課題 指標分析）	<p>入退院できる医療機関に関する相談が多く寄せられる。医療福祉相談員は相談者のニーズと病状等を勘案して、医療機関の情報を紹介している。しかしながら、制度改正に伴い、医療機関の状況はめまぐるしく変動しており、情報の収集とネットワークづくりが課題である。</p> <p>入院から在宅支援を充実させる必要がある。在宅に向けてリハビリテーション、認知症、医療依存度が高いかたの支援を充実させる必要がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 2 区 未実施 区）</p> <p>医療相談窓口の設置は新宿区、文京区のみ</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
医療連携会議を開催し、関係機関のネットワークを構築する。	医療機関・地域包括支援センター・高齢者福祉課等との「顔の見えるネットワーク」が実現できることにより、相互の役割や機能を共有でき、高齢者の在宅支援の充実が期待できる。
在宅に向けての分野別（認知症・在宅リハビリ等）の関係者のネットワークを進める。	在宅医療の基盤を充実できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	医療相談に的確に対応し、医療機関や地域包括支援センター等との連携強化を図る。

（状況 要旨）	<p>平成20年決算特別委員会 医療機関の紹介窓口について</p> <p>平成21年三定 転院に関する支援策について</p> <p>平成22年予特 医療相談窓口の充実に対する評価について</p>
------------	---

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	膝痛予防教室	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤節子
		担当者名	森 裕子	内線	2662
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	通所介護予防事業費（01-02-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	23 年度	根拠法令等	介護保険法	
終期設定	有 無				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市〔 〕			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成〔02〕			
	施策	介護予防の推進〔02-02〕			
目的	荒川区で膝関節にトラブルをもつ高齢者は約1万人と推測され、高齢者の閉じこもりの大きな原因となっている。この膝痛（急性期を除く）を有する高齢者に対し、膝痛の原因を理解し、運動プログラムを学び、運動を継続することにより、痛みが軽減し、外出機会の減少、筋力低下を防ぎ、要介護状態となることを予防する。				
対象者等	二次予防事業対象者と一般高齢者				
内容	<p>1 膝痛予防教室 (1) 実施回数：1コース5回を年2コース実施 (2) 対象：概ね65歳以上の膝痛（急性期を除く）を有する方、各回50人 (3) 費用：無料 (3) 内容 教育プログラム（痛みのマネージメント、食事、日常生活指導等） 運動プログラム（ストレッチ、筋力トレーニング、姿勢バランス向上練習等）</p> <p>2 荒川ころばん体操・おたっしやランチ会場等への導入 荒川ころばん体操・おたっしやランチ会場において、体操開始前の準備体操として導入し、膝痛予防プログラムの普及を図るとともに、膝痛予防教室終了後の継続場所としての役割りを担う。</p> <p>3 膝痛予防解説書の作成</p>				
経過	平成22年度に区、首都大学東京健康福祉学部が共同で、膝痛を有する高齢者に対して膝痛予防プログラムを開発。開発には、区民がモニターとして30名参加し、計10回の教室を実施。				
必要性	高齢者の膝痛を有する割合は3割程度と高く、その痛みにより、運動不足・筋力低下から日常生活が不活発となることで、要介護状態となるおそれが高いため、その予防が必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	膝痛予防教室を1コース5回、定員50人の教室を2コース開催する。				

		（単位：千円）							
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
	予算額								1,084
	決算額（23年度は見込み）								1,084
	人件費等								
	減価償却費								
	【事務分担量】（%）								
	合計（+ +）						0		1,084
	国（特定財源）								271
都（特定財源）								136	
その他（特定財源）								677	
一般財源						0		0	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
	膝痛予防教室 実施回数						(1)	2	
	膝痛予防教室 参加実人員 (22年度は試行)						(30)	100	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					報償費	596
	一般需用費					消耗品	97
						印刷製本	391

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	膝痛が軽減した人の割合	-	-	(62.5%)	63.0%	70.0%	教室参加者で、プログラム終了時に痛みが軽減した人の割合
	プログラムの満足度	-	-	-	70.0%	75.0%	教室参加者におけるプログラムに対する満足度
							(22年度は試行)

（問題点・課題）	<p>1 教室終了後も自主的に体操・マッサージ等のプログラムを継続し、痛みの軽減が続くことが重要であるため、プログラムを継続できる支援を行う必要がある。</p> <p>2 高齢者で膝痛を抱える方は30%以上とされているため、予防教室以外においても、膝痛予防に関する知識と体操・マッサージ等のプログラムの普及が必要である。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 15 区 未実施 7 区）</p> <p>講演会のみ6区、実技を交えた教室等を9区で実施。</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	荒川ころばん体操教室で短時間で行える膝痛予防プログラムを開発し、導入する。	膝痛予防教室終了後のプログラム継続の場として活用できるとともに、荒川ころばん体操参加者についても、膝痛の予防について働きかけることができる。
	膝痛予防教室を1コース5回、1回定員50人で2回開催し、膝痛予防を啓発する。	膝痛予防について普及啓発でき、早期の予防活動に繋げることができる。
	膝痛予防の解説書を作成し、事業等を活用して配布する。	膝痛予防について、広く普及啓発できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
-	重点的に推進	膝痛を予防することにより、日常生活の活発化や介護費用、医療費の抑制を図る。

議会議決要旨	
--------	--